

「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」報告書

科学研究費補助金（基盤研究(C)）研究成果報告書

（課題番号 22530542）



2013年（平成25年）3月

研究代表者 丹辺 宣彦

（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

はしがき

本報告書は、2012年8月に実施した質問紙調査「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」の集計結果の概要を示し、現在の刈谷市の市民活動の特徴と成果、その前提となる地域生活の構造について明らかにしようとするものである。この調査は文部科研プロジェクト(基盤研究C: 課題番号22530542)によるもので、刈谷市と豊田市を比較しながら、2010年以来おこなってきた調査研究の一環としておこなわれた。

いまさら言うまでもなく、刈谷市も豊田市も、自動車産業が発展しグローバル企業が立地している先進的な産業都市であり、日本の経済全体にとって重要な西三河地域の中心都市である。豊田市に関しては企業経営の研究、エスニック・マイノリティ研究がさまざまなかたちで積み重ねられてきた。しかし産業立地がもたらした都市、地域コミュニティの構造的特徴、その変化に注目しながら、市民活動の実態についてとらえた研究はほとんどなかった。調査データからは、この地域のコミュニティがユニークな特徴をもち、個人レベル、団体レベルともに社会活動が活発で、潜在的可能性に満ちていることがうかがえる。都市社会学全体にとっても、刈谷市、豊田市は、都市類型上独自の意義をもつ先進産業都市なのである。

報告書は、内容上以下の三部構成になっている。第一の部分(序、1～2章)では、質問紙調査の概要とこれに先立って実施した地区ヒアリングの概要について紹介した。調査内容を簡単につかみたい場合はこの部分だけを読んでいただいてもよい。次の部分(3～5章)では、男女で大きく異なる地域生活、社会活動のありかたについて検討し、ついで東日本大震災以降取り上げられることが多い、地域社会の「絆」の成り立ちについて明らかにするため、住民の社会的ネットワークの現状について明らかにした。第三の部分(6～8章)では、北部、中心市街地、南部の調査対象地区コミュニティの地域特性について比較をし、まちづくりへの要望について検討した。また、今後ますます重要になる、高齢化に備えた福祉まちづくりと、防災まちづくりについても独立の章をそれぞれ立てて検討している。

本報告書は、多くの関係者のご協力により刊行にこぎつけることができた。とくに質問紙調査をおこなうに当たっては、刈谷市の市民協働課・市民課と、調査対象地6地区の地区長の方々に、ヒアリング、調査の告知、サンプリングなどの作業を通じて多大のご協力をいただいた。これらの方々、そしてお忙しいなか質問紙調査に回答いただいた市民の皆さまに厚くお礼を申し上げたい。

2013年3月18日

丹辺 宣彦

目 次

はしがき

序	2012年「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」の実施概要	1
		丹辺宣彦
第1章	「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」単純集計結果	5
		中根多恵
第2章	刈谷市調査対象地区に関するヒアリング概要	31
		辻岳史・中根多恵・伊藤綾香・丹辺宣彦
第3章	刈谷市男性の生活・意識と社会参加 産業都市のまちづくり	40
		丹辺宣彦
第4章	女性たちのライフステージとまちづくり・市民活動参加	54
		丹辺宣彦
第5章	地域住民と社会的ネットワーク	63
		中根多恵
第6章	刈谷市調査区域における地域特性 まちづくり施策と市民活動参加をめぐって	75
		中村麻理
第7章	刈谷市における福祉のまちづくりとその担い手 地域社会の高齢化に対する展望	98
		伊藤綾香
第8章	刈谷市における市民の災害リスク認知と防災・災害支援活動	113
		辻岳史・丹辺宣彦
終章	要約と展望	129
		丹辺宣彦

巻末資料：「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」調査票

序 2012年「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」の実施概要

丹辺 宣彦

1. 調査票の質問項目について

本調査で用いた質問紙については、2012年3月から設計を開始し、市役所市民協働課とのヒアリングを経て修正して7月に完成させた。調査に用いた質問紙のフォームは巻末資料に掲げてある。

冒頭で、性別(Q1)、年齢(Q2)、居住歴(Q3)についてたずね、続いて地域への愛着(Q4)、定住意思(Q5)、多忙感(Q6)、仕事への愛着(Q7)、自由時間にしたいこと(Q8)、重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること(Q9)といった意識項目についてたずねている。続く部分では、まちづくり活動参加の種別と期間・動機(Q10)、取り組みに関心のある集合財の種類(Q11)、団体活動参加の種別(Q12)、活動の有効性評価(Q13)、などまちづくり・市民活動関連の調査項目を配置した。次に置かれたのが、まちづくり施策への期待項目(Q14)、期待する担い手(Q15)、外国人住民の地域参加評価(Q16)、地域への項目別評価(Q17)といった、地域施策・評価に関連した項目ある。これに、お茶や食事を一緒に楽しむ友人の数(Q18)、近所づきあいの種類(Q19)、勤め先・仕事関係の知人の数(Q20)、外国人の知人の種類と数(Q21)、と続くのが回答者の社会的ネットワークを測るための項目である。生活満足度(Q22)、余暇行動(Q23)に関する項目を挟んで、社会状況に感じている不安(Q24)、東南海地震発生時の懸念項目(Q25)、備えていることの有無(Q26)、東日本大震災への支援活動の有無(Q27)といった防災・被災地支援の質問を続く箇所に配し、最後に暮らし向き(Q28)で階層意識をたずねている。

一番最後の部分は回答者に関するフェイス・シート項目で、婚姻状態(Q29)、家族の数と類型(Q30)、出身地(Q31)、子どもの有無と数、年齢(Q33)、住居の種類(Q34)、就業・仕事・勤務先に関する項目(Q35)、学歴(Q36)、世帯年収(Q37)、についてそれぞれたずねた。

以上の質問項目は、産業都市である刈谷市の現状をとらえるために独自に考えられたものである。ただし、都市間の比較をおこなうために、2009年8月に豊田市で実施した調査の質問紙と共通する質問項目も多いことも付記しておきたい¹。

2. 調査実施の手続き・プロセス

本調査では、産業都市の地域コミュニティの特徴を明らかにするため、北部・中心市街地・南部から行政地区を有意抽出し、地区の住民については無作為で抽出するやりかたを採用した。刈谷市全体のコミュニティの状況を統計的に偏りなくとらえることは最初から意図していなかったため、この点は注意されたい。社会人となって一定期間が経つ人の社会活動を調べることをねらいとしたので、刈谷市の住民登録をしている30～69歳の成人男女を調査対象にした。

北部からは、トヨタ車体の本社・工場を囲む東境・今岡・一里山の3地区を選んだ。3地区とも、古くは農村地帯であったが、交通の便が比較的良く、工場が立地してからそこで

¹ 詳しくは、科学研究費成果報告書『産業グローバル化先進地域の階層構造と市民活動 愛知県豊田市を事例として』(課題番号 19530437)を参照されたい。

勤める人が多数流入して定住するようになった地区である。トヨタ車体に勤める人は、調査対象者男性の15.4%に上っていた(トヨタ・グループに勤める人は43.8%)。中心市街地からは、最中心地であり、駅と市役所をそれぞれふくむ桜地区と刈谷東部地区を選んだ。これは、郊外にある工場周辺のコミュニティを、都市度の高い中心市街地と比較するためである。この地区は、中心市街地としては珍しく、トヨタ・グループの複数の大手企業の本社、工場が地区内・隣接地に立地している。このため、トヨタ・グループに勤める男性の比率は、調査対象者男性の42.2%に及んでいる。さらに、人口が急増した郊外住宅地と比較するため、南部地区から野田地区を選んだ。この地区も西部は古くからの農村地区を基盤にしており、東側を中心に新興住宅地区が形成された東海道線沿いの地区である。地区北端にトヨタ・グループのジェイテクトの工場が立地しているが、この企業に通勤する人の比率は調査対象者男性の1.6%、女性ではおらず、影響はごく限られている。これに対しデンソーに勤める人は19.6%もあり、トヨタ・グループの企業に勤める人は48.9%にも上っていた。これらの人たちのほとんどは地区外に通勤していることになる。地区の選定にあたっては、市民協働課でおこなった地区特性に関するヒアリングも参考にしている。

サンプル数3000票は次のように各地区に割り当てた。北部3地区は、工場周辺のコミュニティ特性を調査するという調査の趣旨から基準となる地区と考え、1/2の1500票を配布することにした。中心市街地、南部地区に残り1/4、750票をそれぞれ割り当てた。また、産業都市のコミュニティということで、製造業に従事する男性の活動に焦点を当てるため、男女比は2:1のウェイトをかけてオーバーサンプリングすることにした。

表1 対象区域の人口とサンプルの割り当て

地区名	町名	該当年齢 総人口	該当年齢 男性人口	該当年齢 女性人口	男女比 率	サンプル 数	男性 サンプル	女性 サンプル
東境	東境	4001	2113	1888	1.119	1008	697	311
一里山	一里山	984	571	413	1.383	248	182	66
今岡	今岡	967	528	439	1.203	244	172	72
刈谷東部	新栄町	814	435	379	1.148	150	104	46
	寿町	566	292	274	1.066	150	102	48
桜	桜町/南桜町	543	291	252	1.155	150	105	45
	神明町	982	509	473	1.076	150	102	48
	若松町	604	306	298	1.027	150	101	49
野田	野田町	5454	2803	2651	1.057	300	204	96
	松栄町	1405	751	654	1.148	150	104	46
	東刈谷町	1966	1066	900	1.184	150	106	44
	南沖野町	634	327	307	1.065	150	102	48
全体	全体	18920	9992	8928	1.119	3000	2081	919

北部地区については行政区と町名が一致しているため、1500票を地区人口比、性比にしたがって割り当てた。中心市街地と南部の野田地区は、行政区がそれぞれ12町、9町に分かれていたため、確率比例抽出となるよう半数の町を選び出し、それぞれの町に150票を単位としたサンプルを割り当てた²。各地区・町、男女への票の割り当ては表の通りである。このように、本調査は、工場周辺のコミュニティ、そして男性従業員のプロフィールと社会活動に焦点を当てて票サンプルの割り当てをおこなっている。このため、そのまま集計すると、3地区対象区域の住民の状況を代表する数値にならない。しかし、通常のように地区全体の人口比に従ってウェイトバックすると、北部3地区の男性と南部(野田地区)の女性の補正率の比が10倍以上になり好ましくない。そもそも、対象地区は有意抽出したものである。そこで、本報告書では、抽出区域(町)を基準とした人口比・性比にしたがい、下の補正率にもとづきウェイト・バックした値で集計と分析をおこなっている³。

I 地区・性別補正率

$$\begin{aligned} &= (\text{全調査区域有効回収数}) / (\text{全調査区域母集団人口数}) \\ &\div (\text{I 地区調査区域・性別有効回収数}) / (\text{I 地区調査区域・性別母集団数}) \end{aligned}$$

これにより、3地区の抽出区域の町に関しては男女の住民を等しくあつかい、調査時点の人口と性比をほぼ偏りなく反映したものとなっている。実際のサンプリング作業は、2012年6月末から7月初頭にかけて、市役所の住民基本台帳を用いて転記した。

配票は、郵送配布・郵送回収(匿名で名古屋大学社会学研究室宛返送)とした。地区長へのヒアリング調査を実施した際にお願ひし、7月前半の地区回覧板で調査実施の事前告知をおこなっていただいた。返信封筒、記入用ボールペンを同封して8月3日に調査票を発送し、8月21日を最初の締切とした。調査実施後8月末にお礼状を兼ねた督促状を再度発送し、これにより返送されてきた調査票を加えて調査終了とした。

転居、誤記などによる郵送の未達が58票(1.9%)、有効回答数は1213票であり、有効回収率は40.4%(未達分を分母から除くと41.2%)であった。各地区の調査区域、男女別の回収数、補正率、補正值は表2の通りである。

² 桜町と南桜町は世帯数・人口が少なかったため合併した。野田町は人口が多いため、人口にしたがい等間隔で5町を選び出したところ2回当たったので300票を割り振った。

³ したがって、本報告書のデータは桜・刈谷東部全体、野田地区全体を代表させた集計値ではない。ただし以下の分析では、調査対象区域を指して便宜上「中心市街地」「南部(野田)地区」という表現を用いるので注意されたい。

表2 調査区域別の有効回収率と補正值

	母集団数	サンプル数	有効回収数	有効回収率	補正率	補正值
北部男性	3212	1051	390	37.1	0.528	206
北部女性	2740	449	228	50.8	0.770	176
中心市街地男性	1833	514	195	37.9	0.603	118
中心市街地女性	1676	236	105	44.5	1.023	107
南部(野田地区)男性	4947	516	202	39.1	1.570	317
南部(野田地区)女性	4512	234	93	39.7	3.110	289
3 地区調査区域計	18920	3000	1213	40.4	-	1213

第1章 「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」単純集計結果

中根 多恵

1. はじめに

本章では、「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」の単純集計結果について確認することとしたい。設問と選択肢を参照しながら確認できるように、質問紙の文の中に集計結果（パーセンテージと度数）を貼り込んである。

また本章では全体の集計結果だけでなく、性別によって結果に差が出る質問項目においては、男女別の集計結果をグラフによって示したうえで解説を加えているのであわせて参照されたい。

2. 単純集計結果の概要

問1 あなたの性別はどちらですか。

1. 男性 52.8% (N=641)	2. 女性 47.2% (N=572)
------------------------	------------------------

本調査の回答者のうち、52.8%が男性、47.2%が女性だった。

問2 あなたの年齢はつぎのどれに当たりますか。

1. 30～34歳 8.7% (N=106)	2. 35～39歳 12.6% (N=153)	3. 40～44歳 13.0% (N=158)	4. 45～49歳 12.6% (N=153)
5. 50～54歳 11.5% (N=140)	6. 55～59歳 11.1% (N=135)	7. 60～64歳 18.0% (N=219)	8. 65～69歳 12.4% (N=150)

回答者の年齢は、他の層と比べて30代前半の層が若干少なく、60代前半の層が若干多いが、その他はほぼ同じ割合から回答が得られた。

問3 刈谷市と現在のお住まいには何年ほどお住まいですか。

刈谷市に約（平均29.56年 平均(男性)29.98, (女性)29.08）年 うち現在の住まいに約(平均20.60年 平均(男性)20.74, (女性)20.43)年

刈谷市居住年数の平均は29.56年、現在の住まいの居住年数の平均は20.60年であった。ともに男性の方が女性よりも長い傾向にある。これは女性が結婚を機に刈谷市に移り住むことと関連していると予測できる。

【付問】直前にお住まいの場所はどちらでしたか。また、その引越しのきっかけは何でしたか。

1 . おなじ町内 9.0% (N=91)	2 . 刈谷市内 42.5% (N=430)	3 . 愛知県内(市町村名:) 39.6% (N=401)
4 . 県外(県名:) 8.2% (N=81)		5 . 国外(国名:) 0.9% (N=9)
1 . 仕事のため 9.3% (N=95)	2 . 結婚のため 23.3% (N=238)	3 . 住み替えのため 53.1% (N=542)
4 . 家族の都合で 12.7% (N=130)	5 . その他() 1.5% (N=15)	

直前の住まいの場所で最も回答が多かったのは、刈谷市内で 42.5%であった。県外や国外から移った回答者は少なく、8~9 割が同じ町内、刈谷市内、愛知県内での移動であった。引越しの理由は「住み替えのため」が半数を超えており、「結婚のため」が 23.3%、「家族の都合で」が 12.7%である一方、「仕事のため」に引越した割合は 9.3%と相対的に少なかった。

問4 あなたは現在お住まいの地域に愛着がありますか。

1 . 強い愛着がある 18.7% (N=227)	2 . ある程度愛着がある 59.3% (N=719)	3 . どちらとも言えない 13.7% (N=166)
4 . あまり愛着はない 6.4% (N=78)	5 . まったく愛着はない 1.9% (N=23)	

地域への愛着度は、全体として「強い愛着がある」「ある程度愛着がある」の合計が8割程度にも達し、居住年数も高いことから地域への親しみは大きいといえるだろう。

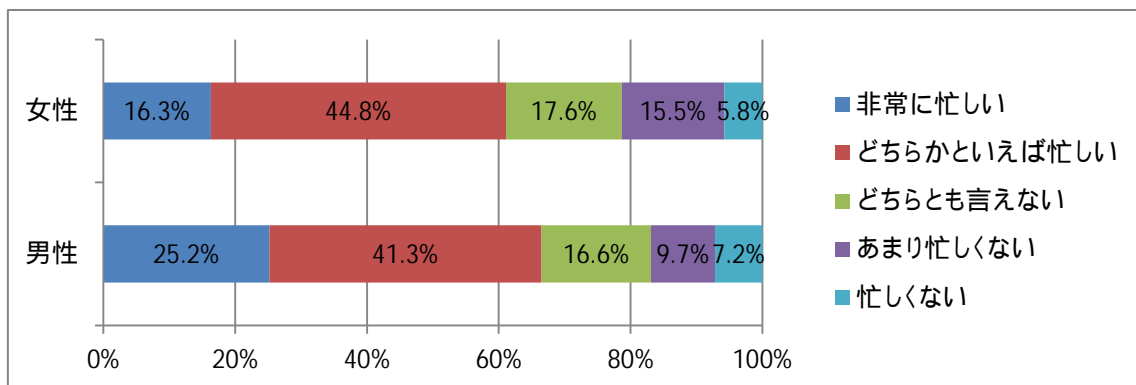
問5 あなたは現在お住まいの地域に今後も住み続けたいですか。

1 . ぜひ住み続けたい 34.5% (N=418)	2 . どちらかといえば住み続けたい 41.0% (N=497)
3 . どちらともいえない 16.2% (N=197)	4 . どちらかといえば引っ越したい 4.0% (N=48)
5 . いずれ引っ越したい 4.3% (N=52)	

地域への定住志向についても、「ぜひ住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の合計パーセントはおよそ 75%と定住志向は強いといえる。

問6 日ごろはどれくらいお忙しいですか。

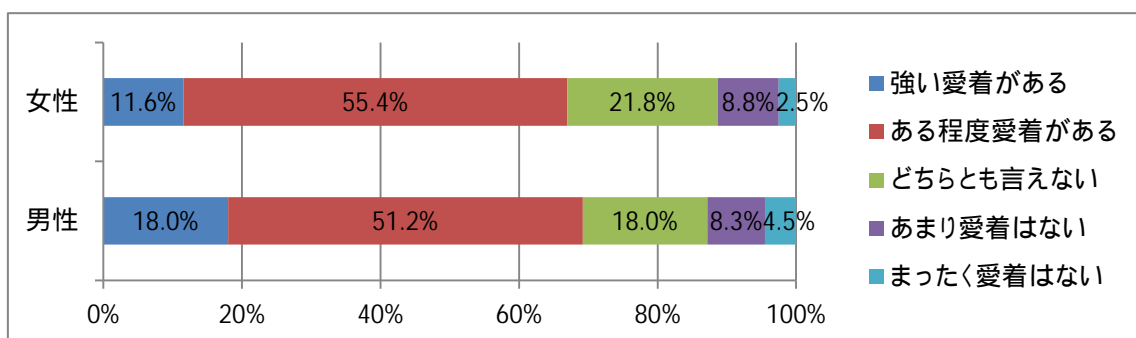
1. 非常に忙しい	2. どちらかといえば忙しい	3. どちらとも言えない
21.0% (N=254)	43.0% (N=519)	17.1% (N=206)
4. あまり忙しくない	5. 忙しくない	
12.4% (N=150)	6.5% (N=79)	



男性の方がやや「忙しい」の回答が多いが、男性では「非常に忙しい」や「忙しくない」など極端な回答に偏る傾向がみられた。

問7 現在のお仕事にどれだけ愛着がありますか。

1. 強い愛着がある	2. ある程度愛着がある	3. どちらとも言えない
11.5% (N=139)	39.4% (N=478)	14.5% (N=175)
4. あまり愛着はない	5. まったく愛着はない	6. 今は仕事をしていない
6.3% (N=77)	2.8% (N=34)	24.9% (N=302)



仕事への愛着度についても、全体的には「強い愛着がある」あるいは「ある程度愛着がある」を合わせた回答が5割ほどであり、仕事への愛着がある回答者が多いといえるが、男性が女性に比べて「強い愛着がある」「まったく愛着がない」の回答が多いことが特徴であった。

問8 自由に使える時間が今より増えたら、あなたは何をしたいと思いますか。

	とても したいと思う	ある程度 したいと思う	あまりしたいとは 思わない	したいとは 思わない
a) 趣味や娯楽	51.5% (N=617)	44.7% (N=535)	2.7% (N=33)	1.1% (N=13)
b) 仕事や能力開発	10.9% (N=129)	48.7% (N=576)	29.4% (N=348)	10.9% (N=129)
c) 家族・友人とすご す	40.9% (N=484)	54.1% (N=641)	3.6% (N=43)	1.4% (N=16)
d) ボランティア活 動や	3.2% (N=37)	36.2% (N=427)	46.4% (N=548)	14.2% (N=168)
e) 地域交流や自治活 動	2.0% (N=23)	33.7% (N=399)	48.9% (N=578)	15.4% (N=182)
f) 休息をとる	29.9% (N=356)	51.7% (N=616)	12.9% (N=153)	5.5% (N=65)

自由時間にしたいことのうち「趣味・娯楽」と「家族・友人と過ごす」の2項目では、およそ9割が「とてもしたいと思う」または「ある程度したいと思う」に回答している。それらと比べて「仕事や能力開発」をしたいと思う割合は全体のおよそ5割強程度であり、「ボランティア活動やNPO活動」ではさらに低く4割以下であった。

問9 重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていることは何ですか。(複数回答)

1. チームワークや信頼関係 83.2% (N=1009)	2. 個人が自由に能力を発揮すること 28.6% (N=347)
3. 外部とのネットワークを活かすこと 21.9% (N=266)	4. 組織・役割やルールを守ること 47.5% (N=576)
5. 創意や工夫、変化をおそれないこと 44.0% (N=534)	6. 伝統や習慣の尊重 13.9% (N=169)
7. 権威の尊重・リーダーシップの発揮 9.0% (N=110)	8. 話し合いや民主的な運営 32.2% (N=390)
9. 活動の中身・実直さ 34.8% (N=422)	10. 目立つ業績をあげて評価されること 3.2% (N=39)

高い回答率があったのは「チームワークや信頼関係」(83.2%)、「組織・役割やルールを守ること」(47.5%)であり、集団主義的な傾向があるといえる。反対に「個人が自由に能力を発揮すること」、「権威の尊重・リーダーシップの発揮」や「目立つ業績をあげて評価されること」は相対的に低い割合であった。

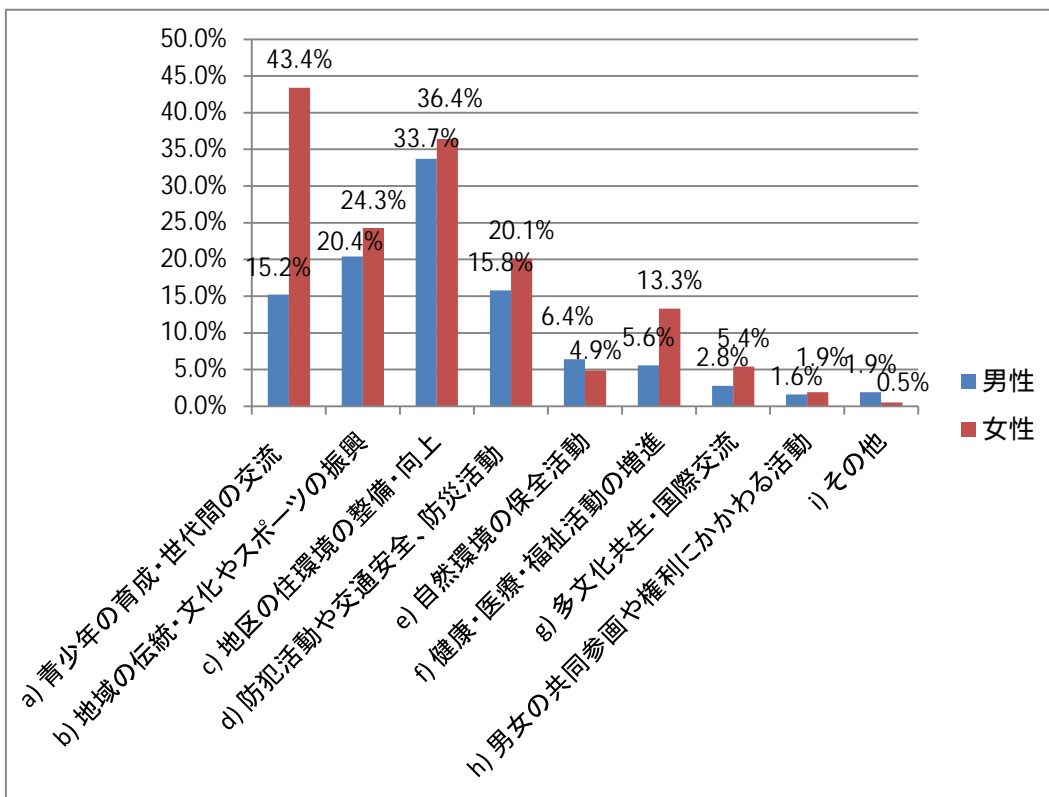
問10 あなたは、どのような種類のまちづくり活動に参加したことがありますか。

	以下のまちづくり活動に参加した経験がある	この1年間に活動したことがある	活動の成果に満足している
a) 青少年の育成・世代間の交流(PTA・子ども会活動も含む)	28.5% (N=345)	42.0% (N=345)	47.3% (N=163)
b) 地域の伝統・文化やスポーツの振興	22.3% (N=269)	64.2% (N=173)	58.4% (N=157)
c) 地区の住環境の整備・向上活動(美化・緑化等含む)	35.0% (N=423)	77.3% (N=327)	40.7% (N=172)
d) 防犯活動や交通安全、防災活動など	17.8% (N=215)	58.1% (N=125)	33.1% (N=71)
e) 自然環境の保全活動	5.7% (N=69)	63.6% (N=44)	51.8% (N=36)
f) 健康・医療・福祉活動の増進	9.2% (N=112)	72.3% (N=81)	50.2% (N=56)
g) 多文化共生や国際交流に関する活動	4.1% (N=50)	49.7% (N=25)	30.0% (N=15)
h) 男女の共同参画や権利にかかわる活動	1.7% (N=21)	50.5% (N=10)	33.1% (N=7)
i) その他	1.2% (N=15)	75.2% (N=11)	39.9% (N=6)

まちづくり活動については、性別による有意な差がみられるため、下のグラフをもとに解説していこう。

多くの項目で女性の方が男性よりも参加経験があるという結果が得られた。特に女性では「青少年の育成・世代間の交流」が最も高く43.3%が経験している。また、男性と大きく差が開いているのが「健康・医療・福祉活動」であり、男性の5.6%に対して女性は13.3%である。男性で最も経験割合が高かったのが「地区・住環境整備向上」に関する活動であり、33.7%であった。一方、この1年間での参加経験では、女性より男性の方が経験した人数が多い項目が複数みられる。特に「地区・住環境整備向上」や「防犯活動や交通安全・防災活動」については顕著である。

過去の参加経験（グラフ内の数字はパーセンテージ）



【付問 1】 もっとも熱心に関わっている活動は左のページの a) ~ i) のうちどれで、何年ぐらい続けていらっしゃるでしょうか。

活動の記号 ()	約 (平均 6.84) 年ぐらい続けている
--------------	-----------------------

【付問 2】 その活動にはなにがきっかけで参加されましたか。

1. 活動の様子を見て 5.4% (N=66)	2. 広報や宣伝をみて 5.2% (N=63)
3. 地区や組の活動をきっかけに 15.6% (N=189)	4. 順番が回ってきたため 18.4% (N=224)
5. 職場の社会貢献活動を機に 1.8% (N=22)	6. 職場関係の知り合いがいた 0.8% (N=9)
7. 私的な友人がやっていたため 6.5% (N=79)	8. その他 4.7% (N=57)

活動に参加したきっかけは、「順番が回ってきたため」という受動的な参加理由が最も回

答数が多い(224人)一方、「地区や組の活動をきっかけに」活動に参加する人も多くみられた(189人)。「順番が回ってきたため」が多い理由としては、たとえばPTAや自治会への参加が多いことが予測できる。しかし、地区や組の活動へは「順番が回ってきたため」に参入するかもしれないが、その後に別の活動へと活動の幅を広げていくようなパターンが考えられる。

【付問3】 参加されない理由はどのようなものですか。

1. 忙しいから 18.7% (N=227)	2. 娯楽や余暇を楽しみたいから 11.7% (N=142)
3. とくに不満はないから 9.0% (N=110)	4. 考え方が合わないから 1.7% (N=21)
5. 交通が不便で参加しにくいから 0.7% (N=8)	6. 活動の情報が得られないため 12.9% (N=156)
7. 健康上の理由 4.1% (N=49)	8. その他 3.3% (N=40)

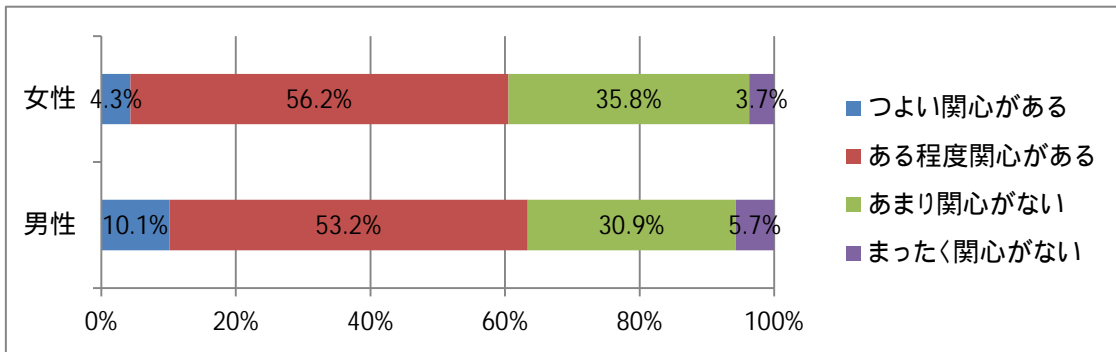
一方、参加しない理由は、「忙しいから」(227人)「活動の情報が得られないため」(156人)「趣味や娯楽を楽しみたいから」(142人)「とくに不満がないから」(110人)の順に多かった。時間的余裕や活動の情報が提供されるしくみが整うことによって、参入する人は増えるのかもしれない。

問11 あなたは、以下の活動にどれくらい関心がありますか。次のa)～d)についてお答えください。

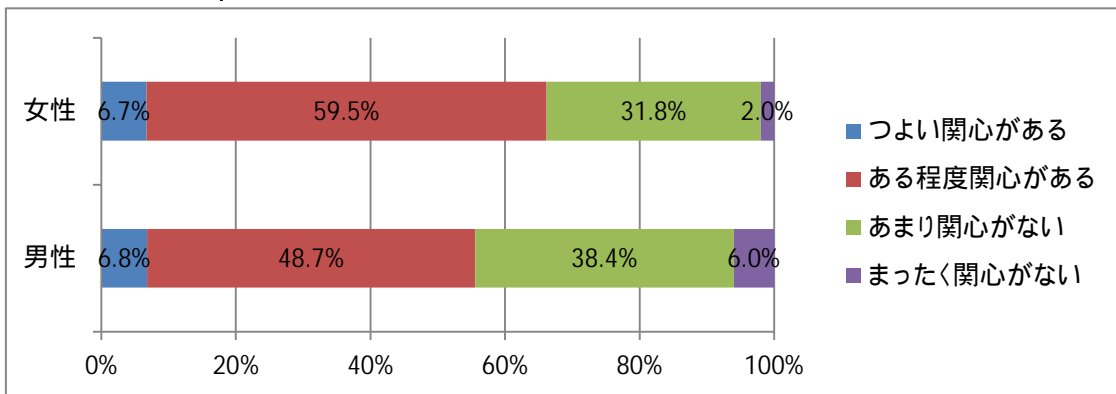
	つよい 関心がある	ある程度 関心がある	あまり 関心がない	まったく 関心がない
a) 地元地区のまちづくりや 地区環境の改善	7.4% (N=88)	54.7% (N=653)	33.2% (N=396)	4.8% (N=57)
b) ハンディをもつ人への 支援活動	6.7% (N=80)	53.9% (N=643)	35.3% (N=422)	4.1% (N=49)
c) 仲間を楽しむ活動	7.7% (N=92)	58.6% (N=701)	29.0% (N=347)	4.6% (N=56)
d) 社会全体、人類的課題への 貢献活動	4.3% (N=51)	44.8% (N=534)	44.0% (N=525)	6.9% (N=82)

活動への関心も男女による傾向の違いがみられるため、下記のグラフに沿って簡単な解説をおこなう。

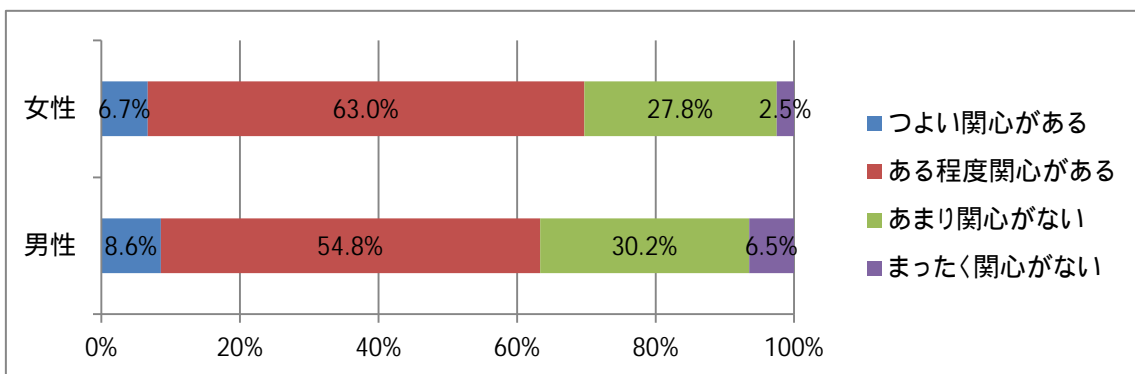
活動への関心 a) 地元地区のまちづくりや地区環境の改善



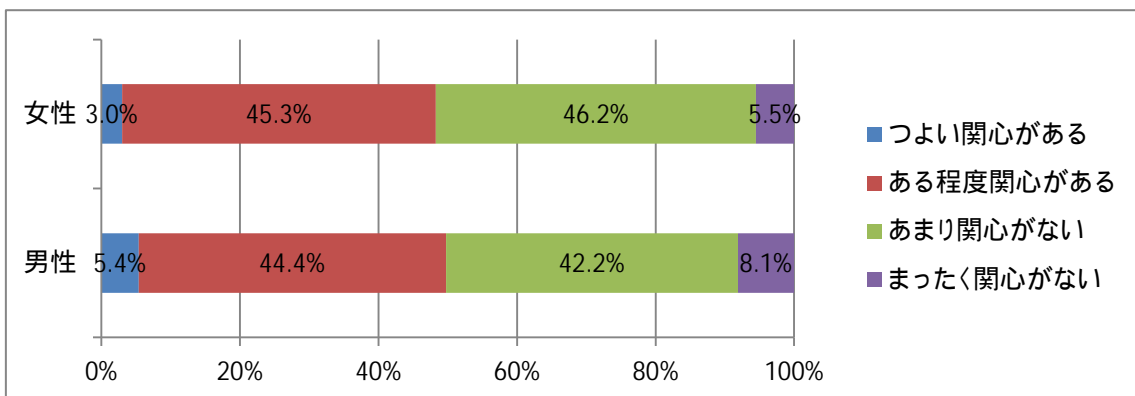
活動への関心 b) ハンディをもつ人への支援活動



活動への関心 c) 仲間で楽しむ活動



活動への関心 d) 社会・人類的課題への貢献活動



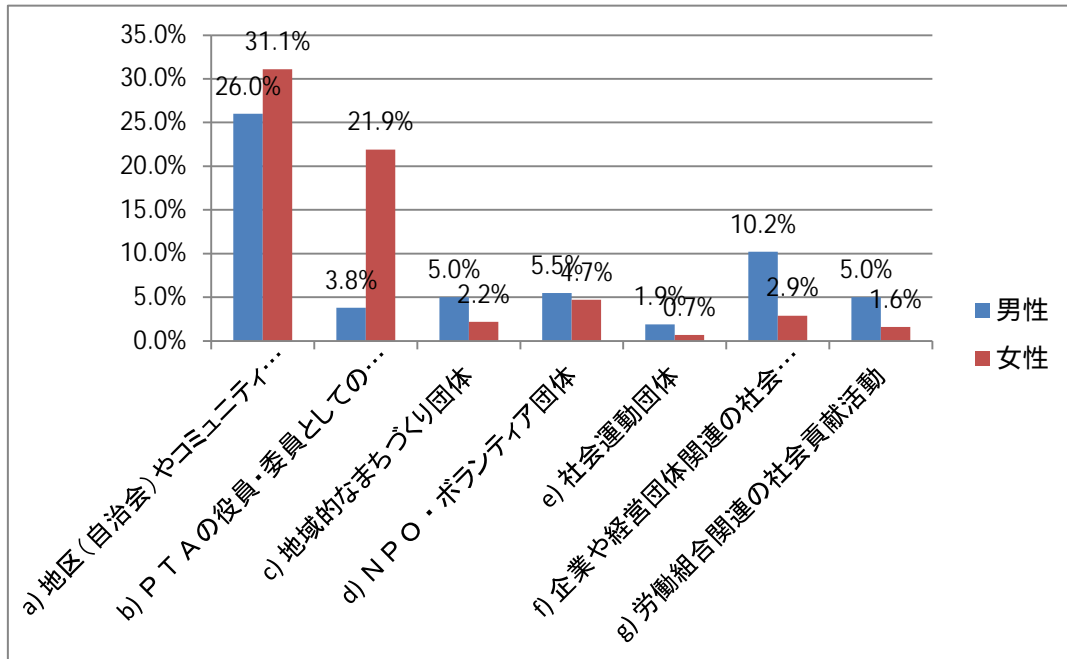
4項目とも「つよい関心がある」「ある程度関心がある」の割合が5割前後であり、関心

の高さがうかがえるが、「ハンディをもつ人たちへの支援活動」では関心があると回答した女性が男性よりも 10.7 ポイントも高かった。また「仲間で楽しむ活動」についても女性が男性よりも関心があると回答した割合が 6.3 ポイント高くなっている。一方、「地元地区のまちづくりや地区環境の改善」では「関心がある」回答者の割合自体は男女でそれほど差はないものの、「強い関心がある」と回答した割合で男性が女性よりも 5.8 ポイントも高いことがわかる。

問 12 メンバーとして活動に参加したことのある団体はありますか。

	以下の団体の活動に参加した経験がある	この1年間に活動したことがある	活動の成果に満足している
a) 地区(自治会)・組や公民館の会合・活動 (子ども会・婦人会などを含む)	28.4% (N=338)	65.1% (N=220)	34.0% (N=115)
b) PTA の役員・委員としての活動	12.3% (N=146)	47.3% (N=69)	38.4% (N=56)
c) 地域的なまちづくり団体 (上の a)・b)以外のもの)	3.7% (N=44)	81.8% (N=36)	47.7% (N=21)
d) NPO・ボランティア団体 (地元地域の枠を超えて活動をしているもの)	5.2% (N=61)	91.8% (N=56)	50.8% (N=31)
e) 社会運動団体 (平和運動や環境運動のように新しい価値の実現を目指す団体)	1.4% (N=16)	93.8% (N=15)	43.8% (N=7)
f) 企業や経営団体関連の社会貢献活動	6.8% (N=81)	82.7% (N=67)	45.7% (N=37)
g) 労働組合関連の社会貢献活動	3.4% (N=41)	65.9% (N=27)	31.7% (N=13)
h) その他 ()	0.5% (N=6)	83.3% (N=5)	83.3% (N=5)

所属経験 (グラフ内の数字はパーセンテージ)

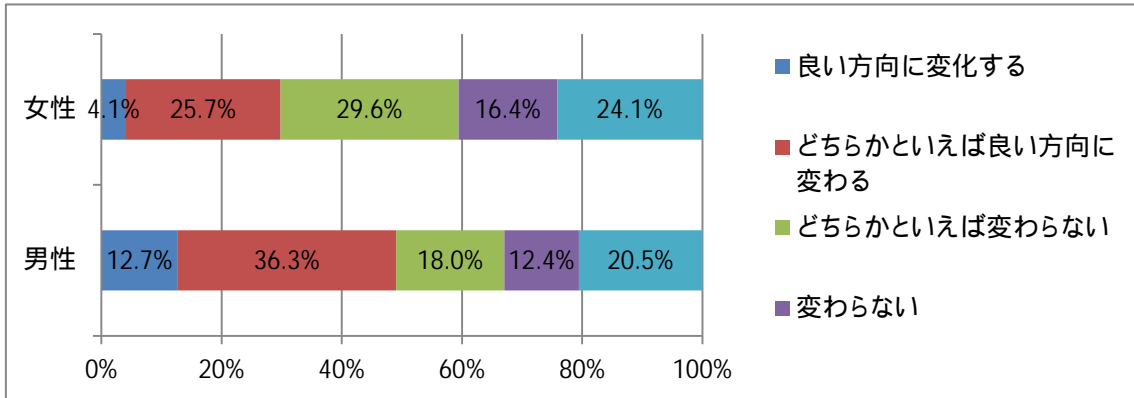


団体所属経験では、男性に対して女性の方が経験した割合が高い。女性では、「地区やコミュニティ会議」(31.1%)、PTA(21.9%)の順に多く、男性では「地区やコミュニティ会議」(26.0%)、「企業や経営団体関連の社会貢献」(10.2%)の順であった。また1年以内の所属経験において、男性では「企業や経営団体関連の社会貢献」が58人であり、勤め先を通じて何らかの活動に参入している男性が一定数いることが予測できる。また「企業や経営団体関連の社会貢献」では活動に満足している割合も高い。

問 13 あなたが地域のためにいろいろと活動することで、地域社会は良い方向に変化するだろうと感じますか。

1. 良い方向に変化する 8.7% (N=103)	2. どちらかといえば良い方向に変わる 31.3% (N=371)
3. どちらかといえば変わらない 23.5% (N=278)	4. 変わらない 14.3% (N=170)
5. 分からない 22.3% (N=264)	

全体では「良い方向に変化する」(8.7%)に比べて「変わらない」(14.3%)の回答が多いが、男女でその傾向が若干異なる。下のグラフは男女別にみたものである。女性回答が中間に集中する傾向がみられ、「良い方向に変化する」と回答した割合は男性の方が19.2%も高かった。



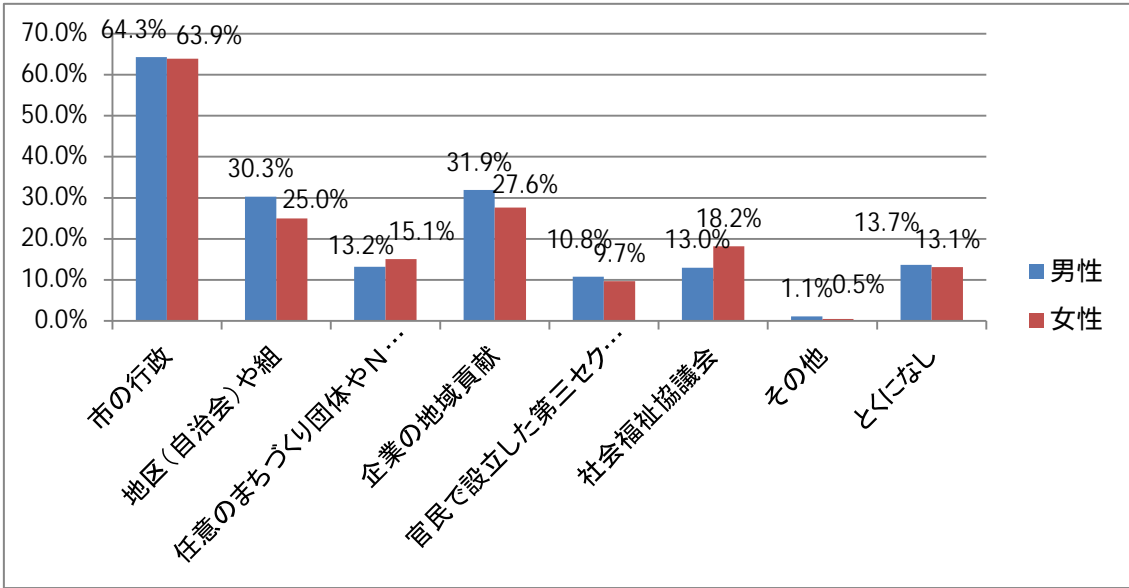
問 14 刈谷市のまちづくり施策についてとくに望むことがありますか。

1. 地区・組や地域まちづくり活動の支援	23.0% (N=279)	2. NPO や多様な市民活動への支援	6.2% (N=75)
3. 情報提供や参加機会の拡充	14.4% (N=175)	4. 都市基盤・インフラ整備の推進	17.9% (N=218)
5. 雇用の確保や地域経済振興	25.6% (N=311)	6. 防犯や交通安全	58.2% (N=705)
7. 防災体制・防災活動の強化	34.6% (N=420)	8. 教育問題や子育て支援	43.8% (N=531)
9. 生涯学習の推進	22.0% (N=266)	10. 福祉や医療の充実	53.0% (N=643)
11. 国際化や多文化共生の推進	9.5% (N=115)	12. 環境問題への対応	22.2% (N=269)
13. 行財政改革の推進	15.0% (N=181)	14. その他 ()	1.7% (N=21)

全体では、「防犯や交通安全」(58.2%)、福祉や医療の充実(53.0%)、教育問題や子育て支援(43.8%)の順に多いが、男女別にみるとやや異なった結果がみられる。女性では「防犯」「子育て」「福祉・医療」に関する施策を望む割合が高く、いずれも5~6割程度を占めている。男性でも「防犯」「福祉・医療」を望む声が多い一方、「地区・組や地域のまちづくり」「インフラ整備」「防災」「雇用の確保」「環境問題への対応」などについても望む割合が女性よりも多くなっている。

問 15 今後のまちづくりの担い手として、どのようなものに期待しますか。

1. 市の行政 64.1% (N=761)	2. 地区(自治会)や組 27.8% (N=330)
3. 任意のまちづくり団体やNPO 14.1% (N=167)	4. 企業の地域貢献 29.9% (N=354)
5. 官民で設立した第三セクターの団体 10.3% (N=122)	6. 社会福祉協議会 15.4% (N=183)
7. その他 () 0.8% (N=10)	8. とくになし 13.4% (N=159)



男女ともに6割以上が「市の行政」に期待をしている一方で、「企業への地域貢献」も3割前後が期待を寄せ、「地区や組」よりも上回っている。これは複数のトヨタ・グループの企業が併存している刈谷市ならではの傾向といえる。

問16 さまざまな国から刈谷市に来ている人が地域社会の活動に参加することについて、**どれほど重要と思われるか。**

外国人の地域社会参加に関する項目では、「地域のまちづくり活動に参加すること」や「文化的な交流やイベントに参加すること」では重要とみなす割合が多いが、その一方、「投票権をもったり議員になったりすること」や「地域で働いたり事業を営むこと」ではその重要度を低くとらえている割合が高い傾向にある。

	とくに重要	どちらかと	どちらとも	重要では
--	-------	-------	-------	------

		いえば重要	言えない	ない
a) 地域のまちづくり活動に参加すること	11.1% (N=132)	51.4% (N=608)	33.8% (N=400)	3.7% (N=44)
b) 文化的な交流やイベントに参加すること	17.3% (N=205)	55.2% (N=654)	25.0% (N=296)	2.5% (N=30)
c) 投票権をもったり議員になったりすること	4.2% (N=49)	19.3% (N=228)	55.7% (N=658)	20.9% (N=247)
d) 地域で働いたり事業を営営すること	7.2% (N=86)	43.0% (N=508)	45.0% (N=532)	4.9% (N=58)

問 17 あなたが現在お住まいの地域について、以下の a) から h) の項目について評価をお聞かせください。(男女で有意差がないため、全体の集計を用いる)

	良い	まあ良い	あまりよくない	よくない
a) 緑や川などの自然環境	7.2% (N=88)	52.1% (N=632)	33.2% (N=402)	5.9% (N=71)
b) 通勤や買い物の便利さ	42.9% (N=520)	44.7% (N=543)	10.2% (N=123)	1.6% (N=19)
c) 治安の良さ	11.0% (N=133)	62.2% (N=745)	20.7% (N=251)	5.3% (N=65)
d) 教育や文化面での環境	10.4% (N=126)	66.9% (N=812)	19.6% (N=238)	1.3% (N=16)
e) 医療・福祉施設の充実度	12.5% (N=152)	65.6% (N=796)	18.1% (N=220)	2.2% (N=26)
f) 町並み、景観の美しさ	5.6% (N=68)	48.6% (N=590)	37.7% (N=457)	6.5% (N=78)
g) 防災体制	3.3% (N=41)	56.3% (N=683)	34.0% (N=412)	4.1% (N=50)
h) 行政の施策の手厚さ	3.4% (N=42)	48.8% (N=593)	38.3% (N=765)	6.9% (N=84)

最も評価が高かったのは「通勤や買い物の便利さ」であり、「良い」と「まあ良い」を合わせると 87.6%である。「教育や文化面での環境」や「医療・福祉施設の充実度」も相対的

に評価が高い。その一方、「自然環境」や「街並み、景観の美しさ」などの項目では「あまりよくない」「よくない」の回答が4割を超えており、工場などが多く立地する地域の特徴が反映されていることが考えられる。また、行政の施策の手厚さも5割以上が「良い」「まあ良い」と回答しているが、「良くない」と回答した割合が6.9%と評価項目のうち最も高い。

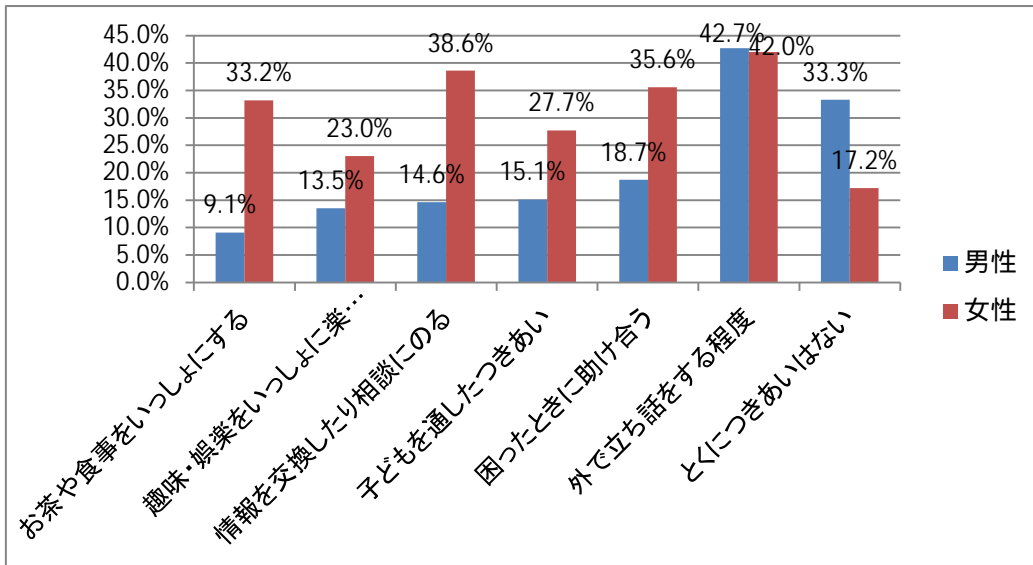
問 18 あなたは、ふだんいっしょにお茶や食事を楽しむ友人が何人くらいいますか。

1 . 1人 2.2% (N=26)	2 . 2～3人 32.7% (N=392)	3 . 4～5人 28.4% (N=341)
4 . 6～9人 8.8% (N=106)	5 . 10人以上 8.9% (N=107)	6 . とくにそういった人はいない 19.1% (N=229)

「2～3人」と「4～5人」を合わせると男女ともに6割前後を占めるが、男性と比べて女性の方が親しい友人数は多い傾向があった。特に男性では親しい友人がいない割合が全体の27.1%である点は注目すべきである。

問 19 あなたは、ご近所の親しい方とはどのようなおつきあいをされていますか。(複数回答)

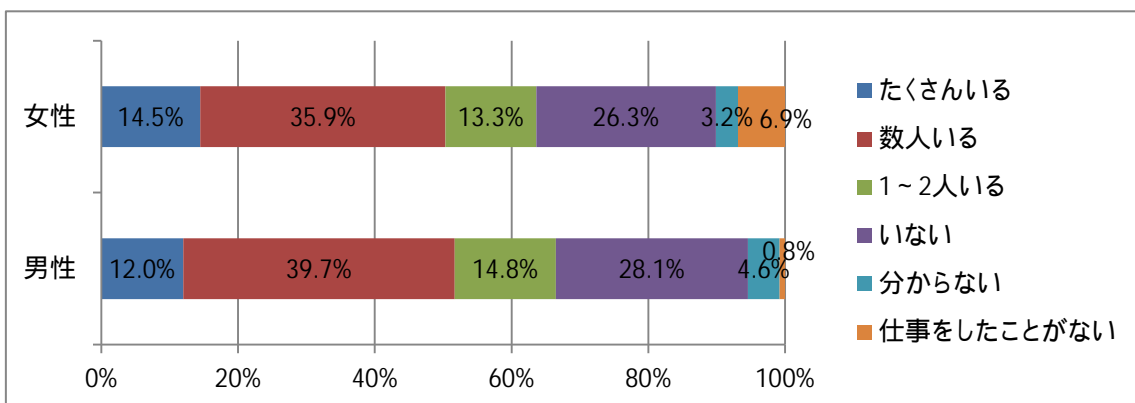
1 . お茶や食事をいっしょにする 20.5% (N=247)	2 . 趣味・娯楽をいっしょに楽しむ 18.0% (N=218)
3 . 情報を交換したり相談にのる 26.0% (N=314)	4 . 子どもを通したつきあい 21.0% (N=254)
5 . 困ったときに助け合う 26.7% (N=322)	6 . 外で立ち話をする程度 42.4% (N=511)
7 . とくにつきあいはない 25.7% (N=311)	



また、近所との付き合い方も男女間で大きく差がみられる。「お茶や食事を一緒にする」「趣味・娯楽を一緒に楽しむ」「情報を交換したり相談に乗る」「子どもを通じた付き合い」「困ったとき助け合う」など、親しい関係性を表す項目ではいずれも女性が男性の人数を大きく上回っている。一方、「外で立ち話をする程度」や「とくに付き合いはない」では男性が女性を上回り、男性の方が地域的なつながりは弱いといえる。

問 20 お住まいの地域に、勤め先や仕事関係で知り合った知人の方はいらっしゃいますか。

1. たくさんいる	2. 数人いる	3. 1～2人いる
13.2% (N=159)	37.9% (N=455)	14.1% (N=170)
4. いない	5. 分からない	6. 仕事をしたことがない
27.2% (N=327)	3.9% (N=47)	3.7% (N=44)



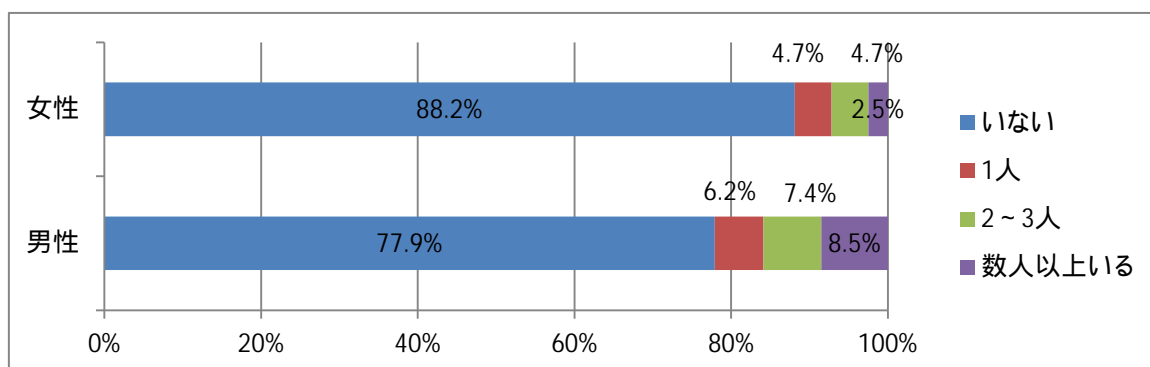
地域内の職縁では、意外にも職縁を持っている女性の割合は男性とそれほど大きな差は

見られず、むしろ「たくさんいる」の回答は女性の方がわずかではあるが上回る結果となっている。男女とも「数人いる」の回答が3割～4割弱で最も多かった。

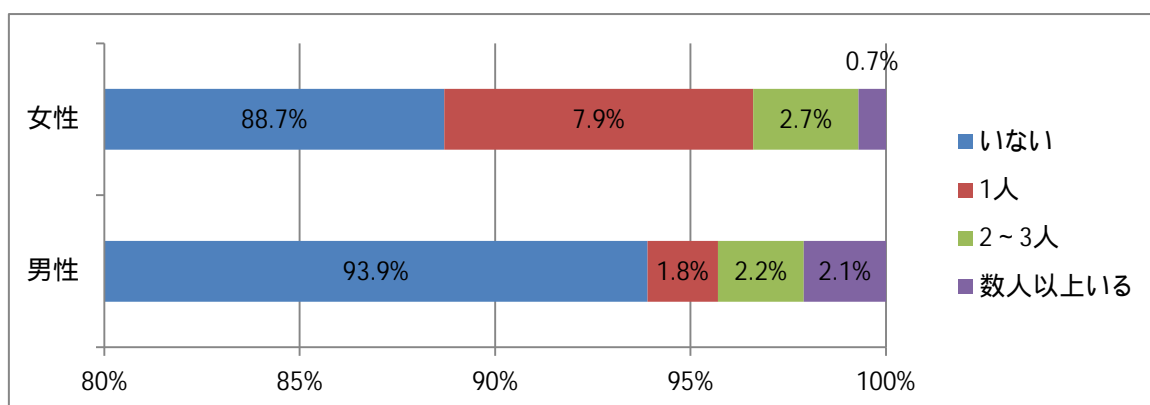
問21 外国人の知人・友人はいらっしゃいますか。

	いない	1人	2～3人	数人以上いる
a) 職場関係に	82.8% (N=980)	5.5% (N=65)	6.1% (N=72)	5.7% (N=67)
b) 住んでいる地域に	91.3% (N=1078)	4.7% (N=55)	2.5% (N=30)	1.5% (N=17)
c) 家族・親戚に	91.2% (N=1081)	5.6% (N=67)	2.0% (N=24)	1.1% (N=13)
d) それ以外に	85.0% (N=1010)	4.1% (N=49)	6.2% (N=74)	4.6% (N=55)

外国人の友人・知人 a) 職場関係に



外国人の友人・知人 b) 住んでいる地域に



職場を通じて知り合う外国人については、男性では22%ほどが「いる」と回答しており、女性をやや上回っている。その一方、住んでいる地域では、11.3%の女性が外国人との接し

ていると回答し、男性を上回った。男性の場合は職場、女性の場合は住んでいる地域のなかで外国人と知り合うことが分かる。また、「家族・親戚に」外国人がいる割合は全体で8パーセントほどみられた。

問 22 あなたは現在の生活について、どの程度満足していますか。(男女で有意差がないため、全体の集計を用いる)

	満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満である	該当しない
a) 全体的に	20.5% (N=249)	65.3% (N=792)	11.0% (N=133)	2.5% (N=30)	
b) お仕事の面で	9.5% (N=116)	42.3% (N=513)	17.1% (N=207)	5.4% (N=66)	23.5% (N=285)
c) 家族との関係で	37.6% (N=455)	48.9% (N=593)	8.7% (N=106)	1.9% (N=23)	2.1% (N=26)
d) 友人との関係で	25.4% (N=308)	63.9% (N=775)	8.2% (N=99)	1.1% (N=14)	
e) 地域との交流で	7.8% (N=95)	63.0% (N=764)	23.9% (N=289)	2.7% (N=32)	
f) 健康面で	15.0% (N=182)	61.4% (N=745)	17.8% (N=216)	4.8% (N=59)	
g) 周囲からの評価	9.4% (N=114)	70.6% (N=856)	14.1% (N=171)	1.5% (N=53)	

全体的な満足度は85%以上が「満足」「どちらかといえば満足」と回答しており、特に家族との関係や友人との関係においては満足度が高い。仕事面、地域との交流、健康面では「どちらかといえば不満」の回答が15%以上あり、特に地域との交流では不満よりの回答が25%以上あった。近所との社会関係の希薄化と関連があるのかもしれない。

問 23 余暇やレジャーをどれくらい楽しんでおられますか。

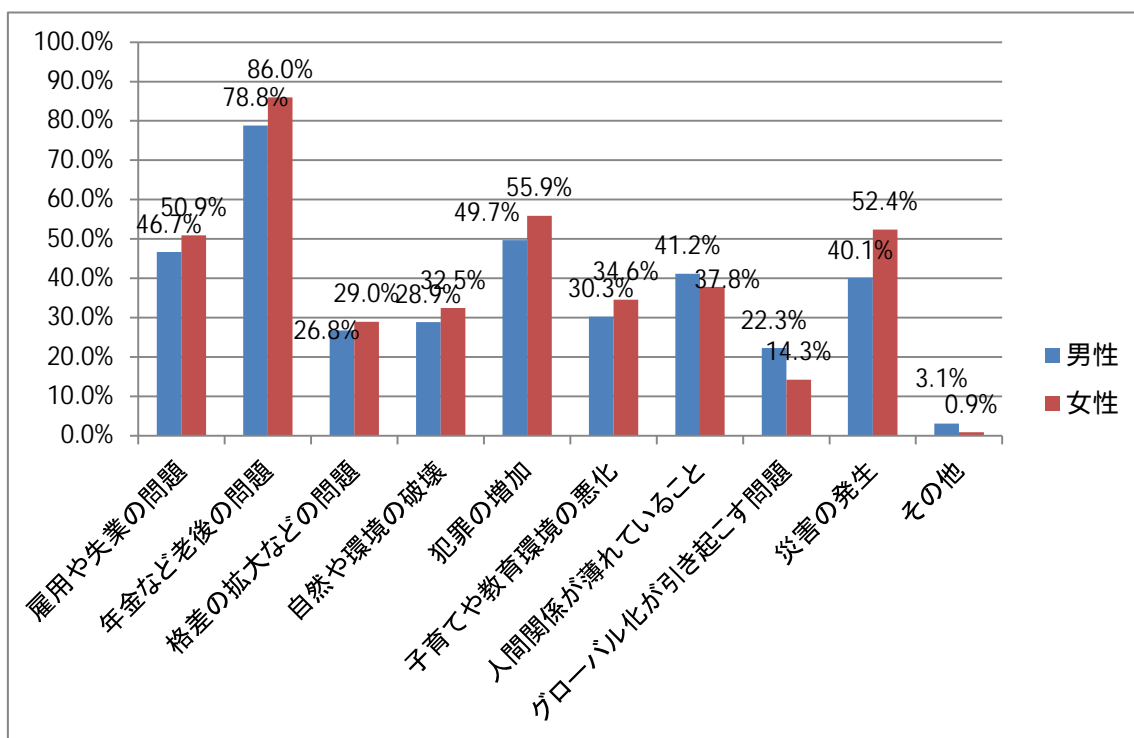
	よくする	ある程度する	あまりしない	ほとんどしない
a) ドライブや行楽、旅行	17.5% (N=211)	50.5% (N=610)	23.0% (N=278)	9.0% (N=108)
b) 趣味や習いごと	17.7% (N=213)	37.6% (N=454)	26.0% (N=314)	18.7% (N=225)
c) 飲み会、カラオケに行く	7.1% (N=86)	29.8% (N=359)	31.2% (N=376)	31.9% (N=385)
d) コンサート、演劇や美術館に行く	4.8% (N=58)	26.0% (N=314)	31.6% (N=381)	37.6% (N=454)

「ドライブや行楽、旅行」と「趣味や習いごと」の項目では「よくする」または「ある程度する」の回答が 5~6 割みられ、「飲み会やカラオケ」や「コンサート、演劇や美術館に行く」項目では「ほとんどしない」割合が 3 割以上みられる。飲み会やカラオケなどは仕事関連の交流で行くことも多いと考えられるため、女性よりも男性の方がおこなっている割合が 8 ポイント以上高くなっている（表は省略）。一方、コンサートや演劇、美術館に行くのは男性よりも女性の方が 16% も多い（表は省略）。

問 24 最近の社会状況について不安に感じていることがありますか。（複数回答）

1. 雇用や失業の問題 48.7% (N=591)	2. 年金など老後の問題 82.1% (N=996)
3. 格差の拡大などの問題 27.8% (N=338)	4. 自然や環境の破壊 30.6% (N=372)
5. 犯罪の増加 52.6% (N=638)	6. 子育てや教育環境の悪化 32.4% (N=392)
7. 人間関係が薄れていること 39.6% (N=480)	8. グローバル化が引き起こす問題 18.6% (N=225)
9. 災害の発生 45.9% (N=557)	10. その他 () 2.1% (N=25)

男女とも最も回答が集中した項目が「年金など老後の問題」であり、男性で 78.8%、女性で 86.0%であった。「雇用や失業の問題」「格差の拡大」「環境の破壊」「犯罪の増加」「子育て環境の悪化」「災害の発生」はいずれも女性の方が多く不安に感じており、特に「雇用や失業の問題」「犯罪の増加」「災害の発生」では 50%以上が不安に感じている。男性では「人間関係の希薄化」や「グローバル化が引き起こす問題」などで女性よりも回答が多かった。



問 25 仮に東南海地震が起きた場合、どのような災害や被害がとくにご心配ですか。(複数回答)

1. 住居・家財の被害 86.6% (N=1050)	2. 火災 61.3% (N=744)	3. 津波の影響 16.0% (N=194)
4. 原発事故の影響 24.6% (N=298)	5. 生産機能の低下 27.8% (N=337)	6. 行政機能の低下 26.8% (N=325)
7. 交通や都市基盤への被害 43.3% (N=525)	8. 近隣・地区への被害 27.8% (N=337)	
9. 負傷やその治療上の問題 51.7% (N=627)	10. その他() 1.6% (N=20)	

東南海大地震が起きた場合に心配なこととして、「住居・家財の被害」(86.6%)が最も回答が集中した。また「火災」「交通への被害」「負傷や治療上の問題」にも4~6割程度が回答している。一方、津波への危険性は相対的に認知されていないようであった。

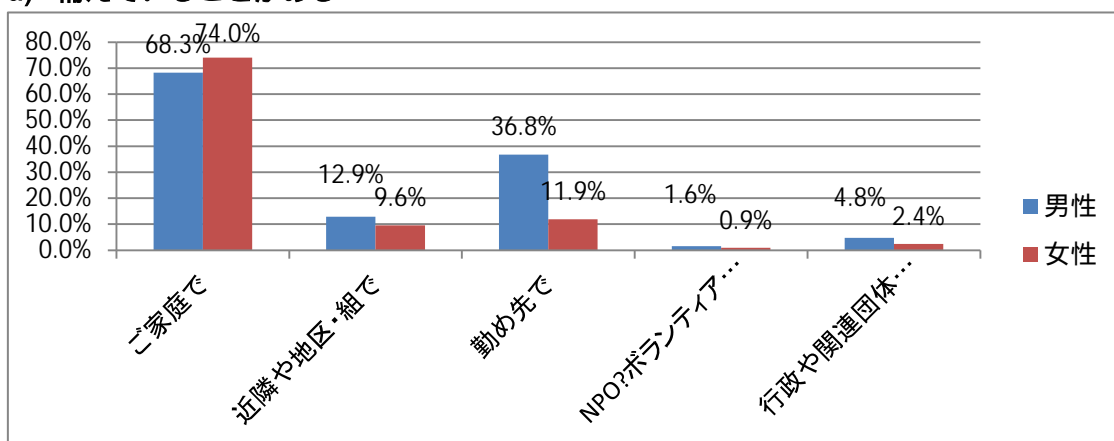
問 26 東南海地震の発生に備えて何かされていることがありますか、また今後どれを強化

すべきだと思いますか。

	ご家庭で	近隣や 地区・組で	勤め先で	NPO・ボラン ティア活動で	行政や関連団 体を通じて
a) 備えていることがある	71.0% (N=861)	11.4% (N=138)	25.0% (N=304)	1.3% (N=15)	3.7% (N=45)
b) 今後取り組みを強めてほしい	20.2% (N=246)	56.3% (N=682)	12.7% (N=154)	7.5% (N=91)	43.9% (N=532)
c) 自分自身も関わって取り 組みたい	49.0% (N=594)	43.1% (N=523)	12.8% (N=155)	7.6% (N=92)	8.8% (N=106)

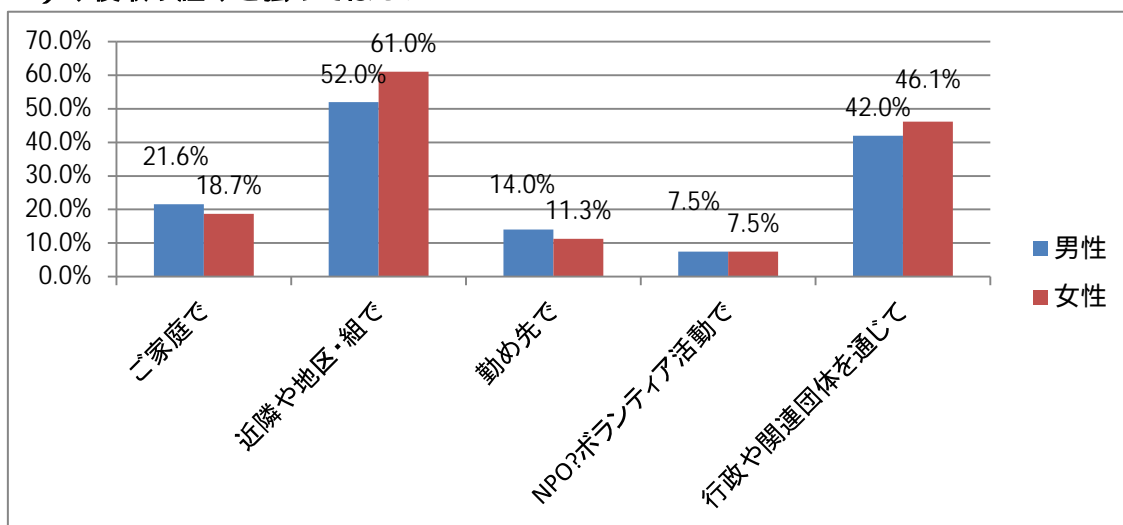
以下、男女別のグラフをみていこう。

a) 備えていることがある



「備えていることがある」場所としては家庭が最も多く、男性で 68.3%、女性で 74.0%であった。また、男性では職場と回答した割合も女性の 11.9%に比べ 36.8%と高くなっている。NPO やボランティア活動、行政を通じた地震への備えはほとんどみられなかった。

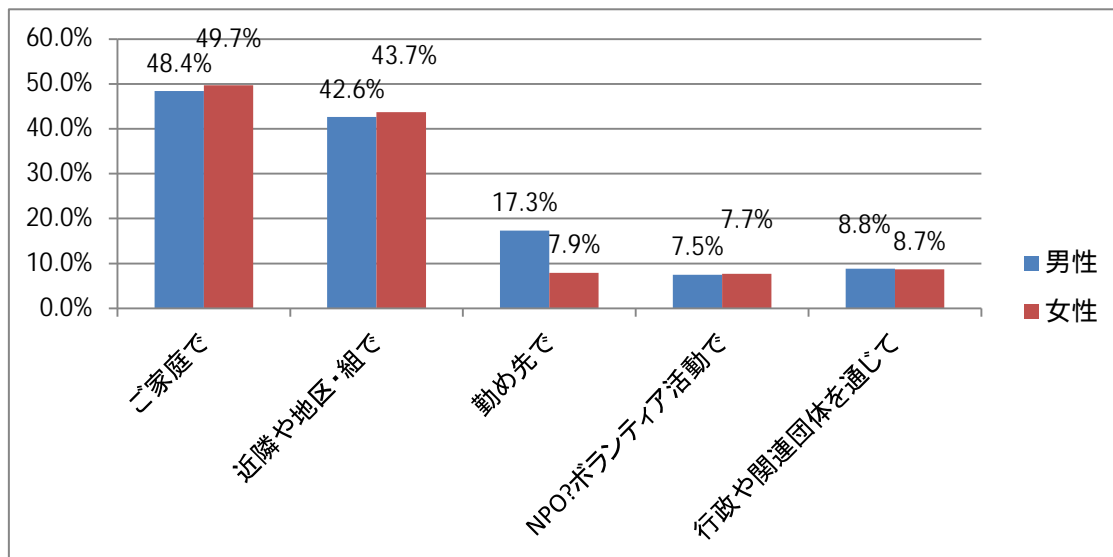
b) 今後取り組みを強めてほしい



取り組みの強化では男女とも傾向が似ており、「近隣や地区・組で」が最も多かった。備

えているという回答が少なかった「地区・近隣」や「行政」に回答が集中したが、NPOでの強化を求める回答は男女ともに7.4%と相対的に少なかった。

c) 自分自身も関わって取り組みたい



また、自分自身も関わって取り組みたい場所としては家庭が男女とも最も多く、男性で48.4%、女性では49.7%であった。次に「近隣や地区・組で」にも積極的な回答がみられ、男性で42.6%、女性では43.7%であった。

問 27 東日本大震災に関連してこれまでに支援活動をされましたか。

	個人や家族で	近隣や地区・組で	勤め先で	NPO・ボランティア活動で	行政や関連団体を通じて
a) 募金や物資を送ったりその支援をした	63.3% (N=767)	11.8% (N=144)	39.3% (N=477)	2.9% (N=35)	8.8% (N=107)
b) 被災地の産品を買ったりその支援をした	47.2% (N=573)	2.9% (N=35)	9.2% (N=112)	0.5% (N=6)	1.3% (N=16)
c) 被災地でボランティア活動をした	1.6% (N=19)	0.3% (N=3)	1.4% (N=16)	0.6% (N=7)	0.7% (N=8)
d) 避難や人の受け入れにかかわる活動をした	1.1% (N=13)	0.4% (N=5)	1.7% (N=21)	0.0% (N=1)	0.6% (N=7)

東日本大震災に関連した支援に関する項目では、「家庭」と「職場」がほとんどの活動の拠点となっていた。被災地の募金や物資を送ったり被災地の産品を購入したりするのはほぼ家庭を通じた支援であり、ボランティア活動では男性が職場を通じておこなった割合が14.2%であり（表省略）、支援についても男性は職場を通じておこなう傾向がみられた。

問 28 あなたの現在の暮らし向きは、世間一般からみてどのくらいですか。（男女で有意差

がないため、全体の集計を用いる)

1. 上	2. 中の上	3. 中の中	4. 中の下	5. 下
1.6% (N=20)	20.1% (N=244)	53.4% (N=648)	19.9% (N=241)	3.8% (N=47)

現在の暮らし向きについては、「中の中」と回答した人が最も多く 53.4%であった。また、「中の下」あるいは「下」と回答した人の方が、「上」あるいは「中の上」と回答した人よりも多い結果となった。

問 29 あなたは現在結婚されていますか。

1. 未婚	9.6% (N=116)
2. 既婚・配偶者あり(現在、夫または妻がいる)	84.7% (N=1021)
3. 離別・死別(夫または妻と離別・死別して、現在は独身)	5.6% (N=68)

問 30 いっしょに暮らしているご家族の人数は何人ですか。

あなたを含めて (平均 3.4405) 人

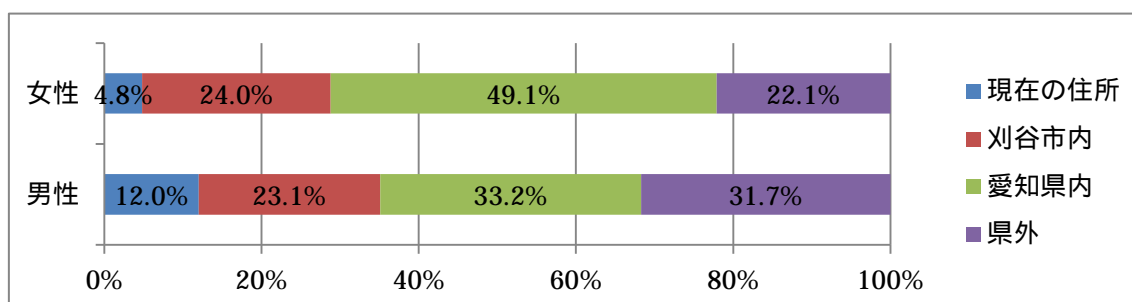
【付問】あなたの家族構成は次のうちのどれですか。

1. 核家族(父親・母親と子どもだけ)	68.5% (N=831)
2. 三世帯同居家族(親子と祖父母)	19.0% (N=231)
3. その他	1.8% (N=22)

平均同居人数は本人も含めて 3.4405 人であった。家族構成は核家族が最も多く 68.5%で、三世帯同居は 19.0%であった。

問 31 中学校を卒業されたときはどこにお住まいでしたか。

1. 現在の住所	2. 刈谷市内	3. 愛知県内
8.6% (N=101)	23.5% (N=278)	40.8% (N=481)
4. 県外(県名:)	5. 国外(国名:)	
27.1% (N=320)	0.0% (N=0)	



中学校時の居住地は、男性は女性よりも「現在の住所」「刈谷市内」が多い一方、「県外」

の回答も男性の方が多かった。男性は県外や愛知県内から仕事のために、また女性は結婚を機に愛知県内から刈谷市に移り住むことが予測できるだろう。

問 32 刈谷市内にご親戚（親・子を含む）の家は何軒ほどありますか。

1 . 1 軒 17.5% (N=211)	2 . 2 軒 10.5% (N=127)	3 . 3 ~ 4 軒 14.6% (N=176)
4 . 5 軒 ~ 9 軒 10.3% (N=124)	5 . 10 軒以上 3.6% (N=44)	6 . ない 43.5% (N=525)

刈谷市内の親族数は「ない」の回答が最も多く 43.5% (N=525)であった一方、1 軒 ~ 数件の項目では 10%前後に回答が分布していた。

問 33 現在お子さんはいらっしゃいますか。（同居していない場合も含む）

1 . いる (平均 2.0495) 人 83.3% (N=1005)	2 . いない 16.7% (N=202)
--	--------------------------

子どもがいる回答者の割合は 83.3%と非常に高い。子どもの平均数は男女合わせて 2.0495 人であった。

上のお子さんから順に（3人まで）あてはまるものに をつけてください。

	1 番上のお子さん	2 番目のお子さん	3 番目のお子さん
性別	1 . 男性 2 . 女性 52.3% 47.7% (N=524) (N=478)	1 . 男性 2 . 女性 52.1% 47.9% (N=423) (N=388)	1 . 男性 2 . 女性 47.5% 52.0% (N=103) (N=113)
年齢	(平均 23.85) 歳	(平均 22.74) 歳	(平均 20.61) 歳

問 34 現在のお住まいは、どのような種類のものですか。

1 . 一戸建て（持ち家） 69.8% (N=844)	2 . 一戸建て（賃貸） 1.3% (N=16)	3 . 民間集合住宅（持ち家） 12.9% (N=156)
4 . 民間集合住宅（賃貸） 13.5% (N=164)	5 . 公営住宅 0.9% (N=11)	6 . 社宅・寮など 1.4% (N=17)

住宅の形態では、一戸建て（持ち家）の割合が 7 割程度を占め、また民間住宅も持ち家である割合が高かった。

問 35 現在、または以前にどのようなお仕事をなさっていますか。

	あなた	配偶者
<p>a) 現在、収入をとまなう仕事をしていますか。</p> <p>以下は右で <u>1~3</u> を選ばれた方にうかがいます</p>	<p>1. フルタイム(正規就業)で働いている 50.6% (N=614)</p> <p>2. パートや非常勤で働いている 19.2% (N=233)</p> <p>3. 今は働いていないが、過去には働いていた 26.6% (N=323)</p> <p>4. 外で働いたことはない 1.5% (N=18)</p>	<p>1. フルタイム(正規就業)で働いている 36.2% (N=439)</p> <p>2. パートや非常勤で働いている 16.4% (N=199)</p> <p>3. 今は働いていないが、過去には働いていた 22.7% (N=276)</p> <p>4. 外で働いたことはない 2.9% (N=35)</p>
<p>b) そのお仕事の種類は、どれに当たりますか。</p> <p>(現在お仕事をしておられない方は、これまでに一番長く勤めた仕事についてをつけてください。)</p>	<p>1. 専門職・技術職 19.9% (N=241)</p> <p>2. 管理職 12.2% (N=147)</p> <p>3. 事務 18.0% (N=218)</p> <p>4. 販売・セールス 10.1% (N=122)</p> <p>5. サービス・保安職 9.7% (N=118)</p> <p>6. 技能・労務 20.5% (N=249)</p> <p>7. 運輸・通信 3.2% (N=39)</p> <p>8. 農林漁業など 0.4% (N=5)</p> <p>9. その他 1.6% (N=19)</p>	<p>1. 専門職・技術職 15.2% (N=185)</p> <p>2. 管理職 9.0% (N=109)</p> <p>3. 事務 16.3% (N=197)</p> <p>4. 販売・セールス 8.1% (N=99)</p> <p>5. サービス・保安職 6.5% (N=79)</p> <p>6. 技能・労務 15.7% (N=191)</p> <p>7. 運輸・通信 1.5% (N=18)</p> <p>8. 農林漁業など 0.5% (N=6)</p> <p>9. その他 1.7% (N=20)</p>
<p>c) 雇用関係</p>	<p>1. 雇用されている(いた) 83.9% (N=1018)</p> <p>2. 人を雇っている(いた) 2.5% (N=31)</p> <p>3. 自営・家族経営 8.8% (N=107)</p>	<p>1. 雇用されている(いた) 65.2% (N=791)</p> <p>2. 人を雇っている(いた) 1.9% (N=23)</p> <p>3. 自営・家族経営 7.1% (N=86)</p>

d) お勤め先の規模	1 . 1～29名 24.1% (N=292) 2 . 30～299名 22.7% (N=276) 3 . 300～999名 9.4% (N=114) 4 . 1000名以上 35.8% (N=434) 5 . 官公庁 2.9% (N=36)	1 . 1～29名 20.8% (N=252) 2 . 30～299名 17.2% (N=209) 3 . 300～999名 6.2% (N=75) 4 . 1000名以上 26.2% (N=308) 5 . 官公庁 2.5% (N=30)
e) トヨタ・グループの会社ですか	1 . いいえ 64.6% (N=784) 2 . はい 31.7% (N=384) 1. アイシン精機 2. 愛知製鋼 3.2% (N=39) 0.1% (N=2) 3. ジェイテクト 4. デンソー 1.0% (N=12) 8.8% (N=107) 5. トヨタ自動車 6. 豊田自動織機 1.6% (N=19) 2.9% (N=35) 7. トヨタ車体 8. 豊田通商 4.5% (N=54) 0.7% (N=9) 9. トヨタ紡織 10. その他 1.0% (N=12) 7.3% (N=89)	1 . いいえ 52.3% (N=634) 2 . はい 22.3% (N=270) 1. アイシン精機 2. 愛知製鋼 2.7% (N=33) 0.3% (N=4) 3. ジェイテクト 4. デンソー 1.2% (N=15) 6.0% (N=72) 5. トヨタ自動車 6. 豊田自動織機 0.9% (N=11) 1.4% (N=17) 7. トヨタ車体 8. 豊田通商 3.1% (N=37) 0.1% (N=1) 9. トヨタ紡織 10. その他 0.3% (N=3) 5.8% (N=70)
f) お勤め先の場所	1 . 刈谷市内 49.6% (N=602) 2 . 名古屋市内 9.6% (N=116) 3 . それ以外 31.9% (N=387)	1 . 刈谷市内 36.7% (N=446) 2 . 名古屋市内 7.8% (N=95) 3 . それ以外 25.1% (N=304)
g) 通勤時間	約 (平均 26.73) 分	約 (平均 26.84) 分

就業状況では、フルタイム就労者が 50.6%、パートタイム就労者が 19.2%、退職者が 26.6%であった。職種で最も多かったのが「技能・労務」の 20.5%で、続いて専門職（19.9%）、事務（18.0%）であった。技能・労務の割合が多いのは、複数のトヨタ・グループ企業がある刈谷市の特徴であろう。雇用関係は被雇用者が 83.9%で多く、勤め先の規模は 1000 名以上が 35.8%と最も高く、大企業に勤める従業員が多いことが分かる。実際にトヨタ・グループの会社に勤めている割合は回答者全体の 3 割を超えている。勤務地では刈谷市内が 5 割近くを占め、通勤時間も平均で 26.73 分と短めであった。

3.まとめ

本章では、「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」の単純集計結果を確認し、刈谷市の地域住民の社会的状況とまちづくり活動への参加状況を把握してきた。

そこから浮かび上がってきたのは、全体的に居住年数が高く、地域への愛着心、定住志向も強い住民が多かった。居住環境の評価も高いといえるが、産業都市であるがゆえに自然環境や景観についての評価は低かった。

持ち家に住む住民が多く、核家族化の傾向がみられることも明らかになった。社会関係については、男性と比べて女性は近所との付き合いが活発であり、親しい友人もいる傾向がある。ただし、地域内に仕事を通してつながる職縁の形成は男性にもみられた。

まちづくり活動については、男女で大きく傾向が異なっていた。特に女性では「青少年の育成・世代間の交流」や「健康・医療・福祉活動」で多くの参加がみられ、男性では「地区・住環境整備向上」に関する活動への参加率が高かった。まちづくりの担い手としては「市の行政」の次に「企業の地域貢献」に期待する傾向があり、複数のトヨタ・グループ企業が併存する刈谷市ならではの特徴が見受けられた。

災害への備えや震災時の支援活動については、男性では職場を通じたものが多く、女性では家庭を通じたものが多いという特徴があった。その一方、行政や地区や組を通じたはたらきかけは少なかった。

本章では以上の項目における単純集計の概要のみにとどめるが、以降の章では、さまざまな側面からの具体的な分析をおこなっていく。以降の章においても、本章を参照されながら読み進めていただきたい。

第2章 刈谷市調査対象地区に関するヒアリング概要

辻岳史・中根多恵・伊藤綾香・丹辺宣彦

1. 調査対象地区の概要

刈谷市において、「地区」は地域住民が社会的・文化的な活動を行う地理的範囲の一つである。刈谷市においては市域のなかに22の地区が存在し、それぞれに代表である「地区長」、各種職務を行う「地区委員」が存在する。また、地区は町域ごとに「組」に分けられ、「組」はさらに近接する世帯から構成される「班」に分かれている。この地区の地理的範囲において、日常のかつ包括的なまちづくり活動を行っているのが「自治会」である⁴。しかしながら刈谷市地区内には自治会だけではなく、老人会や婦人会、子ども会といった複数の住民組織が活動を行っている。そして、昭和期に全国的に推進された公民館行政の主体であった公民館は、刈谷市において地域活動を行う空間としてだけではなく、公民館長など役員を有し、現在も地域活動の主体として機能している。

こうした自治会を中心とする刈谷市の地区における住民組織の布置や活動は、住民の社会的属性や地区の歴史的な成り立ちを反映しており、千差万別である。



図1 刈谷市の地区一覧

出典：刈谷市市民協働課提供資料

本調査では質問紙調査に先立ち、調査対象地域の社会的状況や市民活動・まちづくりの状況をとらえるため、2012年5月から6月にかけて1回ずつ、調査対象地区の地区長およ

⁴ しかしながら、刈谷市民の多くは「地区」という言葉を純粋に地理的範囲でなく、「自治会」と同じ地域の活動主体という意味で使用している。

び地区委員に対するヒアリングを行った⁵。調査対象地区として、私たちは 22 地区をトヨタ系の大工場が立地する北部地区、刈谷駅を中心とした商業的な土地利用がみられる中心市街地、JR野田新町駅・東刈谷駅周辺を中心に一戸建て・民間集合住宅が立ち並び、新住民も多く住む南部地区に分けたうえで、22 地区のなかから以下の 6 地区を抽出した。

表 1 調査対象地区の世帯数・組数・班数と自治会加入の状況

出典：刈谷市市民協働課提供資料(平成 23 年 10 月 1 日現在)⁶および野田地区、2011、『安全なまちづくり(平成 23 年度世帯調べ・平成 23 年 10 月 1 日)』より筆者作成

	地区名	世帯数	自治会加入世帯数	加入率	組数	班数
北部地区	東境	3405	2716	80%	14	164
	今岡	767	659	86%	4	62
	一里山	814	435	53%	5	44
中心市街地	刈谷東部	1514	1120	74%	13	111
	桜	2274	1404	62%	19	145
南部地区	野田	10198	7242	71%	52	547
	刈谷市総計	60849	41713	69%	331	3787

上記表 1 をみるとわかるように、各地区の世帯数や組、班の数は一様ではない⁷。また、地域居住世帯の自治会加入の状況についても様々である。とはいえ、1990 年代後半より減少傾向にあり、2007 年には約 40%となっている日本の町内会・自治会の加入率を参照すれば(辻中・ペッカネン・山本 2009: 26-7) 刈谷市においては本調査の対象地区を含め、概ね地域住民が自治会に包摂されているとみてよいだろう。

次節以降、ヒアリングをもとに上記 6 地区の概要をそれぞれ概観していく。上記 6 地区ではそれぞれ地域の状況に応じた活発な市民活動が住民により行われており、その抱えている課題も様々である。以下、「地区の概況」「地区の課題」「自治会・地区内諸団体の活動」といった、市民活動、まちづくり活動にかんする項目ごとに整理しつつ、述べていきたい。

2. 調査対象地区の市民活動・まちづくり活動の概要

2.1 東境地区

1) 地区の概況

地区南部にトヨタ車体富士松工場を抱え、同工場で働く男子・単身者が多く居住して

⁵ 各地区のヒアリングは、地区内の「地区市民館」にて実施した。

⁶ 資料は、2011 年 5 月 1 日に刈谷市市民協働課にヒアリング調査を行った際に提供をうけた。

⁷ 東境、今岡、一里山地区のように、一地区が一町から構成される地区もあれば、刈谷東部、桜、野田地区のように、地区のなかに複数の町を抱える地区もみられる。また、地区内に抱える小中学校の数も地区により異なる。

いることもあり、女性の人口が男性の人口を相対的に下回っている。地区内に男性独身寮であるトヨタ車体新林寮があり、約 760 人が居住している。

教育機関について、当地区には富士松北小学校と富士松東小学校がある。当地区の児童の約 8 割が富士松東小学校に通い、富士松北小学校には残りの 2 割が通う。富士松東小学校には、当地区の人口が集中している地域の子どもたちが通い、当地域のおよそ 3 割はトヨタ車体に勤めている人たちである。富士松東小学校は、トヨタ車体富士松工場の立地にとまなう同社社員子息の増加を背景に開校した。そのため、小学校の父兄は会社（トヨタ車体）の知り合いと重なっていることも多い。当地区地区長は、以下のように話している。

「[小学校の]父兄会に行くと、『お前もか、お前もか』と[みんな職場の知り合いである]という感じになる。」

2) 地区の課題

主に 3 点の問題が指摘できる。

一点目は、ゴミの問題である。当地区では、ゴミ集積場があるにもかかわらず、自分の自宅の前にゴミを置く人がみられ、指定されていない 240 ほどゴミ置き場ができてしまっている。

二点目は、地区役員などの人材不足の問題である。当地区では 60 代の人も就業率が非常に高く、一般的には定年を迎える 60 代後半の人が就業を継続していることも多い。地区委員など地域の担い手としての人材がなかなかいないことが課題である。現在の地区委員も地区長以外は皆仕事をもっている。また、老人会、婦人会、子ども会などを担う人が少ない。特に子ども会においては、共働きが多いため、若い母親層の参加が少ない。それにとまなう子ども会の加入率も約 50%となっている。婦人会のリーダーについては、2012 年度は 70 代の女性が選ばれた。地域活動の各方面で若い層を巻き込めていないことが課題である。

三点目は、高齢者が増加している問題である。当地区では 75 歳以上の高齢者が地区のなかで 480 人程度居住しており、80 歳以上も 150 人程度居住している。このなかには老夫婦 2 人で生活している人もいる。また地区のなかに介護が必要な人も 100 人程度はいる。例えば災害時の避難の際に、自主防災組織がこうした高齢者をどう救助するかなどが課題である。

3) 自治会・地区内諸団体の活動

自治会と公民館活動は一体になって活動している。自治会は東境同志会や公民館と協力して盆踊りなどのイベントも運営している。

特徴的な活動としては、「クリーン作戦」が行われている。3 月に地区を 6 つに分け、各自手袋と刈り鎌、ごみ袋を持って清掃活動をする。小学生、中学生、小中学校の教員、トヨタ車体の社員、近所のスーパーマーケットの社員も参加する。毎回、約 500 人参加する。このほか、河川愛護・危険箇所草刈りや 530 (ゴミゼロ) 運動などの清掃活動もおこなっている。

また、当地区ではトヨタ車体との連携活動も盛んである。クリーン作戦もその一つだ

が、それだけでなく、年に3回は地域交流会もある。本所に招かれ、工場見学や懇談会などの情報交換、苦情の受付、食事会などを行っている。また、地区行事、防犯パトロールに対する財政的支援をトヨタ車体より受けている。避難場所などの提供に対する協力なども要請している。また、トヨタ車体の記念事業で、地域の人々が利用できるようなビオトープなど自然のエリアを整備することが計画されている。



写真1 東境地区・トヨタ車体本社工場北側の池・遊歩道と住宅地

2.2 今岡地区

1) 地区の概況

旧東海道の通る歴史の古い地区である。地区には神明社というお宮、十王堂という尼寺がある。人口は微増傾向で減少はしていない。旧東海道沿いには古い家が多いが、地区内を横断する国道1号線の北側は新住民も多く居住し、近年は民間のアパートも建設されてきている。

地区東部にトヨタ車体富士松工場が位置している。トヨタ車体に限らず、デンソーやアイシン精機など刈谷市周辺のトヨタ系の企業に勤めている方が多く居住している。また地区内にはトヨタ車体の単身女子寮がある。

教育機関について、地区内には小中学校が位置していないが、地区内児童は富士松南小学校、富士松中学校へ通っている。学区は地区で分断されていない。

2) 地区の課題

主に2点の問題が指摘できる。

一点目は、地区役員などの人材不足の問題である。地区長によれば、どちらかというとな新住民よりも地付きの旧住民の方が役員をやりたがらないという傾向が最近は見られるようだ。特に、組長の後継者探しが大変である。地区長や自治会の役は非常に忙しく、仕事を持っている人は難しい面があるようだ。

二点目は、地域住民の行事への参加の停滞である。地区のなかでも旧住民の多い地区では世代が変わってきており、次世代の方が中心となっているため、神社関連の行事などに人が集まらなくなっている。

3) 自治会・地区内諸団体の活動

社寺関係の行事が盛んであるのが当地区の特徴である。神明社や十王堂、阿弥陀堂、津島神社の行事はほぼ毎月行われている。しかし先述のように担い手不足が深刻で、地区長は社寺関連の仕事を班長に割り当てて行事を運営している。

社寺関連の行事には例えば、「巫女神楽」がある。これは例祭の時に踊ってもらう。小学生1~3年生の女の子を募って実施している。

もう一つの特徴は、トヨタ車体との連携関係である。トヨタ車体とは周辺他地区同様、頻繁に懇談会や行事を開催している。また、トヨタ車体の防災訓練には地区長が呼ばれる（一般住民は参加しない）。地区行事・防犯パトロールへの財政的支援、ピオトープ計画については東境地区と同様に行われている。

また地区内諸団体の活動としては、東境地区同様、「今岡環境クリーン保存会」により遊休農地の管理や水路沿いの環境整備（花を植えるなど）が行われている。メンバーは定年退職後の方中心（みな自治会の役員経験者）で、6名。活動の費用は自治会から出でらず、市に申請して受けている補助金も使って活動を行っている。

そして当地区では婦人会も活発である。メンバーは50代の子育てを終えた人たちが中心である。

2.3 一里山地区

1) 地区の概況

地区の北西部にトヨタ車体富士松工場を抱える。地区の東側で人口増加がみられる。市街化調整区域と農地が多く、そうした地域には新住民があまり入ってこない。農地は畑より田の方が多く、農作業は他の農家に依頼したりすることもあるが、耕作規模は小さい。

地区内には、トヨタ車体に勤める人数十人がここ10年ほどのあいだに一戸建ての家を建てた区域があり、「トヨタ村」と呼ばれている。また地区内には期間従業員も入居するトヨタ車体富士松寮がある。リーマン・ショック後、当寮は空室があったが、ハイブリッド車の増産、震災後のバックオーダー分の増産で、トヨタ車体では一昨年から期間従業員がまた新規に1300人ほど雇用されている。そのうち340人ほどが一里山地区に住民登録していて、名簿の上では自治会に入っている。そのため地区内には単身世帯のアパートも多い。

地区西側の逢妻川沿いには県が開発した刈谷工業団地がある。ここには80社くらいの工場があり、外国人も働いている。

教育機関について、地区内には小中学校が位置していないが、地区内児童は富士松東小学校、富士松中学校へ通っている。学区は地区で分断されていない。

2) 地区の課題

トヨタ車体富士松工場の進出間もない頃は騒音や悪臭、交通問題が顕著であった。現在はトヨタ車体の協力もあり緩和されているが、朝夕の通勤時間帯を中心に工場へ通勤する車が込み合い交通渋滞が発生し、完全な改善という状況にはなっていない。

3) 自治会・地区内諸団体の活動

自治会活動は地区と公民館の活動が中心である。地区内に秋葉社と山神社のふたつの寺

社がある。祭事、各種の役も自治会で役割を決めている。秋葉社にはスサノオの系統を引く「袂い輪くぐり」の神事(7月)、「お日待ち」の行事がある。

地区長によると、子ども会には若いお母さんも参加しているが、親が役をつとめるのをいやがって参加しなくなっている傾向もある。盆踊りには子ども会も婦人会も参加する。老人会は60歳以上に会員資格があるが、多くは早くて65歳から実際の活動をはじめ。独居老人や身の周りの不自由な人については、2名の民生委員が見回り活動をしている。また高齢者の見回り活動を行っている老人会、婦人部有志のボランティアグループもある。

加えて、地区の有志高齢者を中心に「環境を育てる会」(メンバーは60~70名)が草刈、溝掃除、修理仕事などの活動を行っている。この活動は組長、地区役員だけでなく、一般住民、農業者がボランティアとして参加している。活動に際しては市から公民館の活動として補助が出る。

トヨタ車体との連携については、春と秋(4・12月)の地域交流会には自治会役員と公民館役員が招待される。地区行事・防犯パトロールへの財政的支援は東境地区、今岡地区と同様に行われている。

2.4 刈谷東部地区

1) 地区の概況

地区の近くに県立高校が2校(刈谷高校・刈谷北高校)あるなど、文教的な環境が整っている地区。加えて、図書館や美術館といった公共施設や総合病院が近くにあるなど、市民活動のインフラは充実している。

このように地区の利便性は高いものの、既に住居や店舗が密集しており、人が新しく住む余地はなく、人口もあまり増えていない。ただし、刈谷駅や市役所に近い地域では新しい家も増加している。また、それ以外でも空地や空き家が壊され、マンションが建てられている。そうしたマンションに住むのはトヨタ系企業に勤める若者が多い。

住民については、世代にかかわらず豊田織機やアイシン精機といったトヨタ系企業に勤める人が多いが、若者は居住地を郊外に移し、地区を出て行ってしまふことが多い。その理由として、もともと当地区は繁華街(銀座と呼ばれていた)だったため、道が狭く、建物が密集しており、子供が家を建て直して住むということが難しかったという点が指摘できる。

地区内には、東陽町の商店街とセントラル商店街の二つの商店街がある。いずれも商業機能が低下し空洞化が進み、人通りも少ない。また地区内の刈谷市駅は無人駅であり、刈谷高校と刈谷北高校の生徒が使う程度。駅周辺には駅ビルがあるが、店舗は多くない。

2) 地区の課題

主に2点の問題が指摘できる。

一点目は高齢化に伴う問題である。従来、商売を行う担い手が高齢化し商店街が体をなさなくなっているという点に加えて、大手スーパーの撤退に伴い、高齢者を中心に買い物弱者が発生する懸念がある。

二点目は防災に関する問題である。当地区では住宅が密集しているにもかかわらず、旧城下町ということもあり道が狭く、消防車が通れないところもあり、災害発生時の応急対応をどうするか、住民の防災意識をどう高めるかという問題がある。また当地区の住宅密

集地区には独居老人も多く住んでいる。

3) 自治会・地区内諸団体の活動

自治会と公民館の活動の境界線はあいまいであり、公民館が地域の活動の中心となっている。公民館行事として、夏の盆踊り(2日間)、9月の敬老会、10月の運動会、11月の文化祭の4大行事がある。

また、地区委員が自治会の役員や公民館の役員もやっており、人員上の重なりもみられる。婦人部や老人部も公民館の活動として位置づけられる。

その他の活動としては530(ゴミゼロ)活動、それぞれの組ごとに行われている防犯パトロール隊の活動がある。また、毎週木曜日の小学校一斉下校日に児童の見守りなどを行っている。加えて、毎月一回は青パトで全地区をまわり、夏と年末には夜の見回りをやっている。

なおゼロのつく日には刈谷北交差点で、交通立哨を行っている。これには愛知製鋼、大興運輸、トヨタ紡織といった企業も加わり、土日以外毎月行われている。

2.5 桜地区

1) 地区の概況

地区内にアイシン精機、デンソー、ジェイテクトなどトヨタ系の大工場があり、昼間はおよそ1万4000人の人口を抱える。住民もトヨタ関連の人が多く、刈谷東部地区同様、地区中心部には新築の住宅を建てる余地が少ないため、新住民の流入はあまりみられず、人口は微減傾向にある。とりわけ子ども世代の減少は顕著で、子供会が直近の10年で5つから3つになっている。このような状況のなかでも土地を探す人は多く、地区中心部よりも地区の周縁部に家を建てる人が多い。

商店街については、デンソーやトヨタ系の工場の勤務者を対象に飲食店が繁盛している。商店街組合も活発に活動を行っている。反面、物販関係を中心に経営を中止して、シャッターを下ろしている店舗も多い。

2) 地区の課題

商業地区の機能低下、衰退が最大の課題として挙げられる。かつて賑わいを見せていた銀座、司町の商店街は人通り、賑わいが見られなくなってきている。これには道路の拡張など都市化に応じた対策が立ち遅れた結果でもあると地区長は話す。

また、古くから当地区は「万燈祭り」という地域祭礼を中心として担っていた地区であったが、現在は祭りを維持できる活気が失われている。こうした危機感から、自治会および公民館は企業と企業の近隣地区との合同で新たに万燈祭りを行うことにした。企業は自主的な参加というより自治会や公民館に呼びかけられたから参加といった状況だが、デンソーからだけで2~300人くらい祭りに人員を動員してくれる。こうした企業の参加を受けて地域祭礼をいかに隆盛に向かわせるかは、今後も継続して地区の課題となる。

3) 自治会・地区内諸団体の活動

自治会の活動としては防災訓練や防犯パトロールがある。防犯パトロールは区内を 5 つに分けて月に 1・2 回、夕方にパトロールを行っている。駐車違反やごみの散乱、街灯が切れていないかなど、見逃しやすいところをチェックして回っている。また子供会や老人会が行う活動、文化的な活動は公民館が担当して実施している。

当地区に特徴的な団体としては、「まちづくり協議会」が商業的な活動を中心に行っている。まちづくり協議会のメンバーは約 20 人、警察署、商工会などからメンバーが出ているが、自治会も住民視点を加えるために参加している。自治会とまちづくり協議会は、短期的な企画を前者が、中長期的な企画を後者がというように、役割分担が意識されている。まちづくり協議会の企画としては、2011 年からの新企画として「刈谷総おどり」が挙げられる。また 9 月半ばには刈谷駅北口に 3 つのステージを用意し、若者がパフォーマンスや出しものを行う企画もある。またまちづくり協議会では継続的な事業を通して、NPO としてイベントプロモーションができるような体制を作っていくという議論もなされているようだ。

2.6 野田地区

1) 地区の概況

JR 野田新町、東刈谷駅沿線の地域を中心に建設中のアパートや一戸建てが今も増えている、人口増加の傾向が進む地区である。とはいえ地区面積は広大で、住民の社会的属性は地区内でも様々である。

野田地区は多くの人口を抱えているため、4 つの部（西部・東部・北部・中部）に分かれている。西部は鎮守の野田八幡宮がある、国道 23 号線の高架の西側の地区で「郷中（ごうなか）」と呼ばれる地区。中部は旧住民と新住民の混住地、北部は JR の線路の北側で、新住民中心のアパート・マンションも多い地区。北部も民間の大規模集合住宅が立ち並ぶ新住民の多い地区。東部は区画整理が進んでおり低層の集合住宅や一戸建てが立ち並ぶ、こちらも新住民の多い地区である。



写真 2 (左) 野田八幡宮

写真 3 (右) 地区内北部、吹戸川河岸に立ち並ぶ集合住宅群

地区内には北部の JR 沿線にブラザー刈谷工場、ジェイテクト東刈谷工場など大規模な工場が立地しているが、JR 線より南にはいくつかの中小企業を除き、大きな企業・工場はみられない。

地区内にはデンソーの男子・女子寮が複数棟あり、861 世帯が居住している。教育機関については、地区内には東刈谷小学校、朝日小学校、朝日小学校が位置している。

2) 地区の課題

最大の課題は増え続ける人口に対応できなくなりつつある地区活動の担い手不足である。地区長は、増え続ける人口への対応と行事の運営などで多忙をきわめている。地区が 10000 世帯を越えているにもかかわらず、人口規模を大きく下回る他地区と同じで地区長は 1 名であり、地区長と地区委員の間の役職はない。こうした状況のなか、地区内に 50 名以上いる組長のなり手はなかなか見つからないと地区長は話す。

地区長は地区の分割を市に訴えている。地区長は 2 回要望書を市に提出したが、現在特に状況は進展していない。

3) 自治会・地区内諸団体の活動

自治会では 530 (ゴミゼロ) 運動など、他地区と同様の活動もみられるが、地区から 8 チームが結成されるソフトボール大会、地区内の小中学生が参加する防災訓練など新住民を多く抱える地区らしい活動もみられる。

一方で、西部地区の鎮守である野田八幡宮で例年 8 月下旬に行われている市指定無形民俗文化財「野田雨乞い笠おどり」は 6 月に奉納が行われて以来練習が繰り返し行われ、8 月に盆踊り大会とあわせてピークを迎える。野田八幡宮に関する地域祭礼は一年を通じて盛んである。

また、現地区長が誘致に関与した JR 野田新町を拠点に、JR と自治会の共催で「さわやかウォーキング」というイベントが毎年開催されている。刈谷市の大名行列に合わせて市の歴史地区を回るイベントであり、例年は 1 日で 3000 人の乗客が集まる。

自治会以外では、趣味のサークル活動を行う団体が多い。新住民が中心の地区にもサークルができている。こうしたサークルは市に団体登録をしている場合と、そうでない場合がある。男性がやっているサークルはあまり目立たず、高齢女性を中心としたサークルが多い。

参考文献・資料

刈谷市市民協働課提供資料 (刈谷市全図・地区統計)

野田地区、2011、『安全なまちづくり (平成 23 年度世帯調べ・平成 23 年 10 月 1 日)』

辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘、2009、『現代日本の自治会・町内会 第 1 回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』木鐸社

第3章 刈谷市男性の生活・意識と社会参加 - 産業都市のまちづくり

丹辺 宣彦

本章では、本調査の質問紙データをもとに、刈谷市の男性住民の生活、意識、社会的つながり、社会活動参加についてみていきたい。刈谷市のような産業都市では、男性の勤務先が比較的自宅に近く、転勤も少なめである。このため、社会人、退職者の男性でも地域との関係が他の都市にくらべて比較的強く、生きがいづくりや、そのパワーを活用するためにもとくに注目する意義がある。

1. 男性の仕事と生活

成人男性が地域や社会とかかわりをもとうとするときに、もっとも大きな前提条件（あるいは制約条件）は、どのような仕事をしているか、あるいはしていないのかという点である。そこで、まず男性たちの就業状態について年代別にみてみよう（表1）。

表1 男性の年代別就業状態（％）

	正規フルタイム	パート・非常勤	今は働いていない・働いたことはない	度数（N）
30 歳代	97.1	2.1	0.7	140
40 歳代	96.7	0.7	2.6	151
50 歳代	92.5	4.3	3.1	161
60 歳代	33.9	18.0	48.1	183
全体	77.6	6.9	15.4	635

$\chi^2 = 294.4$ ($p = .000$)

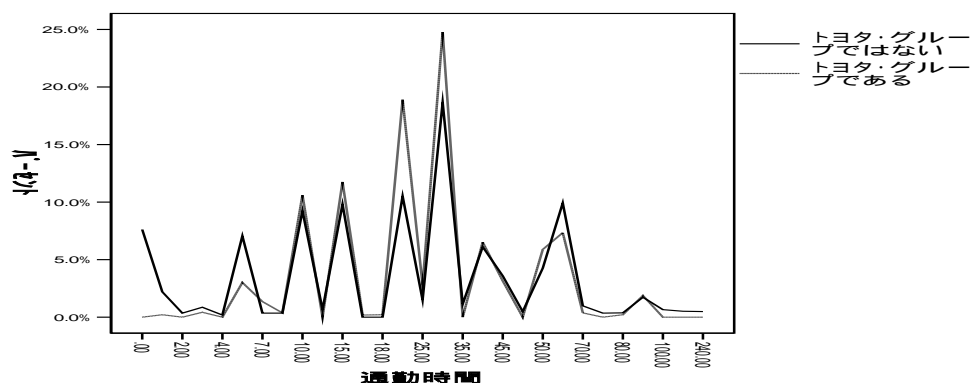
データをみると、30 歳代から 40 歳代にかけてはほとんどの人が正規フルタイム就業で働いていて、50 歳代になると、パート・非常勤での就労が若干増えてくる。60 歳代で 1/3 がフルタイムで、また非常勤職と合わせれば半数以上の人働いている⁸。職種については、すでにみたように「技能・労務」職が 28.3%と多く、ついで「専門・技術職」が 24.3%となっていて、製造業が盛んな地域の特色が現れている。トヨタ・グループの企業に勤めると回答した人も、男性では 45.2%と半数近くに上っていて、自動車関連産業の集積地域であることがうかがえる。

勤め先の所在地については、51.2%が刈谷市内に勤めていて、名古屋市は 9.7%と意外に少ない。他の通勤先では、豊田市(5.2%)、安城市(5.2%)が多くなっている。図1は男性の通勤所要時間の分布を勤務先を分けて見た折れ線グラフである。回答しやすい時間がきりの良い値になるため上下の変動が大きいですが、全体では平均が 28.9 分であり、大都市圏にしてはかなり短く恵まれている。これは、勤務先の事業所、工場が比較的近くにあることを示

⁸ 今後は、リーマン・ショック後労働市場に参入した若い世代を中心に、非常勤職や無職の割合が増えてくる可能性が高い。

している。とくにトヨタ・グループに勤める人では、通勤時間の長い人と短い人が少なく、ばらつきが少ない⁹。それ以外の人では、自宅やそのすぐ近くに通う人と、比較的遠くに通う人も多くなっている。

図1 男性の通勤時間（片道）の分布



仕事もさることながら、出身が地元であるかどうか、居住期間がどれくらい長いのかという点も、地域へのかかわりを左右する重要な要因である。刈谷市では、自動車関連産業で働くために地方から来住した人がとくに男性で多いと言われてきた。実態はどうであろうか。

表2 出身地の分布

	現住所	刈谷市内	愛知県内	県外	合計度数
トヨタグループ以外に勤務	13.8	29.1	33.0	24.0	333
トヨタ・グループ勤務	9.1	16.0	33.5	41.5	275
全体	11.7	23.2	33.2	31.9	608

$\chi^2 = 28.4(p=.000)$

表2は、中学卒業時点の居住地により出身地の分布を勤務先別に示したものである。これによると、全体では2/3近くが市外出身で、県外出身者も3割以上に上っている。岐阜(2.9%)、三重(2.8%)、静岡(1.3%)などの近県だけでなく、長崎(2.3%)、大阪(1.7%)、兵庫(1.4%)、福岡(1.3%)、北海道(1.2%)など他地域出身者も一定の割合を占めている。トヨタ・グループ勤務者では他県出身者が4割以上にも及んでおり、地方出身者の割合がさらに多いことが分かる。

男性の市内居住期間の平均は30.0年、現住所の居住期間は20.7年に及んでいるが、市外出身者だけを見ても、この値はそれぞれ20.2年、14.5年であり、刈谷市に来住してからの期間がかなり長くなっていることがうかがえる。市内出身者の47.8年、31.8年に比べればもちろん短い、このことは地域へのかかわりをもつ上では有利にはたらくポイントであ

⁹標準偏差で見ると、それ以外の人26.9分に対して17.4分になっている。

るので注意しておきたい。

地域へのつながりを強める促進要因でおなじく重要なのが、家族をもっているかどうかという点である。配偶者や子供が存在することは、親戚・知人との関係を増やしたり、PTAや学校行事への参加をうながす。調査対象者男性は、対象とした年齢の効果もあるが、「核家族」世帯と答えた人が78.0%、配偶者のいる人が83.3%(離死別が3.9%)、子供のいる人が79.5%とそれぞれ高くなっていた。単身世帯の人もふくめて平均世帯規模は3.36人、子供の数の平均が2.03人(他出している子をふくむ)であるから、両親に子ども二人強の核家族世帯か、その子供が独立したパターンが平均であるとみてよい。

表3 配偶者の就業状態(%: ()内は正規フルタイム男性のケース)

	正規・フル タイム	パート・非 常勤	今は働いていないが 過去には働いていた	外で働いたこ とはない	合計度数
トヨタグループ以外に勤務	26.0(30.5)	28.7(29.5)	42.5(37.5)	2.8(2.5)	254(200)
トヨタ・グループ勤務	13.4(14.6)	34.5(36.2)	43.1(42.2)	9.1(7.0)	232(185)
全体	20.0(22.9)	31.5(32.7)	42.8(39.7)	5.8(4.7)	486(385)

$\chi^2 = 19.3(p=.000)$

夫婦の就業パターンを男性サイドから確認してみよう(表3)。夫婦ともにフルタイム就労という共稼ぎのパターンは、5組に1組であまり多くない。妻が専業主婦であるパターン(右の2列)があわせて4割台半ばとこちらはかなり多く、妻が非常勤職である場合とあわせると主婦パターンが8割近くになる。このことは、夫が稼ぎ手になり、妻が家事・育児を担当するという近代家族型の役割分業が刈谷では優位なことを示している。これは、経営と雇用が比較的安定した製造業の企業が多いことにもよるだろう。トヨタ・グループの企業に勤める男性ではこのパターンがさらにはっきりしている。「夫は仕事、妻は家事・育児」という性別役割分業がはっきりしていると、夫の地域への結びつきは弱くなるかもしれない。この点については後でまた検討する。

以上みたように、刈谷市の男性住民は、比較的自宅に近い勤め先に通勤 製造業事業所が多い し、妻と子供がいる核家族世帯を形成し、主たる家計支持者としての役割をはたしている人が多い。それでは、彼らの社会意識にはどのような特徴があるのだろうか。つぎにこれを見よう。

2. 社会意識の特徴

意識についてはまず仕事への愛着と、日常の忙しさについて確認しておこう、これらはいずれも、地域社会とのかかわりを抑制する要因である。仕事については、愛着をもつ人が男女ともに多いことはすでにみた。とくに男性では、5段階でもっとも強い「強い愛着がある」と答えた人が17.8%とやや多く、年代が上がるとこれが少しずつ多くなっていく(30代:13.7% 40代:16.2% 50代:19.0% 60代:23.8%)。日常の忙しさについては、5段階中、「非常に忙しい(25.2%)」「どちらかといえば忙しい(41.1%)」と答えた人があわせて約2/3と多かったが、30代(37.6%/44.0%)、40代(35.8%/46.4%)が忙しいのにたいし

て、50代(23.5%/43.8%)から60代(8.6%/32.3%)にかけてはその割合は減少していく。中高年世代では、時間的にややゆとりがあり、この点では社会活動参加にとって有利になる。

図2 自由時間が増えたらしたいこと(男性)

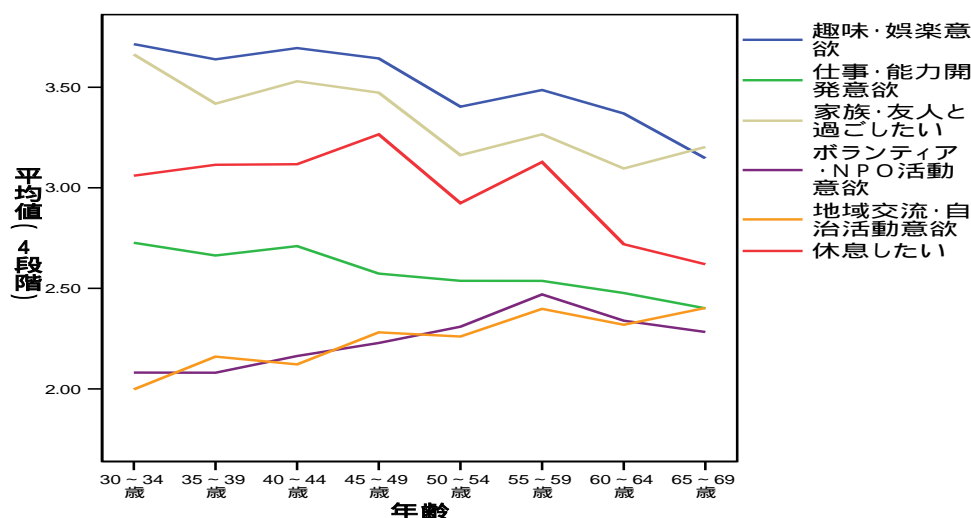


図2のグラフは、「自由時間が今より増えたら、あなたは何をしたいと思いますか」という問い(Q8)に対して4段階の意欲を聞いた結果を年代別にプロットしたものである。これを見ると、「ボランティア活動やNPO活動」「地域交流や自治活動」などの社会貢献への意欲は残念ながら低く、「趣味や娯楽」「家族・友人と過ごす」というプライベートな活動、交流の意欲の方がずっと強い。ただし、年齢を重ねるにつれ、プライベートな活動・交流、休息、仕事・能力開発への意欲は下がっていくのにたいして、低かった社会貢献意欲はしだいに上昇していく。中高年男性の社会活動参加にとっては、希望のもてる趨勢になっている。

つぎに、地元地域にたいして男性たちが感じている問題点について探ってみよう。図3は、居住地域について、項目別に4段階評価(1~4点)を求めた結果を世代別にプロットしたものである。全体として、「通勤、買い物の便利さ」(3.27点)、「医療・福祉施設の充実度」(2.94点)、「教育や文化面での環境」(2.86点)などへの満足度が高く、「行政の施策の手厚さ」(2.48点)、「町並み・景観の美しさ」(2.51点)、「防災体制」(2.61点)への評価は辛くなっている。「治安の良さ」は、中高年層では評価が高く、子供が小さい若いグループでは問題を感じているようである。これらの評価結果は、4節でみるまちづくり活動参加とかなり関連がみられるので注目する価値がある。

図3 居住地域への評価

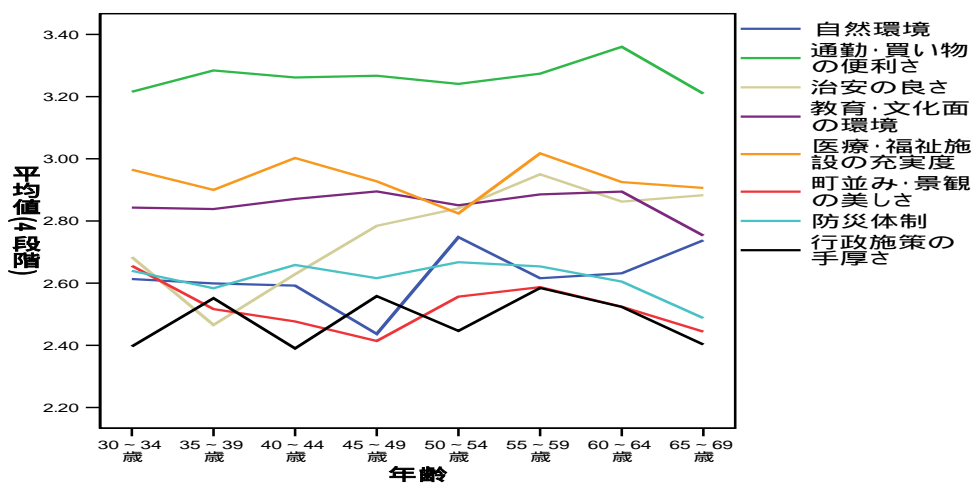
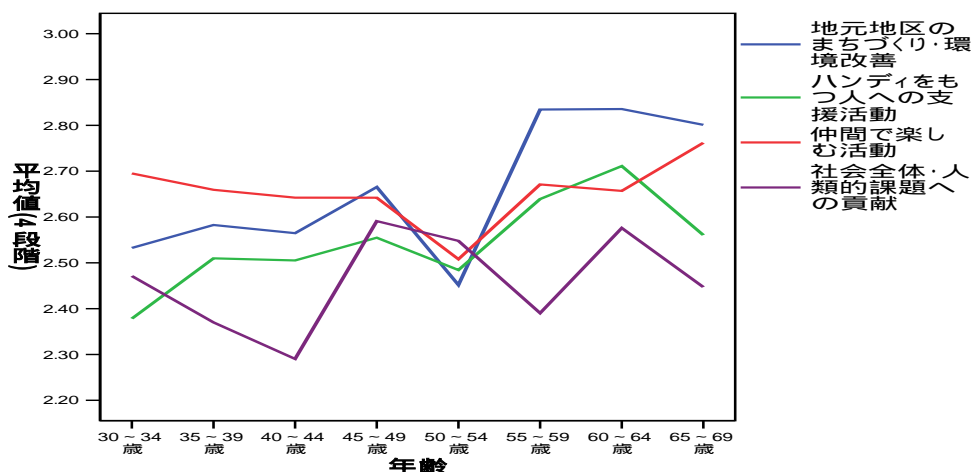


図4 関心のある活動の種類



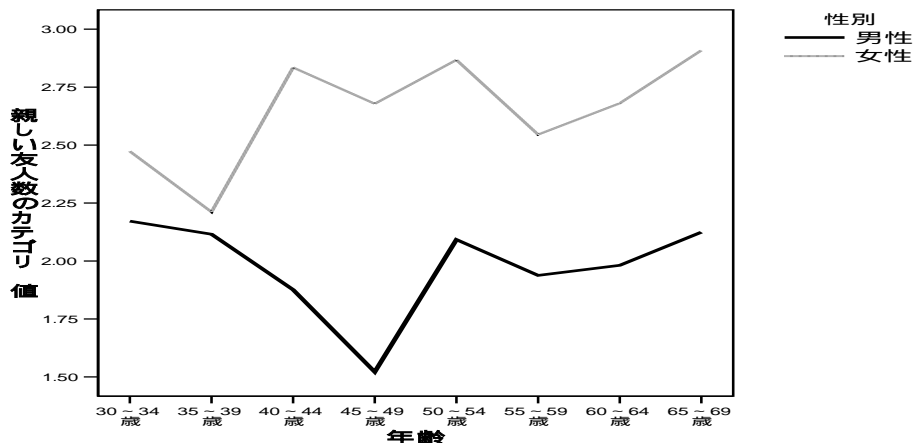
最後に、どのような種類の活動に関心があるのかをみよう。図4は、4種の「集合財¹⁰」別に、4段階で関心を評定してもらった年代別の結果である。これをみると、一番範囲が狭い「仲間で楽しむ稼働」は安定して変わらず、「社会全体・人類的課題への貢献活動」も、変動は大きいだが、年代による差は少ない。これにたいして、社会的弱者への支援は、年齢が高くなるにつれ高くなり、「地元地区のまちづくりや地区環境の改善」では、退職前後に大きく跳ね上がっている。このような関心のありかたも、まちづくりを考える上では重要である。

¹⁰ 集団や社会のメンバーであれば、誰でも利用できる有形・無形の財のことを指す。

3. 男性住民の社会的ネットワーク

社会的ネットワークと一口にいっても、その種類にはさまざまなものがある。ここではまず、親しい友人の数についてみよう。第1章でもみたように、親しい友人の数は女性の方が男性より多い。本調査では、「ふだんいっしょにお茶や食事を楽しむ友人が何人ぐらいいますか」として、「とくにそういった人はいない」「1人」「2~3人」「4~5人」「6~9人」「10人以上」という6カテゴリーを設けてたずねている。これに1~6点の得点を与えて年代別にその得点の平均を見たのが図5である。

図5 親しい友人数のカテゴリー平均値



これをみると、女性では年齢とともに親しい友人の数が少しずつ増えていくのに対して、男性では、職業についている年数が長くなると友人数が減少していき、キャリアの終着段階で、退職が近づく50代になると元に戻るというパターンがみられる。競いあいながらキャリアを追求するなかでは、親しい友人と付き合ったり新たにつくることは難しいのであろうか。それにしても、このことは、仕事をしている時には付き合いが多いが、定年後はいきよに地域で孤立してしまうという日本の会社人間に関するイメージとはかなり違っていることに注目しておきたい¹¹。

¹¹ ただし、このデータには、加齢の効果だけではなく、世代の違いによる効果も現れているので、解釈には注意を要する。

図6 地域的紐帯得点の分布

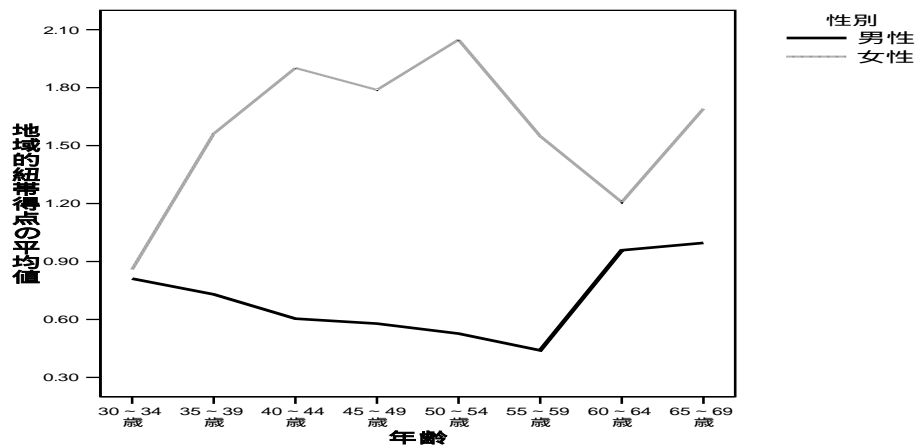


図6は、近所づきあいに関する5項目を加算して得点化した指標を、おなじく年齢別に男女で比較したものである。ここでも、男女の違いは大きく、親しい友人の場合といくらか似たパターンが現れている。女性では30代後半から50代前半にかけてつきあいが多く、その後はやや下がり気味になる。男性は、50代後半まで少しずつ下がっていくが、退職年齢に入るといっきょに増加し、同世代の女性に近付いている。ここでも、退職前後で男性の地域とのかかわりは強く弱くなるのではなく、なっている。

図7 居住地域に数名以上の職縁をもつ人の比率

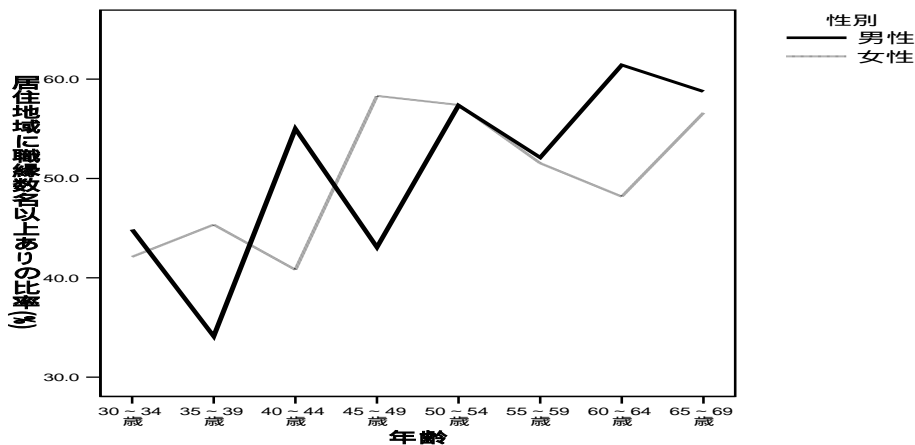


表4 地域にもつ職縁と友人数・近所づきあいの関係

	親しい友人数名以上あり(%)	地域的紐帯(近所づきあい)の得点	度数
地域職縁数名以上なし	26.5	0.459	306/308
” あり	47.9+++	0.951+++	328/328
全体	37.3	0.711	634/636

このように、刈谷の男性には、退職が近づくとつれ、背後にしりぞいていた親しい友人とのつきあいや、近所づきあいが活発になるという特徴がある。このことを支えているのは、第1節でもみた、職場と住居の近さであり、より正確に言えば、地域にいる知り合い・友人のなかに、職場の同僚たち、仲間や、取引先の知人が多いことである。図7は、「お住まいの地域に、勤め先や仕事関係で知り合った知人の方はいらっしゃいますか」という設問にたいして、「数人いる」「たくさんいる」と答えた人の割合を年代別にプロットしたグラフである。これを見ると男性では、多少の波はあるが、年齢とともに比率が増えていくこと、その傾向が女性よりはっきりしていること、がみてとれる。退職が近づいてきた時、退職後に、中高年の男性が地域を見回すと、つきあう相手が少ないのが日本の地域社会では普通のことだろう。彼が、会社で熱心に働いていればいるほどそうになってしまう。しかし、職場の仲間や顔見知り、とくに年齢の近い知り合いが地域にいる場合は事情が違ってくる。勤めているときには仕事上の知り合いであり、プライベートなつきあいまではしないことが多いだろう。しかし、退職後は、元職場の同僚とはつきあいにくなる。その時に、おたがいに退職年齢を迎えた職場の顔なじみが地域にいれば、ひじょうにつきあいやすい相手になるだろう。

表4は、地域に職縁が数名以上(3名以上)ある人とそうでない人で、親しい友人が数名以上(ここでは4名以上)いる比率と近所づきあいの得点に差があるかどうかを見たものである。これによると、職縁をもっている方が、どちらもはるかにつきあいが活発になっていることが確認できるだろう。

現在は、多文化共生がまちづくりにとっても重要な課題となっているので、外国人との社会的ネットワークについても触れたいところであるが、紙数にかぎりがあるので、この点は後続の章で述べることにする。

4. まちづくり、市民活動と団体への参加

以上をもとに、ようやくまちづくり、市民活動への参加について検討することができる。第1章でもみたように、「この一年間に活動したことがある」ジャンル別をみると、男性では、「地区の住環境の整備・向上活動」と「防犯・交通安全・防災」への参加割合が相対的に高く、女性では、「青少年育成・世代間交流」「健康・医療・福祉」活動への参加が高い。一言で言うと、男性は地域コミュニティの整備・維持にかかわる活動への参加が多く、女性では、子育てや社会的弱者のケアにかかわる活動への参加が相対的に多くなっている。

図8 年齢別にみたまちづくり・市民活動参加

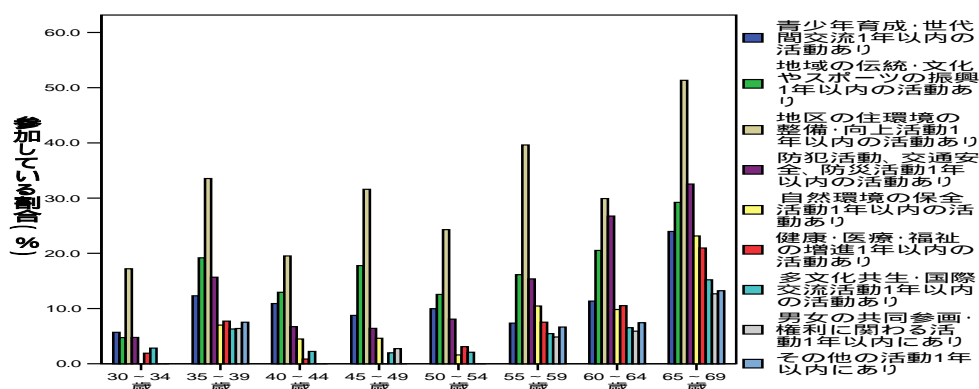


図8は、年齢段階別にジャンルごとの活動参加の割合をみたものである。もっとも高いのはやはり「地区の住環境整備・向上活動」だが、退職年齢前後からの参加が高くなっている。60代になると、「自然環境の保全」「健康・医療・福祉の増進」「多文化共生・国際交流」「男女の共同参画」などの市民活動的な分野にも参加が広がっていることが印象的である。よくみると30代後半でも、小さなピークが各分野に広がっているが、これは子どもを通じて地域やテーマ型の活動に参加していくためであろう。

表5 最近1年以内に一つ以上のまちづくり・市民活動に参加した割合(%:()内は度数)

	男性	女性	全体
正規フルタイム就業	40.9(201)	32.8(40)	39.3(241)
非常勤職・仕事なし	48.9(69)	46.2(200)	46.9(269)
全体	42.7(270)	43.2(240)	42.9(510)

表5は、1年以内にどれか一つ以上活動に参加した割合を、性別と、正規フルタイム就業の有無にしたがって見たものである。全体として、42.9%が参加しているという数字は、大都市部ではかなり高い数字である。正規就業者では、予想通り非常勤職、無職の人に比べて参加が少ない。これにたいして、男性の42.7%は女性の43.2%とくらべて有意な差はなく、思いのほか高い数値になっている。男性では活動に不利なフルタイム就労が多いことを考えれば、むしろ男性の方が積極的に参加している。正規フルタイマーどうしてみれば、男性は女性より8%ほど多くなっていると言える。一般に女性にくらべて地域社会からの社会的距離が遠い男性が、これだけ参加しているということはユニークな特徴として注目してよいだろう。

表6 まちづくり・市民活動への参加(1年以内に1つ以上)を規定する要因

(ロジスティック回帰)

	全体(N=1052)		男性(n=570)		女性(N=482)	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
現住所居住年数	.001(.005)	1.001	.004(.007)	1.004	-.008(.008)	.992
学歴	-.052(.064)	.949	.010(.079)	1.010	-.182(.118)	.834
配偶者ありダミー	.615**(.205)	1.850	.953***(.281)	2.593	.261(.314)	1.298
15歳以下の子ありダミー	.443**(.165)	1.558	.090(.228)	1.094	.714**(.255)	2.042
地域的愛着得点	.262**(.087)	1.300	.172(.115)	1.187	.377**(.141)	1.457
社会貢献意欲得点	.215***(.053)	1.240	.260***(.070)	1.297	.121(.084)	1.129
親しい友人数名以上あり	.048(.143)	1.049	.027(.199)	1.027	.062(.212)	1.064
地域職縁数名以上あり	-.044(.137)	.957	-.158(.193)	.854	.047(.208)	1.048
地域的紐帯得点	.167**(.054)	1.182	.343**(.103)	1.409	.141*(.071)	1.152
トヨタ・グループ勤務	.125(.141)	1.134	-.093(.182)	.911	.349(.271)	1.417
退職ダミー	.331*(.152)	1.393	.187(.280)	1.206	.504(.209)	1.656
定数	-2.971(.448)	.051	-2.982(.605)	.051	-2.556(.717)	.078
	$\chi^2=101.2(p=.000)$		$\chi^2=64.4(p=.000)$		$\chi^2=55.0(p=.000)$	
Nagelkerke R ²	R ² =.123		R ² =.143		R ² =.144	

+<.1 *<.05 **<.01 ***<.001

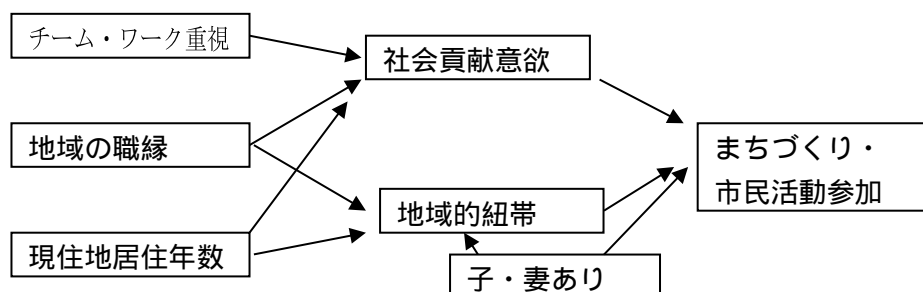
表6は、まちづくり・市民活動参加を規定する要因についてみたものである。これを見ると、全体で有意な促進要因(1%水準)となっているのは、配偶者がいること、子供がいること、地域的愛着が強いこと、社会貢献への意欲が強いこと、そして地域的紐帯が強いことである。男性では、子供の存在と地域的愛着が促進要因にならないこと、女性では配偶者の存在と地域的紐帯が有意な効果をもたないなど、男女に分けてみると、促進要因も違っている。ここでは一点気になることがある。あれだけ注意を向けてきた居住年数と地域にもつ職縁が促進要因となっていないのはどうしてだろうか。そこで、男性にとって大きな意味をもつ「社会貢献意欲」と「地域的紐帯」を規定する要因についてさらにさかのぼって分析(重回帰分析による)した表7を見ると、理由の一端が分かる。ここには、時間的に先行する要因を抜き出し、さらに「重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること」として「チームワークや信頼関係」を上げていることを付け加えてある。これを見ると、地域的紐帯と居住年数は上の表では効果がないようにみえたが、ここでは社会貢献意欲に対しても、近所づきあいに対しても明確な促進効果を及ぼしている。男性たちが地域にもつ職縁は、この二つを迂回して、けっきょくまちづくりや市民活動を活性化しているわけである(図9)。

表7 社会貢献意欲、地域の紐帯の形成要因

	社会貢献意欲(N=583)		地域の紐帯(N=597)	
	B (標準誤差)		B (標準誤差)	
現住所居住年数	.010**(.004)	.131	.008**(.002)	.151
学歴	.021(.050)	.018	-.094**(.034)	-.110
配偶者ありダミー	.252(.158)	.067	.044(.109)	.016
15歳以下の子ありダミー	-.122(.141)	-.040	.474***(.098)	.216
チームワーク・信頼関係の重視	.461**(.147)	.168	.054(.101)	.021
地域職縁数名以上あり	.470***(.114)	.127	.515***(.079)	.255
トヨタ・グループ勤務	.022(.114)	.008	-.014(.079)	-.007
退職ダミー	-.337+(.175)	-.083	.143(.120)	.049
定数	3.373(.314)		.235(.218)	
Adjusted R ²	R ² =.064		R ² =.118	

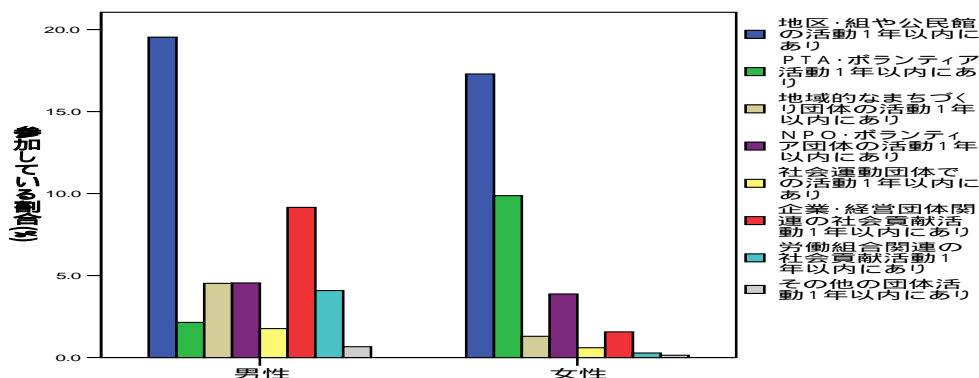
+<.1 *<.05 **<.01 ***<.001

図9 男性住民のまちづくり・市民活動参加をめぐる因果関係



つづいて、男性たちの団体活動への参加をみてみよう。団体活動は、協力関係を組織だったものにし、成果の達成を効果的にする傾向があり、とくに注目する価値がある。すでにみたように、女性と比べ、男性の団体活動への参加は地区（自治会）・組や公民館活動と企業・経営者団体関連の社会貢献活動が多いことが特徴になっていた（図10）。

図 10 団体活動への参加した割合（最近 1 年以内）



しかし、その中身は年代により大きく異なる。団体参加を年齢別にみた図 11 を見ると、地区・組、公民館活動への参加は、40 代前半で盛んであり、40 代から 50 代にかけ少し落ち着き、退職年齢以降は倍近くに増加する。企業・経営者団体関連の社会貢献活動は、40 代後半にピークに達し、退職後 60 代前半までは参加が続くが、60 代後半ではみられなくなる。NPO、ボランティア活動では、50 代前半と、60 代で参加が相対的に多い。が、いして、30 歳代のグループでは、参加割合は低くなっている。

図 11 年齢別の団体活動参加(1 年以内に 1 つ以上)割合

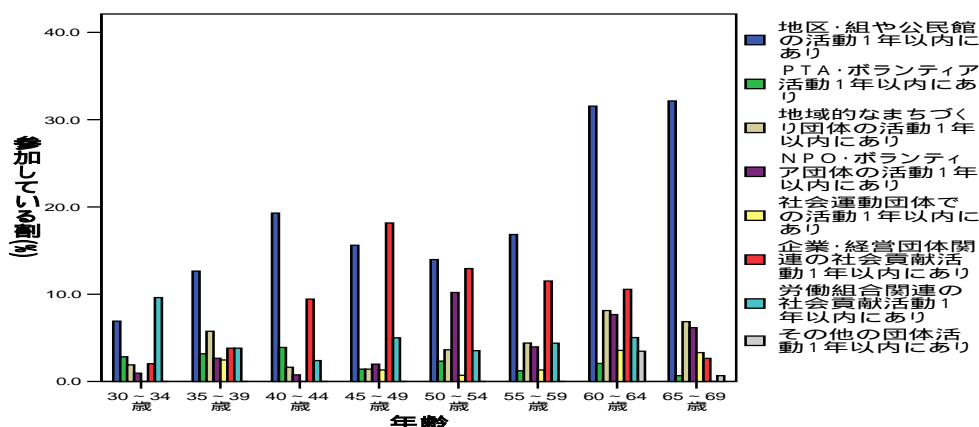


表 8 最近 1 年以内に一つ以上の団体活動に参加した割合（%：()内は度数）

	男性	女性	全体
正規フルタイム就業	29.6(144)	20.7(25)	27.8(169)
非常勤職・仕事なし	40.7(57)	30.7(130)	33.2(187)
全体	32.1(201)	28.5(155)	30.4(356)

表9 団体参加(1年以内に1つ以上)を規定する要因

	全体(N=1040)		男性(n=567)		女性(n=473)	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
現住所居住年数	.012(.006)	1.012	.023(.007)	1.023	-.011(.010)	.989
学歴	-.060(.070)	.941	.119(.088)	1.127	-.476***(.136)	.621
配偶者ありダミー	.853**(.249)	2.346	.976**(.328)	2.653	.913*(.413)	2.491
15歳以下の子ありダミー	.577**(.178)	1.781	-.073(.256)	.930	1.145***(.274)	3.144
地域的愛着得点	.106(.094)	1.111	.063(.130)	1.065	.179(.149)	1.196
社会貢献意欲得点	.229***(.058)	1.257	.329***(.079)	1.389	.057(.094)	1.059
親しい友人数名以上あり	.328*(.153)	1.388	.449*(.212)	1.566	.259(.238)	1.295
地域職縁数名以上あり	.286+(.148)	1.331	.330(.211)	1.391	.129(.230)	1.138
地域的紐帯得点	.045(.057)	1.046	.212*(.106)	1.236	.030(.080)	1.030
トヨタ・グループ勤務	.088(.152)	1.092	.218(.201)	1.244	-.319(.309)	.727
退職ダミー	.089(.164)	1.093	-.030(.301)	.971	.107(.230)	1.113
定数	-3.713(.501)	.024	-5.028(.721)	.007	-1.350(.787)	.259
	$\chi^2=84.4(p=.000)$		$\chi^2=89.2(p=.000)$		$\chi^2=58.4(p=.000)$	
	R ² =.110		R ² =.205		R ² =.150	

+<.1 *<.05 **<.01 ***<.001

団体活動参加について比較すると、非常勤職・パートの方が参加率が高く、男性の方が女性より多い(表8)。団体参加を先の表6とおなじ変数で説明しているのが表9である。これをみると、全体については、家族の存在と社会貢献意欲が促進要因になっている点はおなじだが、地域的愛着や、地域的紐帯の効果はみられない。むしろ、親しい友人の数の多さの方が促進要因になる傾向がみられる。ただ、ここでも男女の差は大きい。女性では学歴が抑制要因になっている外、やはり子どもの存在が強い促進要因になっていて、家族以外の社会関係にも社会貢献意欲にもはっきりした効果はないのにたいして、男性では子どもの存在は関係がなく、親しい友人の存在や近所づきあいも促進的な効果をおよぼす傾向がある。ここでも、地域的紐帯は、社会的貢献への意欲と地域的紐帯を通じて、団体活動への参加を間接的にうながしていることに注目しておきたい。

表10 団体活動参加とまちづくり・市民活動参加の関連(男性: %)

	まちづくり・市民活動参加 1年以内1つ以上なし	まちづくり・市民活動参加 1年以内1つ以上あり	合計度数(N)
団体参加1年以内に1つ以上なし	69.8	30.2	430
団体参加1年以内に1つ以上あり	31.2	68.6	202
合計	57.4	42.6	632

$\chi^2=83.7(p=.000)$

次に団体活動参加とまちづくり・市民活動参加の関連についてもみておこう。表 10 は、それぞれ最近 1 年以内に 1 つ以上参加しているか否かで分けて、その関連をクロス集計にして見たものである。これをみると、団体活動に参加している人では、まちづくり・市民活動のいずれかに参加している比率(68.6%)はそうでない人(30.2%)に比べて 2 倍以上になっている。個人の自発的参加も決して低くない数字であるが、団体活動に参加することの動員効果はやはりかなり大きいと言えるだろう。

表 11 まちづくり・市民活動参加と生活上の満足度

	地域との交流	友人との関係	周囲からの評価	全体的に	合計度数 ¹²
活動参加なし	2.67	3.04	2.84	3.00	362
1 つ以上活動参加あり	2.86+++	3.19++	2.98++	3.12+	270

+<.05 ++<.01 +++<.001

最後に、まちづくり、市民活動への参加が、生活の満足度とどれくらい関連があるかをみておこう。表 11 は、まちづくり・市民活動参加がこの 1 年以内で 1 つ以上あったか否かで、各項目の満足度(1~4 点)がどれだけ変わるかをみたものである。結果をみると、いずれの項目も、参加した人で満足度が有意に高くなっている。もちろん、満足度を高めるような特徴をもつ人が活動に参加する傾向があったり、あるいは満足度の高い人が参加しているだけかもしれないので速断はできないが、単純な比較では、まちづくり・市民活動への参加が、参加者自身の生活上の満足度を高めていると言える。

5. むすび

以上みてきたように、刈谷市の男性は、日本の平均的な大都市圏に住む男性たちとは異なり、全体としてかなりユニークな特徴をもっていることが分かった。自宅から 30 分前後で通勤できる、自動車関連産業を中心とした製造業事業所に通い、地方出身者が多いものの、居住年数は平均して長くなっている。退職に向け社会的貢献意欲は高くなり、退職後の実際の社会活動も地区のまちづくりを中心にかなり活発である。これを支えているのは、職場が自宅に近くて安定していることに支えられた、地域にうめこまれた「職縁」の多さである。普通であれば、退職を境に職場と縁遠くなる男性たちであるが、刈谷の男性たちには、地域に職場の知り合いがいる。おたがいに退職を迎えたときに、地域でのつきあいがしやすく、地区の活動やまちづくりの活動でも協力しやすいのだと考えられる。もう一つの要因は、地区・組の活動や、企業・労組の社会貢献活動が活発であることで、これもまちづくり・市民活動を活発にしている。このような構図は、隣接する豊田市にも共通してみられる産業都市の特徴である(丹辺 2011;丹辺・新城・美濃羽 2011)。このような中高年層を中心とした男性住民の潜在的パワーは大きく、今後のまちづくりにあたって重要な担い手ともなり、また活用がまたれる大きな地域の資源なのである。

¹² 項目により、合計度数は若干異なっている。

第4章 女性たちのライフステージとまちづくり・市民活動参加

丹辺 宣彦

本章では、女性たちの社会活動参加について、地域生活、社会意識、社会的ネットワークの特徴をみながら検討していく。女性たちの社会活動参加は、結婚、出産、育児や職業キャリアの中断など、ライフステージ上のさまざまなイベントや性別役割によって影響を受けるので、この点にも注目しながらみていきたい。

1. 女性の生活と家族役割

男性たちと同様、刈谷の女性も市外出身者が71.2%と多い。ただし、県外出身者は22.1%と男性に比べれば少なく、県内他自治体出身が半数近く(49.1%)に達している。現在の住まいに引っ越してきた理由についてたずねた項目への回答では、「住み替えのため」が51.0%でもっとも多いが、「仕事のため」は3.2%にすぎず(男性は14.8%)、他方「結婚のため」が27.1%(男性は20.0%)、「家族の都合で」が17.0%(男性は8.9%)と多いのが女性の特徴になっている。自己都合での移動より、結婚や夫の移動・異動にともなう転居が多いわけである。刈谷市での居住歴は平均で28.9年(市外出身者では21.8年)、現住所の居住期間は20.3年(市外出身者では17.3年)と、男性と同様長期化している。

表1 年代別の就業状態(女性)

	正規フルタイム 就業	非常勤・パート	今は働いていない・働いたことはない	全体度数(N)
30歳代	29.7	20.7	49.5	111
40歳代	23.8	46.3	30.0	160
50歳代	22.2	45.4	32.4	108
60歳代	14.9	24.0	61.1	175
全体	21.8	33.9	44.2	554

$\chi^2=52.2(p=.000)$

表1は、女性たちの年代と就業状態の関係をみたものである。フルタイムで働く者は、30歳代でも3割前後しかおらず、年齢が上がるにつれ少しずつ減少していく。非常勤・パート職は、40代、50代で4割台半ばに上昇し、60代で20%台に戻っている。30代で合わせて半分ほどいた専業主婦は逆のパターンを示し、30代、40代で3割前後に減少し、60代では6割前後に上昇していく。30代の女性は子どもがまだ小さいため専業主婦として過ごし、30代から40代にかけて非常勤職ではたらくという、近代家族的なM字型就労のパターンをたどる女性が多くなっている。とくに配偶者がトヨタ・グループに勤務している妻たちは、専業主婦率が全体で54.7%(その他では35.3%)と高くなっている。

図1 15歳以下の子どもがいる女性の割合

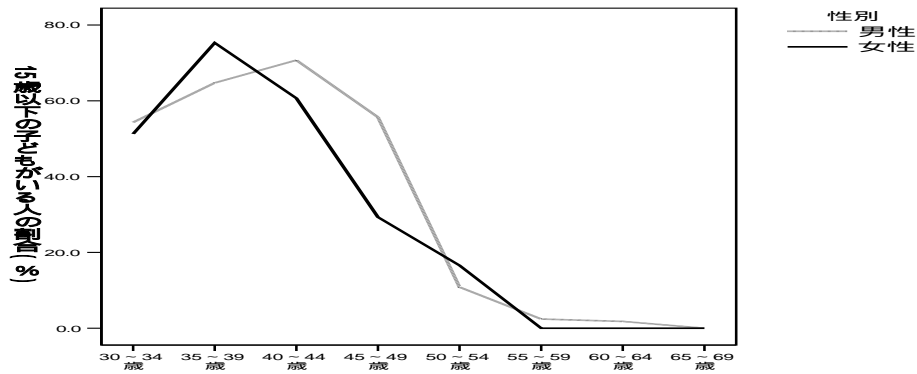
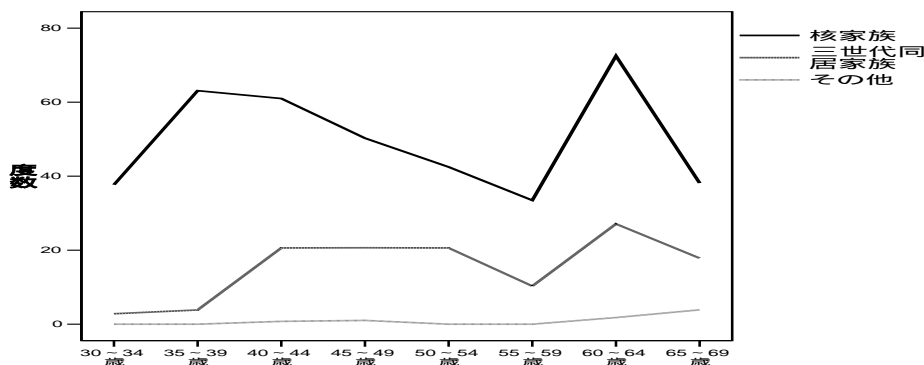


図2 年齢による家族構成の推移 (女性)



このように家族の存在は女性のワーク・ライフバランスに大きな影響をおよぼしている。なかでも学齢期の子どもがいれば、一方で家事・育児の負担は大きなものになり、他方で子どもをつうじたつきあいや学校・地域とのかかわりも増す。図1は、15歳以下の子どもがいる人の割合を年齢段階別に示したものである。女性では、30代後半で75.3%とピークに達し、40代前半でも6割近くになっているが、40代後半では3割を切り、50代後半ではゼロとなっている。この間に、PTA、子ども会、それらを通じた地域との関係が深まっていき、子どもが学齢期を越えると、当然そうした活動をたんにやめるだけでなく、そこでの経験と自由になった時間を活用して活動の幅をひろげる人も出てくる。また、刈谷では核家族世帯率が高いことはすでにみたが、三世帯同居の率も20%前後に達している。年齢段階別にみると(図2)、40代後半から核家族はやや減り、三世帯同居が増えていく。この時期に、女性は親との同居や介護の問題に向き合うことになる。さらに60代以降になると、自分や配偶者の健康や医療の問題にも直面する可能性が高くなる。女性たちの社会活動を取り上げる際には、こうした事情にも注意を払う必要がある。

2. 社会意識の特徴

社会意識についてはここでも多忙感から確認してみよう。5点尺度で多忙感をたずねた項目の得点から男女を全体としてみると、男性の方がやや女性より忙しいが(p=.009)、差は大きくない。年代別にみると(図3)、男性が40歳代まで一貫して忙しく、退職を機に一

気に余裕ができるのに対して、女性では、30代後半から40代にピークを迎え、50代から下がり始めるが、60代前半まで比較的多忙であるのが特徴になっている。ピークの期間は、子育てに仕事や、親世代の介護などが重なりがちな時期で、多忙さが増すのであろう。

図3 多忙感の推移(男女)

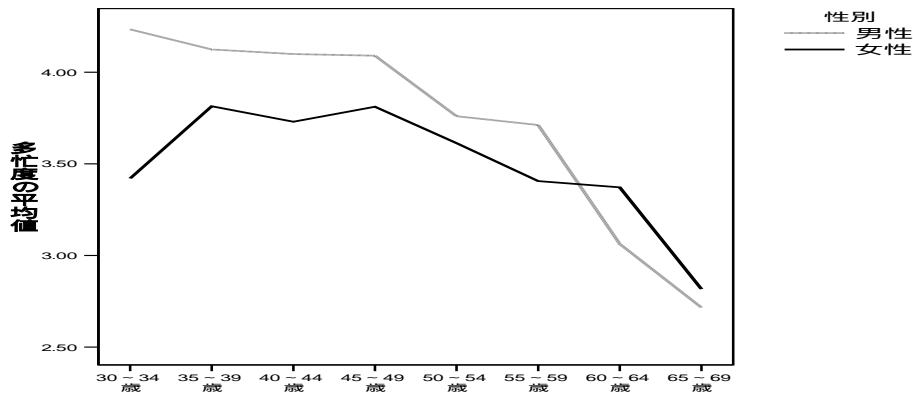


図4 自由時間が増えたらしたいこと(女性)

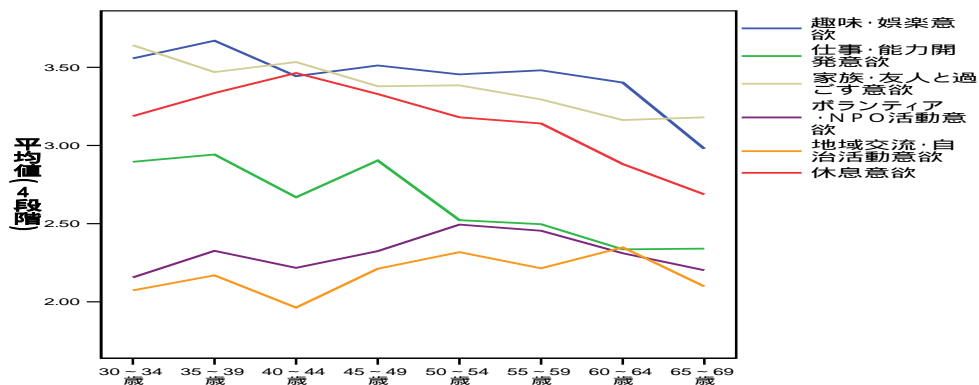


図4は、自由時間が今より増えたら何をしたいかを、4段階の評定(1~4点)で求めた結果を年代別にみたものである。男性とおなじく、「趣味や娯楽」「家族や友人と過ごす」といったプライベートな活動への欲求は、年齢とともに少しずつ下がっている。「休息をとる」のピークは、30代後半から40代にかけてがピークで、多忙感が高くなる上の時期と一致している。「ボランティア活動やNPO活動」「地域交流や自治活動」は、多忙さが一段落する50代から60代前半に高くなるが、60代後半には男性と異なり下がっている。

図5 居住地域への評価

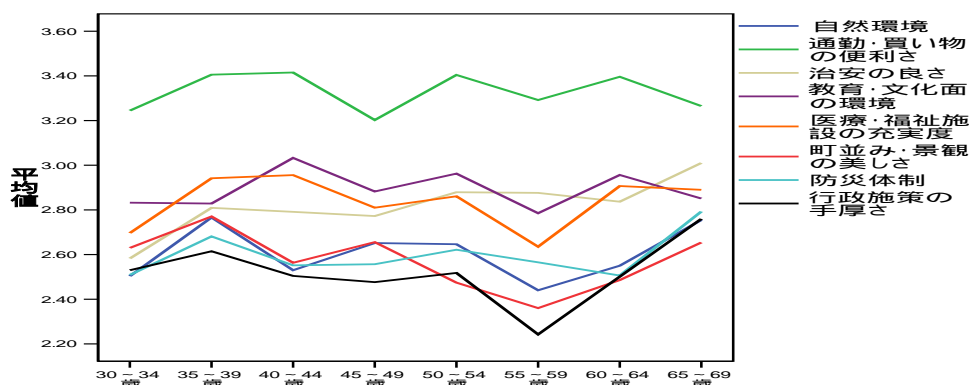


図5は、居住地域の項目別評価を年齢別にみたものである。「行政施策の手厚さ」「町並み・景観の美しさ」「防災体制」「自然環境」などへの評価が低い点では男性と共通しているが、「医療・福祉施設の充実度」も男性に比べて評価が若干低い。50歳代後半では評価が低く、60歳代後半では高くなる項目が多い。

図6 関心のある活動の種類

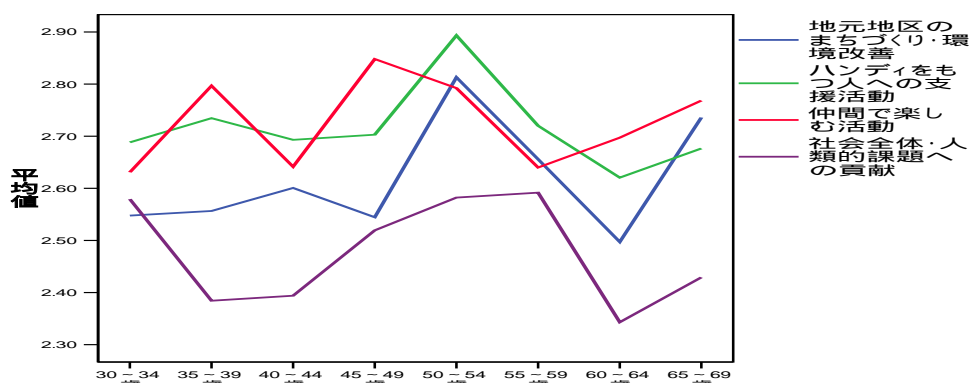


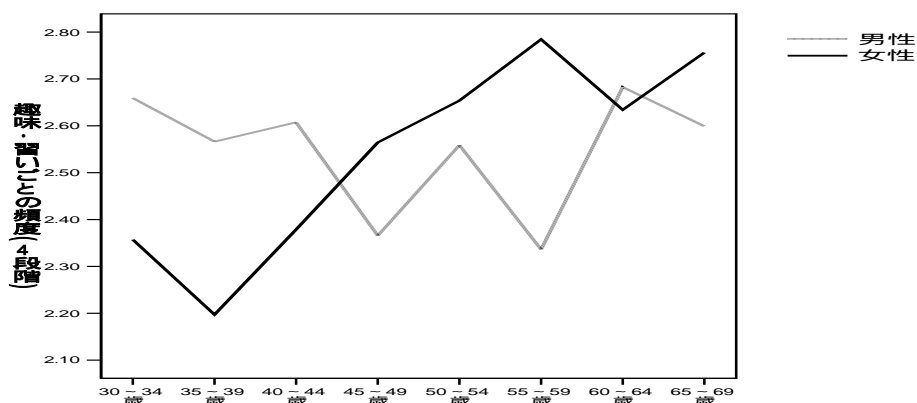
図6は、集合財の種類別に関心のある活動についてたずねた年代別の推移である。男性に比べて、女性では「ハンディをもつ人への支援活動」が相対的に高くなっており、ぎやくに「地元地区のまちづくり・環境改善」は低くなっているのが特徴である。この点は、社会活動参加の種類をみる上で注目しておきたい。また「仲間を楽しむ活動」以外の項目では、40歳代後半から50歳代で高くなっている。これは、時間的ゆとりが若干でき、子育て以外の活動へ視野が広がる期間と一致している。

3. 女性たちの社会的ネットワーク

女性たちの社会的ネットワークについては、前章の3節の図とデータをもとに、次のようにまとめることができるだろう。親しい友人数については全体として男性より多く ($p=.000$)、40代から50代前半にかけて増加している(前章の図5)。近所づきあいについて

も、男性より多く(p=.000)、こちらも40代から50代前半にピークに達している(前章図6)。男性では職業キャリアのなかで見られるつきあいの減少がみられない。ただし、どちらも50歳代後半から60代前半にかけては落ち込みがみられ、この点退職後につきあいが活発化する男性とは対照的である。地域にもつ職縁については男女の差はないが、女性では40代から50代前半がピークであり、その後はやや低下して男性に抜かれる(前章図7)。以上、全体として、40代から50代にかけて、女性の社会的ネットワークの量はピークに達し、その後は頭打ちないし若干低下していくようである。

図7 趣味・習い事を楽しむ頻度

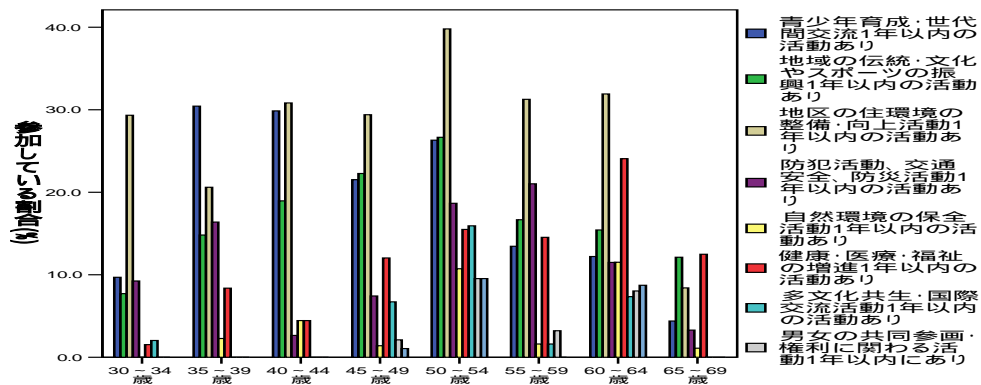


ちなみに、図7は、趣味や習い事を楽しむ頻度を年齢別に示したものである。このグラフをみても、女性に時間のゆとりができて趣味や習い事を楽しめるようになる時期が40代後半から50代であることが分かるだろう。趣味や習い事にいそしむことは、友人に誘われておこなうこともあるし、また友人やつきあいを増やすことにもつながる。男性では、仕事のあるうちは趣味を楽しむ時間はなく、退職後になって一気に増えることがみてとれる。おなじことは、地域でのまちづくりや市民活動についてもあてはまると考えられよう。

4. まちづくり・市民活動とライフステージ

本節では、男性とおなじく、まちづくり、市民活動参加と団体活動参加を中心に、女性たちの社会活動についてみていく。図8は、年齢段階ごとに女性たちのまちづくり、市民活動のジャンルがどのように分布しているかをみたものである。

図8 女性のライフステージとまちづくり・市民活動参加



これをみると、活動への参加の波に3つないし4つのパターンがあることが分かる。第一に、「地区の住環境整備・向上」がもっとも多く、これは60歳代後半をのぞいていずれのステージでも高い参加率を示している。第二に、30歳代後半から40歳代前半でとくに高く、50歳代前半まで高い参加率を示すのが、PTAや子ども会活動、子育てサークルなどの「青少年育成・世代間交流」、そして「地域の伝統・文化、やスポーツ振興」への参加である。これらは、学齢期の子どもをもつことを通じて参加が促される活動である。第三は、子ども関係の活動が一段落してくる50歳前後から活成果してくる「健康・医療・福祉の増進」「多文化共生・国際交流」「男女の共同参画」といった市民活動的活動分野である。これらの活動は、子どもの手が離れた時期に、子ども関係の活動経験をもとに視野が広げて参加する活動ジャンルだと考えられる。最後に、30歳代と、50歳代から60歳の二つの時期に活動参加が増える「防犯・交通安全・防災」の活動がある。これは、小さい子どもをもつ母親と祖母で活動参加が増えるためであろう。

このように女性たちの活動参加は男性たちとはまた違ったかたちでライフステージの影響を受けている。それは職業キャリアよりも、学齢期の子どもや、ケアをする相手が身の回りにいるかないか、あるいはそのことによる多忙さや興味・関心の広がりといった要因である。

前章では、男性と比較して、女性のまちづくり・市民活動参加をうながす要因について、学齢期の子どもがいること、地域への愛着の強さが促進効果をもつことを確認しておいた(前章表6)。そこで、ここでは、まちづくり・市民活動を、地区に固有の活動内容をもつ「地縁型の活動」(「青少年育成・世代間交流」「地域の伝統・文化やスポーツ振興」「地区の住環境整備・向上活動」「防犯・交通安全・防災」と、広域的なテーマにとりくむことが多い「テーマ型活動」(「自然環境保全」「健康・医療・福祉」「多文化共生・国際交流」「男女の共同参画・権利」)に便宜的に分けて、それぞれにどの要因が促進効果をもつのかをみてみよう。

表2 女性の社会活動を規定する要因(ロジスティック回帰分析)

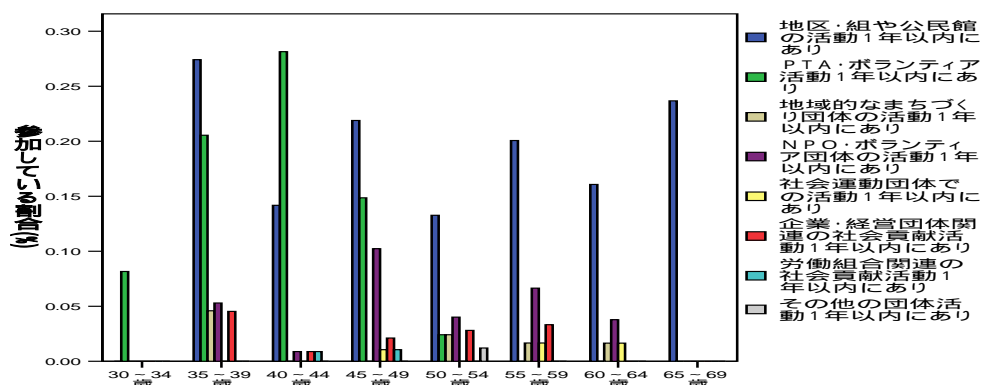
	地縁型活動		テーマ型活動		テーマ型活動	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
現住所居住年数	-.016(.009)	.984	.014(.011)	1.014	.017(.012)	1.017
学歴	-.191(.119)	.826	-.267(.168)	.766	-.282(.173)	.754
配偶者ありダミー	.181(.318)	1.198	.634(.489)	1.886	.624(.496)	1.867
15歳以下の子ありダミー	.702**(.255)	2.018	.132(.371)	1.141	.294(.376)	1.342
地域的愛着得点	.367**(.141)	1.444	.247(.215)	1.280	.274(.222)	1.315
社会貢献意欲得点	.100(.085)	1.105	.470***(.127)	1.599	.469***(.125)	1.598
親しい友人数名以上あり	-.027(.204)	.973	-.060(.300)	.941	-.101(.306)	.904
地域職縁数名以上あり	-.065(.209)	.937	-.060(.294)	.941	-.171(.304)	.843
地域紐帯得点	.162*(.072)	1.176	-.061(.101)	.941	-.084(.103)	.919
トヨタ・グループ勤務ダミー	.336(.270)	1.400	-.427(.416)	.652	-.533(.426)	.587
退職ダミー	.374+ (.210)	1.453	.037(.292)	1.037	-.481(.387)	.618
多忙度					-.290+ (.161)	.748
個人の自由・能力の発揮を重視					.828** (.306)	2.289
定数	-2.165(.715)	.115	-4.352(1.102)	.013	-3.285(1.300)	.037
	$\chi^2=53.5(p=.000)$		$\chi^2=28.5(p=.003)$		$\chi^2=38.3(p=.000)$	
R²(Nagelkerke)	R²=.141		R²=.103		R²=.137	

表2の分析結果を見ると、「地縁型活動」の促進要因は全体的場合とさほど変わらないが、「テーマ型活動」では、「社会貢献意欲」だけが効いていて、大きく異なっていることが分かる。テーマ型の活動については、興味・関心のありようが大きな比重を占めことは理解できる。この分析に、「多忙度」と、重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていることとして「個人が自由に能力を発揮すること」を選択しているかどうかという要因を付け加えたのが右列の分析である¹³。これをみると、多忙さは活動を妨げる傾向があり、「個人の自由な能力発揮」の価値観は活動を後押ししていることが分かる。したがって、育児が一段落し、あるいは末の子が学齢期を終えて時間にゆとりができ、自由に能力を発揮したいと考え、社会貢献への意欲が高い女性はテーマ型の活動に向かうと考えられるのである¹⁴。

¹³ 「退職」と「多忙度」の相関は当然高くなる($r=-.592$)が、VIF値は最大でも1.863であったので投入した。

¹⁴ ここでは主観的要因や忙しさだけが重要なのかといえそうではない。男性の場合と同様の分析をおこなうと、「チームワークの重視」に加え、「地域にもつ職縁」「親しい友人の存在」が弱いながら女性でも社会貢献意欲の促進要因となっているから、間接的ながら、職場や地域にもつ人間関係の影響がみられる。

図9 女性のライフステージと団体活動参加



女性の団体活動参加については、男性より少なく、また「地区・組や公民館の会合・活動」と「PTA 役員としての活動」に偏っていることはすでにみた。団体活動参加についても、年齢別の分布をみてみよう(図9)。女性では、地区(自治会)・組や公民活動とPTA 役員としての活動がやはり圧倒的に多くなっている。前者は30歳代前半を除く全年齢層で参加率が高く、後者は予想されるように30代後半から40代後半の参加が多い。その他の活動では、「NPO・ボランティア」が40代後半から60代前半まで若干みられる程度であり、60代後半にはほとんどみられなくなる。全体として、男性と比べて若い世代の活動が相対的に多く、バラエティに乏しい印象を受ける。参加の要因については前章表9の分責でみたように、やはり学齢期の子どもが存在が促進要因になっている。

表3 団体活動参加とまちづくり・市民活動参加の関連(女性: %)

	まちづくり・市民活動参加 1年以内1つ以上なし	まちづくり・市民活動参加 1年以内1つ以上あり	合計度数(N)
団体参加1年以内に1つ以上なし	71.3	28.8	400
団体参加1年以内に1つ以上あり	21.7	78.3	157
合計	57.3	42.7	557

$$\chi^2=113.3(p=.000)$$

ここで、団体活動への参加とまちづくり・市民活動への参加についてみておこう。表3は、それぞれ、この1年以内に1つ以上参加したことがあるかないかで分け、その関連をクロスさせて見たものである。団体活動に参加した人は、女性の3割弱にすぎないが、団体参加者のまちづくりへの参加率は、2倍半以上になっており、団体活動に参加することの動員効果はかなり大きいと言えよう。全体として、新たなまちづくり団体、市民活動団体に参加する「のびしろ」は女性たちにとってはまだ大きく、また団体参加を通じてまちづくり・市民活動に関与する余地も大きいと言えよう。

表4は、男性と同様に、まちづくり・市民活動に参加しているか否か(1年以内に1つ以

上)で、生活上の満足度にどれだけ差があるかを見たものである。「地域との交流」と「周囲からの評価」には1%水準の有意な差があるが、男性のように全項目で差があるわけではない。

表4 まちづくり・市民活動参加

	地域との交流	友人との関係	周囲からの評価	全体に	合計度数
活動参加なし	2.73	3.20	2.89	3.01	325
1つ以上活動参加あり	2.92+++	3.22	3.01++	3.10	243

+<.05 ++<.01 +++<.001

5. むすび

以上女性のまちづくり、市民活動参加を検討してきた結果、以下のようなことが明らかになった。第一に、女性の社会活動参加は、主婦型の性別役割と関連していて、学齢期の子どもがいる時期には「青少年育成・世代間交流」に向かい、それ以降は「健康・医療・福祉」を中心としたケア役割に向かう傾向がみられる。第二に、社会活動のピークが男性とくらべて早い40～50歳代にあり、60代後半では衰えがちである。これは、青少年育成や地区・公民館の活動以外で、社会貢献や能力の自由な発揮を求める意識を受け止める団体活動の基盤がまだ弱いためと考えられる。

ただし、このことは、今後の「伸びしろ」が大きいことを意味している。まちづくり施策がいつそう充実し、多様なまちづくり団体、市民団体に女性が進出しやすくなれば、あるいは男女の共同参画がいつそう進むことで、女性のまちづくり・市民活動への参加はいつそう多様で活発なものになると予想される。

第5章 地域住民と社会的ネットワーク

中根 多恵

1. はじめに

現代社会において「個人化する社会」や「無縁社会」ということばがさまざまな場面で聞かれるようになり、人とのつながりの希薄化が指摘されてきた。しかしその一方で、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、日本社会では「絆」ということばが多くみられ、人とのつながりをもつ力について言及されることが多くなった。人とのつながりは家族、親族、地域、学校、職場などその人が関わるすべての社会においてさまざまなかたちで存在し、それらは人びとの行為や社会のあり方、動きを変える可能性をもつ。本報告書の各章においても、市民活動への参加にたいする社会的ネットワークの影響などが示される。

そこで本章では、刈谷市に住む人びとが日常生活のなかでどのような人とどのように関わっているのかについて、主に地域内の社会関係に着目しながらその特性を明らかにする。本章の構成としては、家族構成、地域内の親族数や居住形態と地域的つながりとの関連について（第2節）、ライフステージと社会的ネットワークの関連 とりわけ子育て期の女性と退職後の男性へ着目し（第3節）、外国人との関係をめぐる若干の分析をおこなって（第4節）最後に簡単なまとめをおこなう（第5節）。

2. 家族構成や居住形態と地域的紐帯

2.1 家族構成

まず、刈谷市地域住民の家族の形態について確認していこう。図1は家族構成を年代別にみたものである。これをみると30代では核家族の形態が最も多く、年代が高くなるにつれて三世代同居が多くなっている。この年代別の傾向を世代間の差ではなくライフステージごとの特徴としてとらえると、年齢が上がるにつれて親世帯との同居の必要性が高くなることが確認できるだろう。しかし、いずれの世代においても核家族が全体の7~8割前後となっており、刈谷市においても核家族化の影響がみられることが読み取れる。

では、このような家族構成のちがいは近所とのつきあい方に差をもたらすのであろうか。図2は核家族と三世代同居家族の近所との付き合い方のグラフである。これをみると「お茶や食事を一緒にする」「外で立ち話をする程度」の2項目において1%水準で有意な差が見られ、三世代同居家族の方がその割合が高くなっている。また、「情報を交換したり相談に乗る」項目では5%水準で有意な差が見られる。その他の「趣味・娯楽を一緒に楽しむ」「子どもをとおしたつきあい」「困ったとき助け合う」の3項目においても、有意な差はみられなかったものの三世代同居家族の方が高い割合である。「特に付き合いがない」については、両者の差が最も顕著に表れており、核家族が2倍ほど高いポイントを出している。このことから、家族構成のちがいによって近所の付き合い方は異なり、特に核家族の方が近所づきあいにたいして消極的である傾向があるといえるだろう。

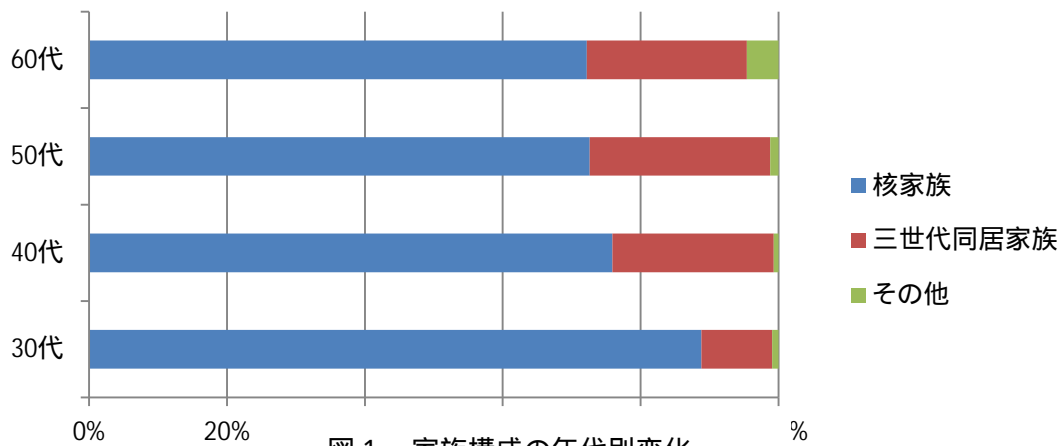


図1 家族構成の年代別変化

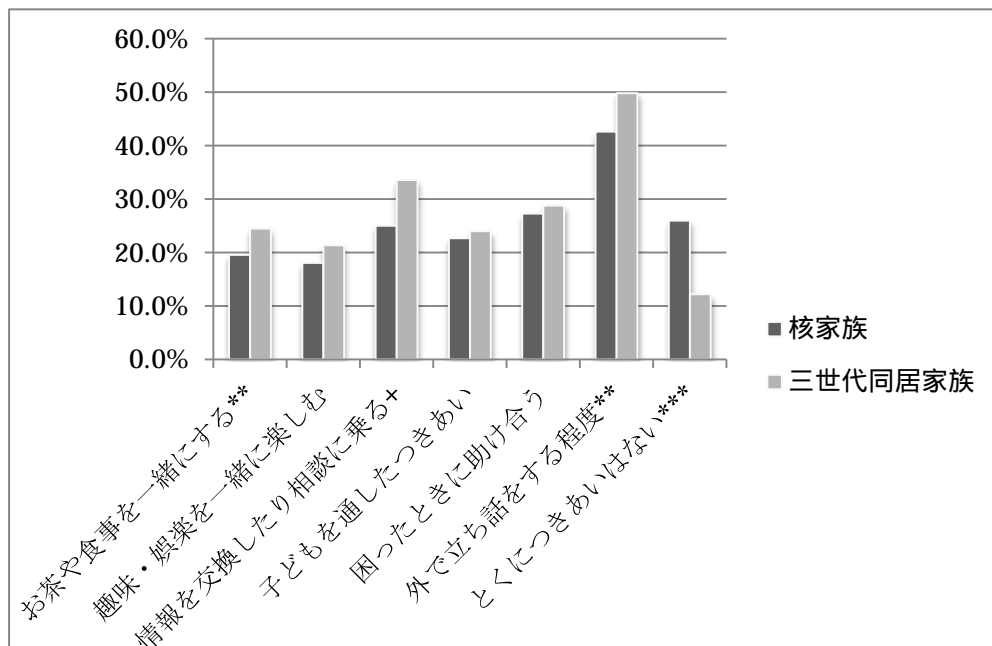


図2 家族構成と近所づきあいのクロス表

2.2 居住地の親族

以上、地域住民の地域の中にどれほど親族が住んでいるのか、またその親族どうしの社会的ネットワークにはどのような特徴があるのかについてみていく。

親族の多さは地区によって特徴づけられることが多いと考えられる。そこでまず地区別にその特徴をみてみよう。図3は親族の多さ(調査票では「ない」「1軒」「2軒」「3~4軒」「5~9軒」「10軒以上」の選択肢)を3地区に分けてみたものである。南部地区では親がいないと回答した割合が最も多く、全体的に親族は少ない傾向にあるといえる。一方、北部地区では10軒と回答した割合が最も多く、古くからの地付き層の多い北部地区の特徴で

るといえる。

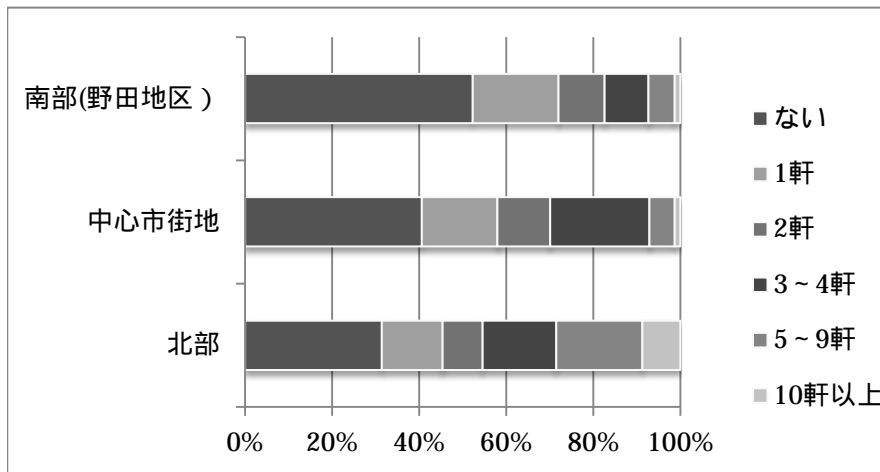


図3 地区別にみた親族の多さ

また、図4は親族ネットワークの多さと引っ越す前の住まいの場所との関連をグラフにしたものである。

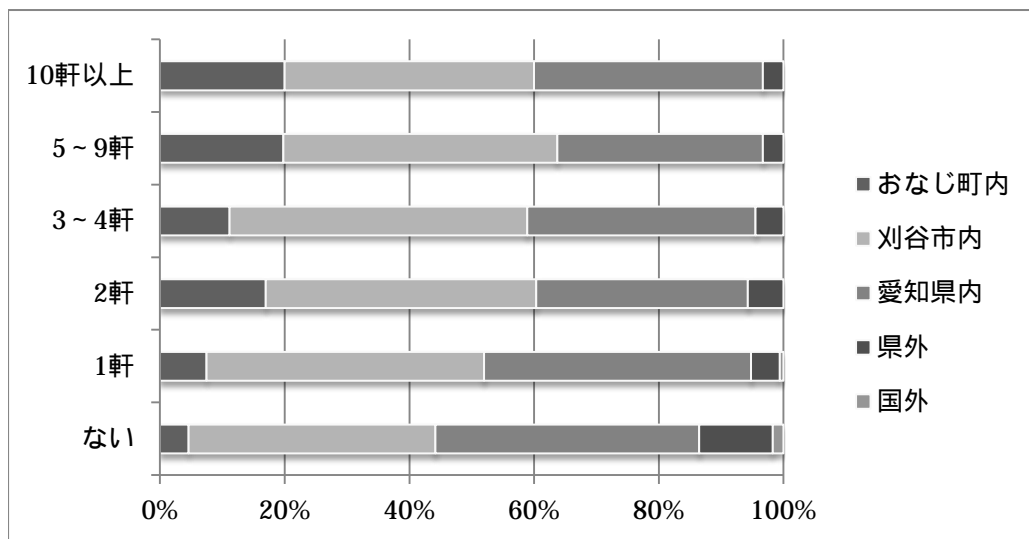


図4 親族の多さと転居前の住まい

これをみると親族ネットワークを多くもつ回答者ほど「同じ町内」や「刈谷市内」での移動をした割合が高いことがわかる。反対に県外から転居してきた場合は地域内の親族関係は少ない傾向にある。

次に、親族の多さと定住志向の関連を図5に示した。この結果によると、全体として「住み続けたい」という志向を持つ傾向が非常に目立つが、地域内に親族が2軒以上いる場合は全体の8割以上が前向きな定住志向であるといえる。さらに親族数の多いほど「ぜひ住

み続けたい」という積極的な定住志向がみられる。特に親族が10軒以上いる場合は「ぜひ住み続けたい」という回答が全体の6割以上を占めている。地域への愛着度についても地域内の親族の多さによって大きな差がみられる。図5は親族の多さと地域への愛着心をクロスさせたものである。親族が「10軒以上」の場合は「強い愛着がある」割合が5割近くあり、大きな差がみられる。

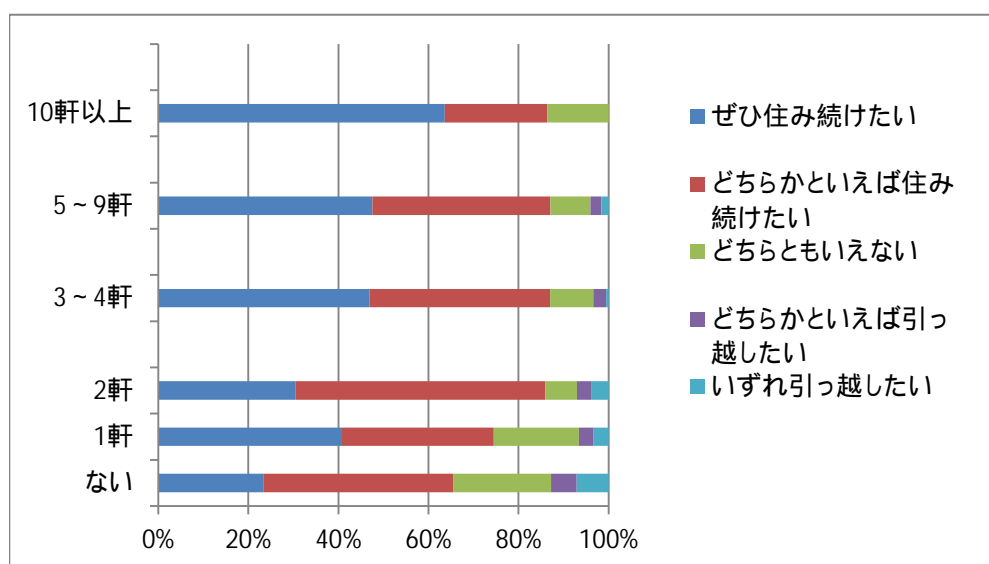


図5 親族の多さと定住志向

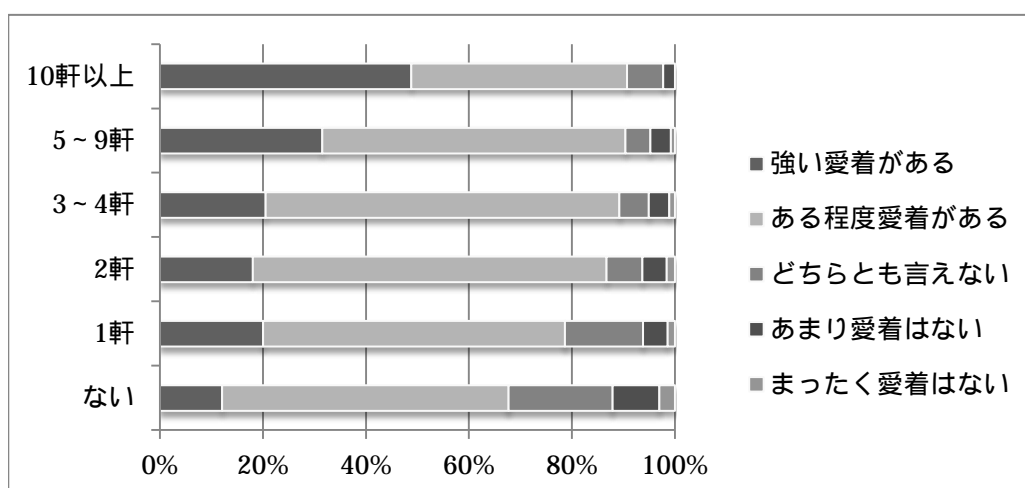


図6 親族の多さと地域への愛着の程度

2.3 居住形態

次に居住形態による近所との付き合い方の違いである（図7）。全体的に「外で立ち話をする程度」の割合が高いが、グラフからは住宅の形態によって近所との付き合い方が異なっていることがわかる。例えば、「お茶や食事を一緒にする」や「趣味・娯楽を一緒に楽しむ」の項目では一戸建て（持ち家）や民間集合住宅（持ち家）の割合が高く、「情報を交換

したり相談に乗る」や「困ったとき助け合う」の項目では一戸建て（賃貸）も相対的に高い割合がみられる。「子どもを通した付き合い」では民間集合住宅（持ち家）が唯一 3 割を超えている。持ち家が賃貸かどうかで、同じ一戸建てや民間集合住宅でも付き合い方に差がみられることは興味深い。一方、「外で立ち話をする程度」では公営住宅がきわめて高く、「とくにつきあいはない」については民間集合住宅（賃貸）や社宅・寮などに多かった。ただ、住宅の形態によって付き合い方が異なるのは、住宅形態を規定する定住志向やライフスタイル、ライフステージなどが背後に影響していることに留意する必要がある。そこで次節ではライフステージに着目していく。

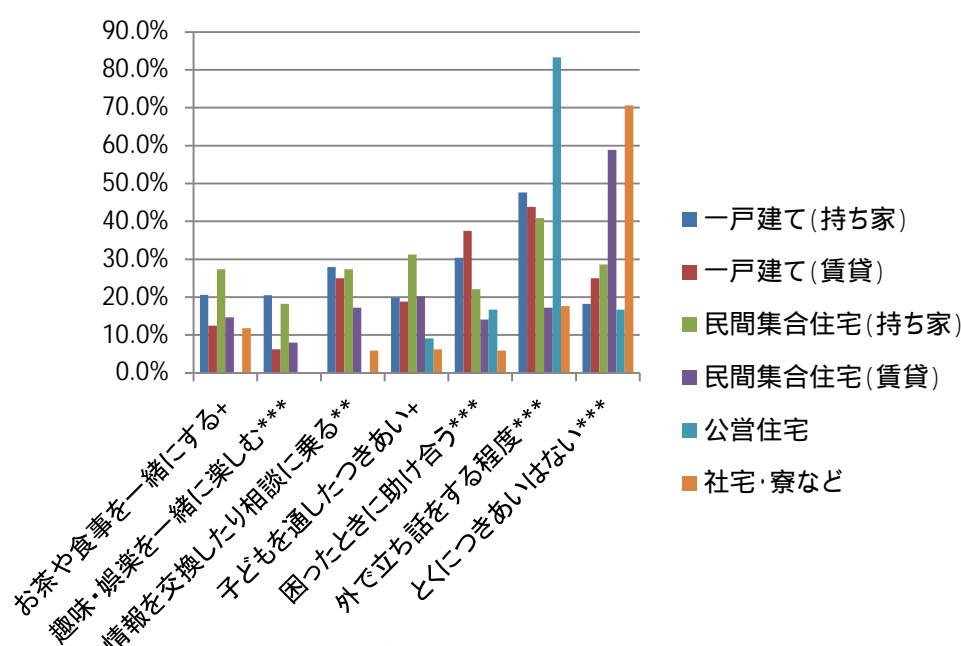


図7 居住形態と近所の付き合い方のクロス集計

3. ライフステージと社会的ネットワーク

図8は親しい友達が数名以上いる割合を性別・年代別にグラフにしたものである。いずれの年代も男性より女性の方が高い割合であるが、その推移の仕方は性別で独特の違いがみられる。男性では、30歳代の41.3%が40歳代になると29.3%に急落する。年代を世代ではなくライフコースとしてみていくと、40歳代は働きざかりの男性が日常的な忙しさから友人との交流をする余裕がない時期であることが推測できる。しかしそのあとは50歳代で35.8%、60歳代になると43.2%と次第に上昇していることがわかる。特に退職期の60歳代では、30歳代をわずかではあるが上回っており、女性との差も小さくなっている。このことから、男性は定年退職をして時間的余裕ができた時期にふたたび友人との交流をおこなっていると考えられる。一方、女性では30歳代の47.0%から40歳代の59.1%へ急上昇し、その後は50歳代(58.9%)、60歳代(56.2%)とゆるやかに下降している。他の年代が6割近くであるのに、30歳代の女性だけが47.0%しか親しい友人数が一定程度いない。これは多くの30歳代女性が子育て期を過ごしていることと関連すると思われる。

以上のことをふまえて本稿では、女性の子育てと社会的ネットワークの関連に着目し、
また

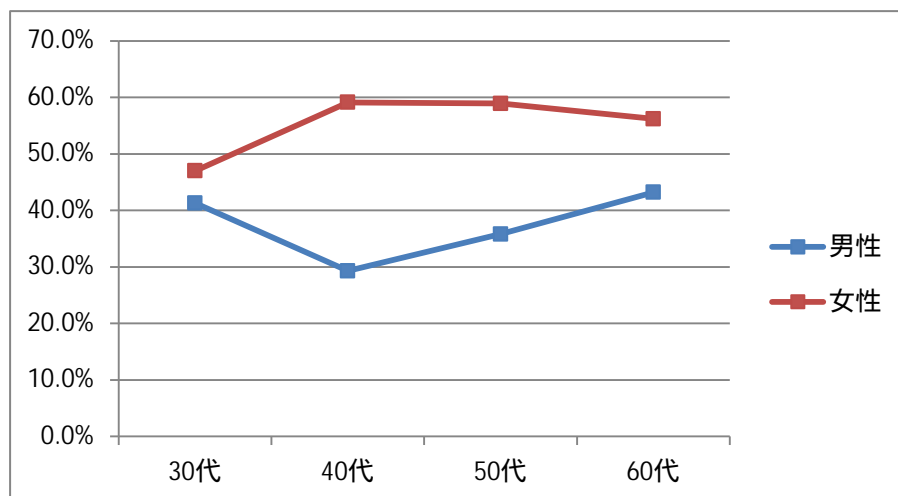


図8 ライフステージ別にみた親しい友人が数名以上いる割合の推移

3.1 子育て期の女性と地域的つながり

子育てはどのように社会関係に影響を与えているのか。15歳以下の子どもの有無と親しい友人が数人いる割合の関連を男女別にみてみよう(図9)。データを見ると、男性では、15歳以下の子どもがいる場合はそうでない場合と比べて親しい友人がいる割合は高いが、女性では逆の傾向がみられ、15歳以下の子どもがいる方が親しい友人がいる割合が若干ではあるが少ない。このことから子育てをしている母親は、その忙しさや時間的・空間的な制限から親しい友人との交流ができないのではないかと考えることができる。また、表1が示すように、15歳以下の子どもをもつ女性は他で比べて余暇やレジャーを楽しむ頻度も少ないといえる。

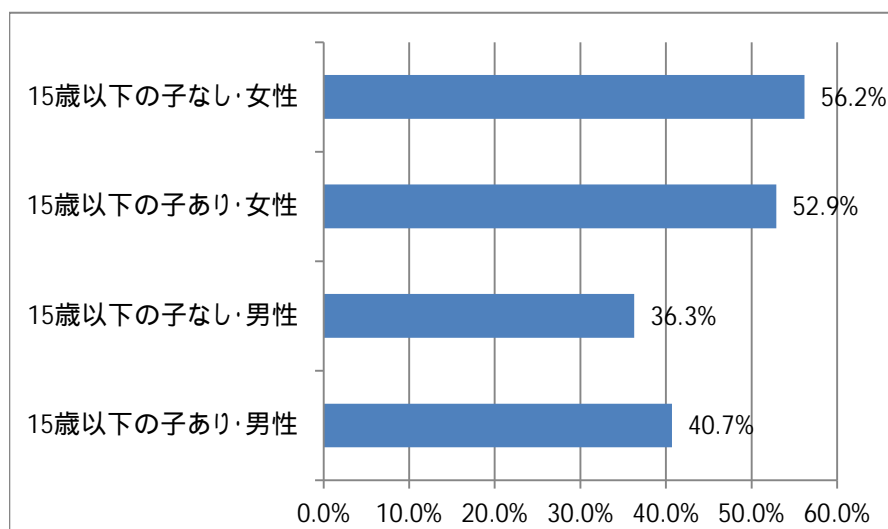


図9 子育てと親しい友人数との関連

表1 子育て期×余暇やレジャー得点

		平均値
男性	15歳以下子どもなし	9.4378
	15歳以下子どもあり	9.2068
女性	15歳以下子どもなし	9.6912
	15歳以下子どもあり	8.7991

表2 子育て期×地域的紐帯の平均得

性別		平均値
男性	15歳以下子どもなし	0.6456
	15歳以下子どもあり	0.8624
女性	15歳以下子どもなし	1.3894
	15歳以下子どもあり	2.0411

しかしその一方で、子どもを通じた社会関係を形成していることも考えられる。そこで、子育て期における女性の地域的なつながりに焦点を当ててみよう。表2は15歳以下の子どもがいる場合といない場合の地域的紐帯得点の平均を男女別で比較したものである。これによると、女性が男性よりも全体的に平均が高いが、女性では15歳以下の子どもがいない場合の平均(1.3894)よりもいる場合の平均得点(2.0411)の方が0.6ポイント以上も高い。この結果から意外にも子育て期の女性もつ地域的紐帯の多さが見受けられた。では子育て期の女性は具体的に地域とどのような付き合い方をしているのだろうか。図10は子育てと近所との付き合い方(女性のみ)との関連をグラフに示したものである。データをみると、「お茶や食事を一緒にする」「情報を交換したり相談に乗る」「子どもを通じたつきあい」「困ったときに助け合う」の4項目で子育て期の女性の方がそうでない女性より割合が高くなっている。

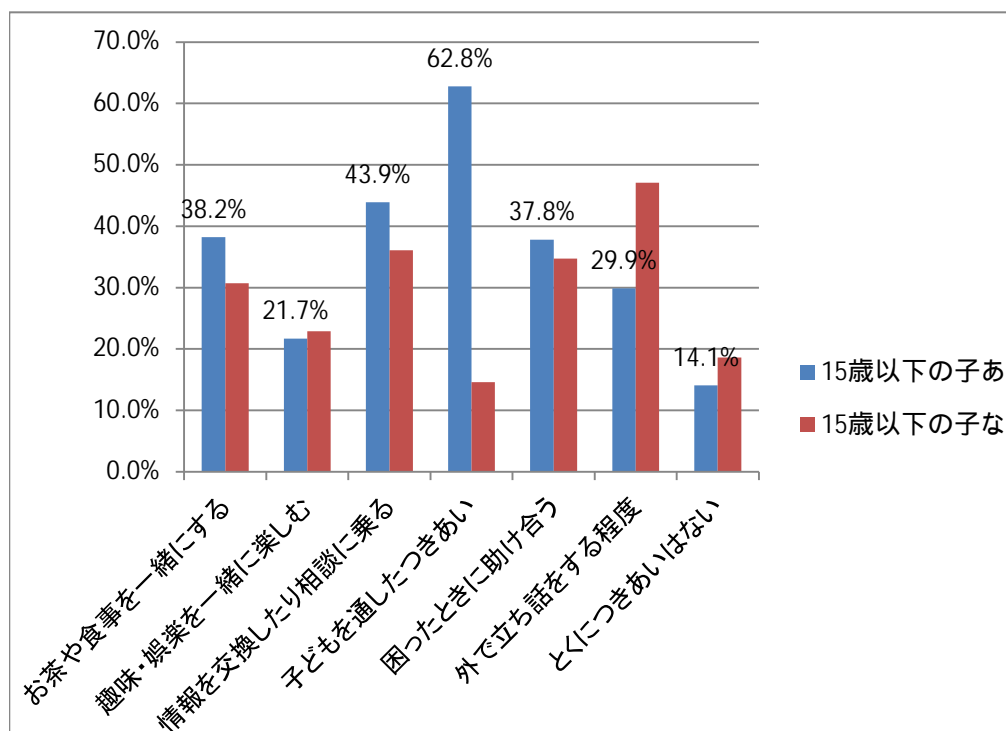


図10 子育て期の近所との付き合い方(女性)

この結果から、最初の分析から明らかになった「子育て期の女性は親しい友人との交流が相対的に少ない」という結果が単にネットワークの乏しさを意味するのではなく、子育て期の女性は子どもを通じることによって地域とのつながりを形成していることがえる。

3.2 退職後の男性と地域的つながり

次に退職後の男性と地域的つながりについてみていこう。現役層と定年退職層の男性の地域紐帯得点平均を比較する(図表は省略)と、現役層の男性が0.6674であったのに対し、定年退職すると0.9159に上昇する。この結果から、定年退職をした男性の方が地域的な紐帯が強い傾向があることがわかる。具体的に現役層と定年退職層の近所との付き合い方を比較したのが図11である。「お茶や食事を一緒にする」「趣味や娯楽を一緒に楽しむ」「情報を交換したり相談に乗る」「困ったとき助け合う」「外で立ち話をする程度」の5項目において定年退職層の方が多かった。

しかし、同時にこのグラフからは現役層の地域的つながりの薄さもうかがえる。退職前に浅い付き合いであった近所との関係が退職後に活発化するのはどうしてだろうか。本章では第2章ですでに確認した職縁が地域との関係に与える影響について再度確認していく。本章でも「地域にいる勤め先や仕事関係で知り合った知人」数を「職縁」として捉え、誰が地域に職縁を形成しているのかをみていく。まず、性別・年代別グラフを確認していこう(図12)。これをみると、年代ごとに男女差の傾向は異なるものの、地域の職縁は全体的に緩やかに増加していく。専業主婦が相対的に多いとされる刈谷では、女性がもつ職縁は男性よりも少ないのではないかと予想できるが、グラフからは男女差はそれほど目立つものではなかった。一方、男性は定年退職期の60歳から職縁を持つ者が全体の6割前後を占め、職場で形成された社会的ネットワークが退職後の近所づきあいに影響を与えていることが予測される。

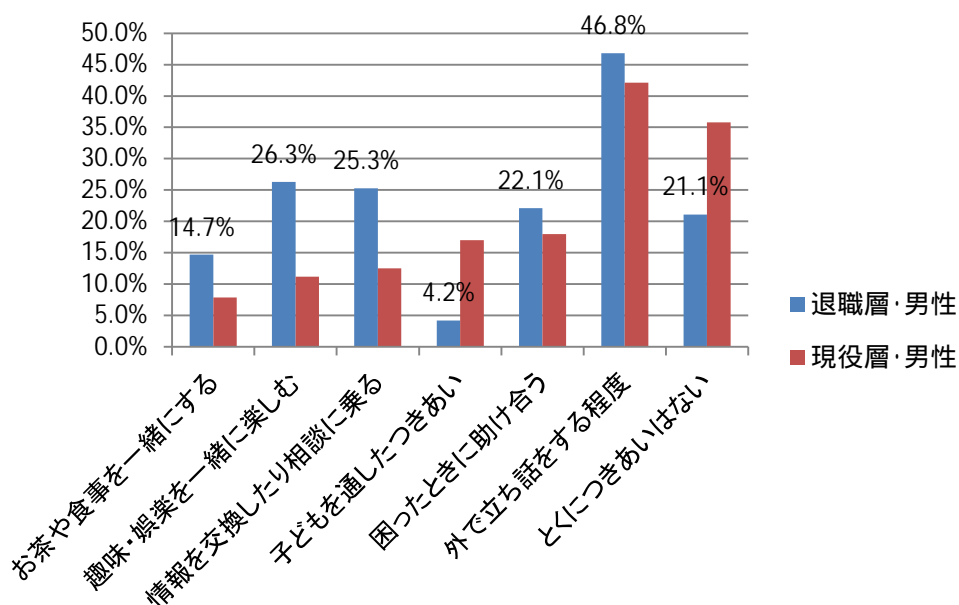


図11 男性のライフステージと近所との付き合い方との関連

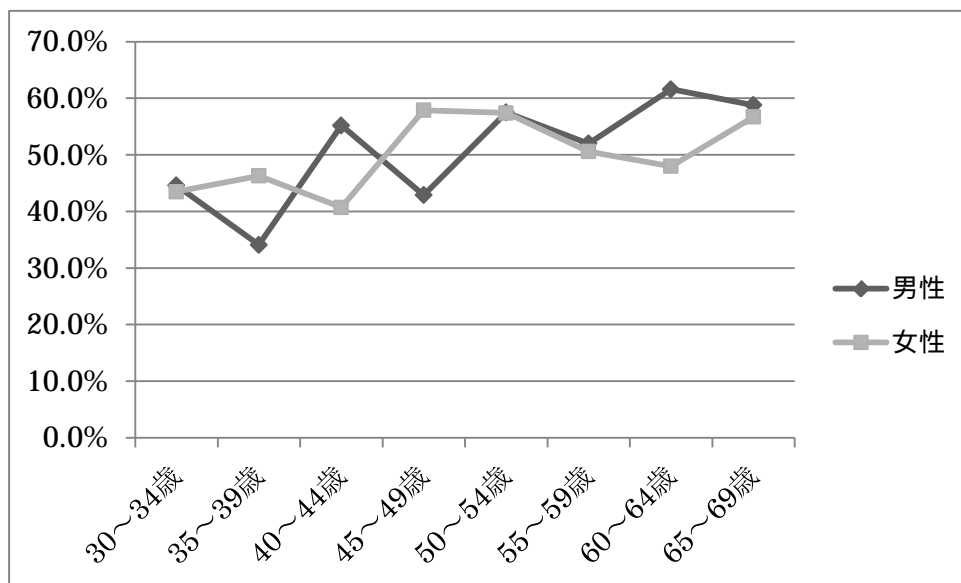


図 12 性別・年代別にみた職縁数名以上の割合

4. 外国人との社会関係

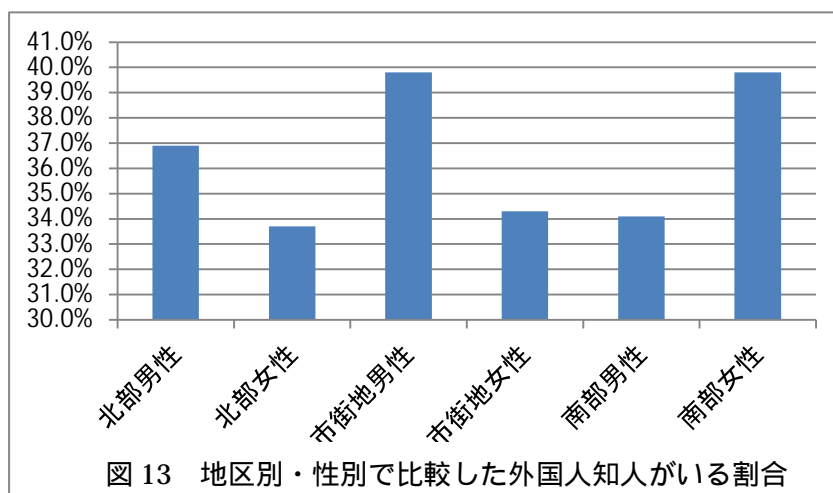


図 13 地区別・性別で比較した外国人知人がいる割合

最後に外国人とのつながりについてみていく。刈谷市のホームページによれば刈谷市の外国人住民数は 3,563 人（平成 25 年 2 月現在）であり、グローバル化の進行にともなって地域住民が外国人と接する機会も増えてきたのではないだろうか。そこで本節では地域住民がどの程度外国人と接しているのかについてみていこう。

図 13 は「外国人の知人・友人がいる」と回答した割合を地区別・性別に示したものである。この結果から、中心市街地の男性と南部地区の女性において相対的に割合が高く、4 割近くが外国人の知人がいることがうかがえる。また、外国人と知り合った場所を性別で比較したところ（図 14）、男性では職場関係を通じて知り合うことが多く、女性では男性と

比べて住んでいる地域で知り合う人数が多いという特徴が読み取れる。しかし、回答者全体の割合からみると外国人と接している地域住民は少なく、多くの住民にとっては外国人との交流は日常的ではないことがうかがえる。

では、外国人とのつながりの多さの要因は何であろうか。外国人知人友人数を規定する要因を探るため重回帰分析を男女別におこなった。従属変数である「外国人の知人友人数」は、外国人の知人・友人の数を「職場関係に」「住んでいる地域に」「家族・親戚に」「それ以外に」の項目においてそれぞれ4段階で聞いたものを得点化した。「刈谷市居住歴」「本人が正規就業しているかどうか」「活動への関心（ハンディをもつ人への支援活動）」「地域紐帯得点」「地域の職縁ダミー」を独立変数として投入し、女性の分析では「配偶者がトヨタ・グループかどうか」も投入した。

その結果が表3である。「刈谷市居住歴」については男女ともに抑制効果がみられた一方、「本人が正規で就業しているかどうか」は意外にも男性では有意な結果にならず、女性の促進要因となっていた。「ハンディをもつ人への支援活動への関心」は男女ともに10%水準で有意な促進結果が得られたが、これは外国人がマイノリティであることと関連すると思われる。地域のネットワーク関連変数については、男性では地域的紐帯得点と地域職縁ダミーの両方が5%水準で統計的に有意ではあった一方、女性では地域紐帯得点のみが10%水準で有意であった。男性が職場関係を通じて外国人と知り合うことから、外国人との交流も「職縁」を通じたものであるといえるのかもしれない。また女性では、「配偶者がトヨタ・グループかどうか」のダミー変数は5%水準で有意な促進要因となっていたため、夫を通じて外国人と接触する可能性があることがわかった。

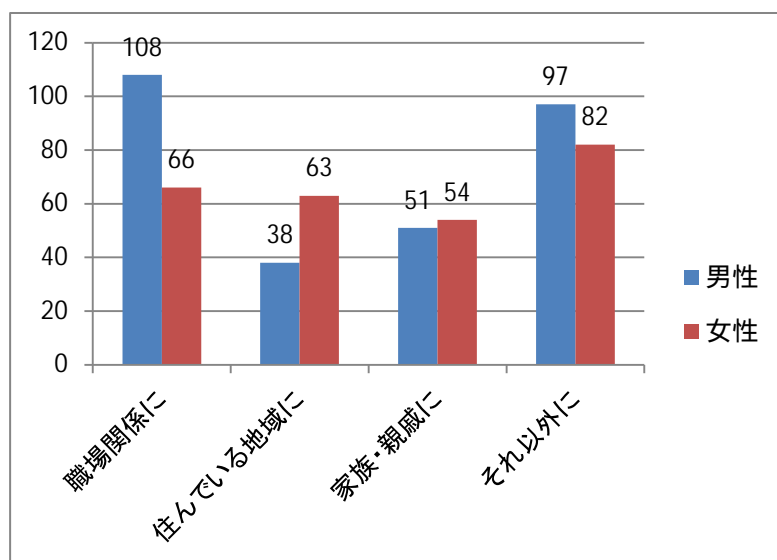


図 14 外国人と知り合った場所（数字は度数）

表3 外国人の知人友人数の規定要因

	男性 B (β)	女性 B (β)
刈谷市居住歴	-.010(.110)+	-.008(-.103)+
正規就業ダミー	.210(.049)	.529(.177)***
配偶者がトヨタ・グループ		.319(.123)**
活動への関心 (ハンディをもつ人への支援活動)	.221(.090)+	.201(.097)+
地域的紐帯得点	.233(.134)**	.075(.092)+
地域の職縁ダミー (定数)	.402(.115)**	.166(.065)
調査済み R 二乗値	4.193	3.968
	.052	.068

+p<.1, **p<.05, ***p<.01

5. まとめ

以上、本章では刈谷市地域住民が形成する社会的ネットワークに着目し、居住形態やライフステージなどによって地域とのつながりにどのように差がみられるのかについて検討してきた。本節では本章から得られた知見を簡単にまとめていきたい。

まず、家族構成では刈谷市でもどの年代においても核家族化が進んでいる傾向がみられ、年代が高くなるにつれて三世同居の割合が高くなっていることが分かった。また、家族構成のちがいは近所との付き合い方に差をもたらすことが明らかになった。具体的には、核家族形態よりも三世同居であるほうが全体的に近所付き合いをしている傾向がみられた。また、地域内の親族数にも着目した。親族の多さは地区ごとに差がみられ、主に北部地区では地域内に親族がいる傾向があった。転居においても、おなじ町内あるいは刈谷市内で転居した場合は、地域内に親族がいる割合が高かった。一方、そのような地域内の親族ネットワークが形成されているほど地域への愛着の度合いや定住志向が強いことも明らかになった。

次にライフステージと社会的ネットワークとの関連についてみてきた。ここでは、親しい友人がいる割合が少なく、余暇やレジャーを楽しむ時間もない忙しい子育てを過ごしている女性が、地域内では子どもを通じたつながりを形成しており、子育てをしていない女性と比べて地域的紐帯が強いことが明らかになった。一方、男性においては、退職を機に近所との交流に積極的になる傾向について、地域内に形成されている職縁との関連から検討した。

最後に、地域住民の外国人との交流に焦点を当てた分析をおこなった。まず、外国人の知人・友人がいる割合を地区別・性別にみたところ、中心市街地の男性と南部地区の女性においては全体の4割近くに外国人の知人・友人がいるものの、明らかになった。外国人と知り合った場所を男女別にみると、男性では職場関係が多く、女性では住んでいる地域を通じて知り合っていた。最後に外国人の知人・友人数の規定要因を重回帰分析によって検討した結果、男性と女性ではその規定要因が異なることが明らかになった。具体的には、「刈谷市居住歴」については男女で抑制効果がみられ、「本人が正規で就業している

かどうか」は女性の促進要因となっていた。「ハンディをもつ人への支援活動への関心」は男女ともに 10%水準で有意な促進結果が得られたが、地域のネットワーク関連変数については男性が地域的紐帯得点と地域職縁ダミーの両方が促進要因となっており、職縁の効果が外国人との接触においても効果があることがわかった。また女性では、配偶者がトヨタ・グループかどうか有意な促進要因となっていた。

第6章 刈谷市調査区域における地域特性 まちづくり施策と市民活動参加をめぐって

中村麻理

1. はじめに

刈谷市の地理的状況は、東西に流れる逢妻川と猿渡川によって、北部、中部、南部に分断され、それぞれに特性を持った地域が形成されている。逢妻川以北の北部は自然豊かな地域であり、小堤西池にはカキツバタ群落がある。北部ため池群の存在によって良好な水辺空間を有するとともに、岩ヶ池や草野池は野鳥の飛来地でもある。さらに、丘陵には畑地が、市街地周辺や境川、逢妻川沿いには水田地帯が広がる。次に、逢妻川と猿渡川に挟まれた中心部は、都市的な市街地を有する市の中心と位置づけられる。中心市街地には大規模工場が隣接し、刈谷市の重要な産業となっている。最後に、猿渡川以南の南部は、鉄道駅を中心に開発が進められている地区である。名鉄刈谷線が走るとともに、東海道本線の東刈谷駅や野田新町駅などを有し、生活利便性に優れた地域であると言える¹⁵。

本章では、まちづくり施策への期待、および、まちづくり活動やまちづくり団体への参加状況に関する地域別の特性を明らかにする。まずは、地域別の住民の基本的な属性を提示しておきたい。

2. 基本的な属性

まずは、アンケート結果から、地域別の年齢分布を確認しておきたい(図1)。どの地区においても60代の割合が多いが、北部地区男性においては36.4%を占め、特にその傾向が

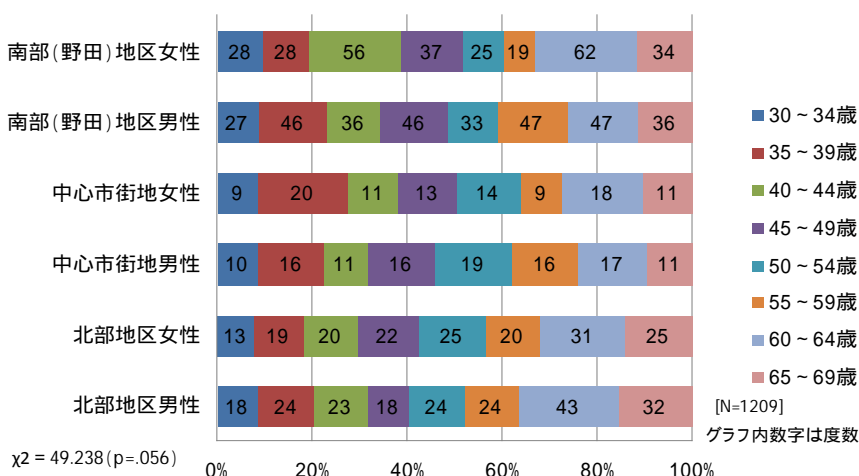


図1 地区・性別と年齢

¹⁵刈谷市「第3次刈谷市都市計画マスタープラン」(2011)参照。

強い。なお、男性か女性かによって回答の違いが大きいため、本章の図表は基本的に地区に加え、性別による区分も設けている。

(1) 就業状況

図2は地区別の就業状態を示したものである。男性では各地区ともフルタイムで働いている者が最も多い(北部74.4%、中心市街地83.3%、南部77.5%)。女性を地区別に比較すると、中心市街地ではフルタイムで働いている率が高い(35.6%)。北部と南部では専業主婦率が高く、この傾向は南部で特に顕著である(北部41.5%、南部51.1%)。

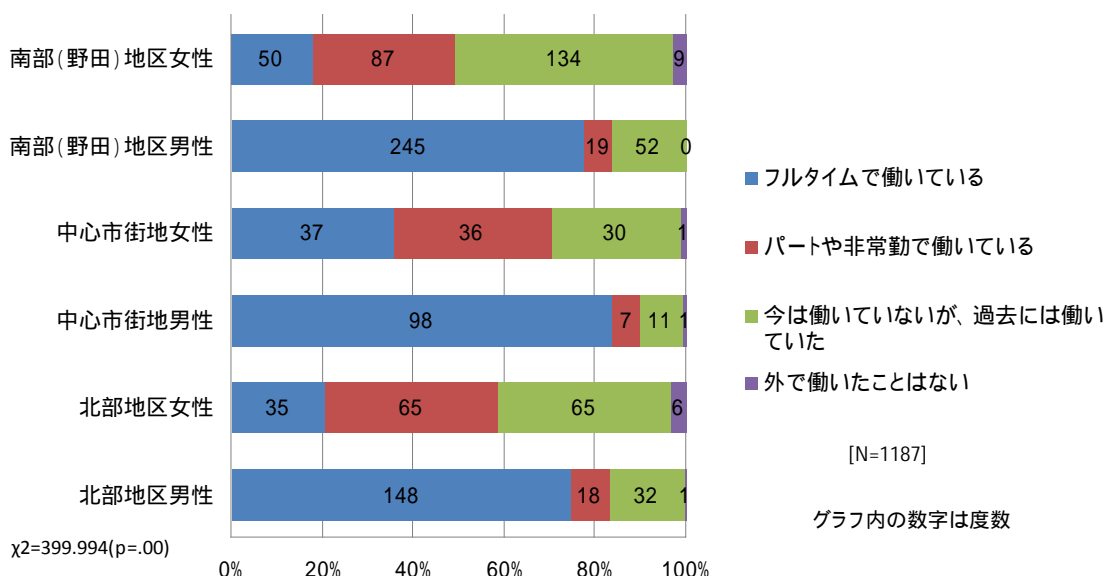


図2 就業状態

次に、仕事の種類(退職者の場合もかつて一番長く勤めた仕事)を地区別に比較してみたい(図3)。まず男性であるが、北部では圧倒的に「技能・労務」が多い(36.5%)。南部では、「専門職・技術職」(27.2%)、「技能・労務」(26.5%)、「管理職」(23.6%)の順である。中心市街地においては、「管理職」(26.7%)と「専門職・技術職」(25.0%)が多い。女性は各地区とも「事務職」が多い傾向が見られる(北部31.4%、中心市街地32.7%、南部33.5%)。中心市街地女性では「専門職・技術職」(25.7%)のウエイトも高い。

勤務先がトヨタグループかどうかを尋ねた結果が図4である。男性に注目すると、どの地区でも4割以上をトヨタグループ勤務者が占めることが明らかとなった(北部43.8%、中心市街地42.2%、南部48.9%)。

トヨタグループ企業勤務者の具体的な勤務先名は図5の通りである。男性について見ると、北部では「トヨタ車体」(35.2%)が最多である。中心市街地と南部では「デンソー」勤務者の構成比が高い(中心市街地35.4%、南部39.9%)。

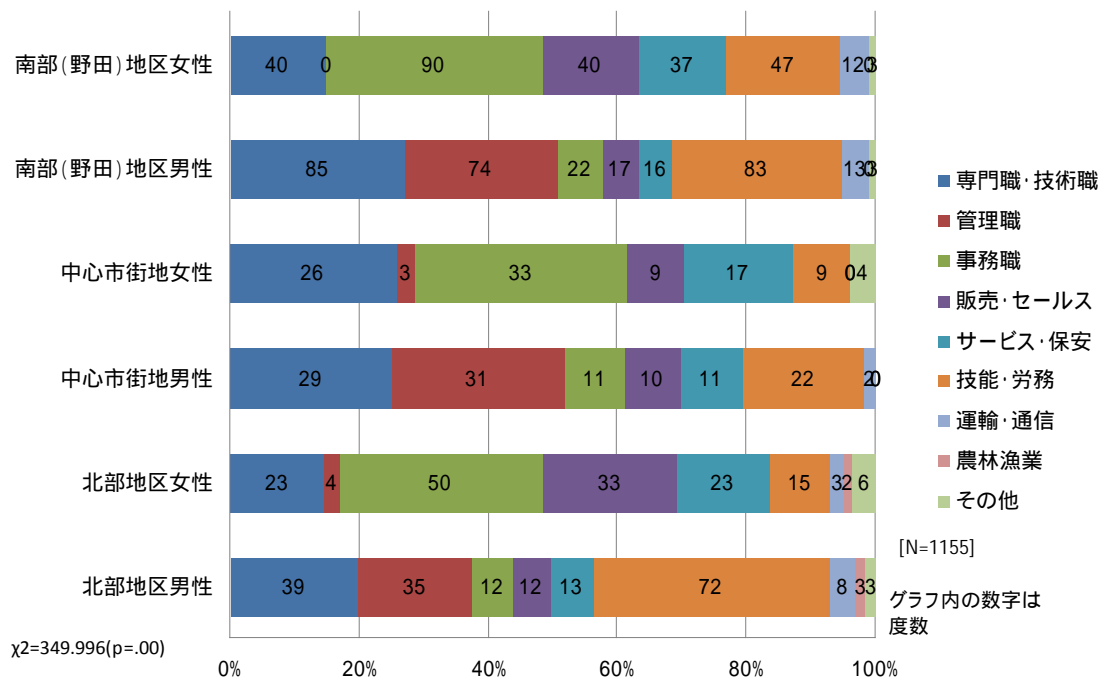


図3 仕事の種類

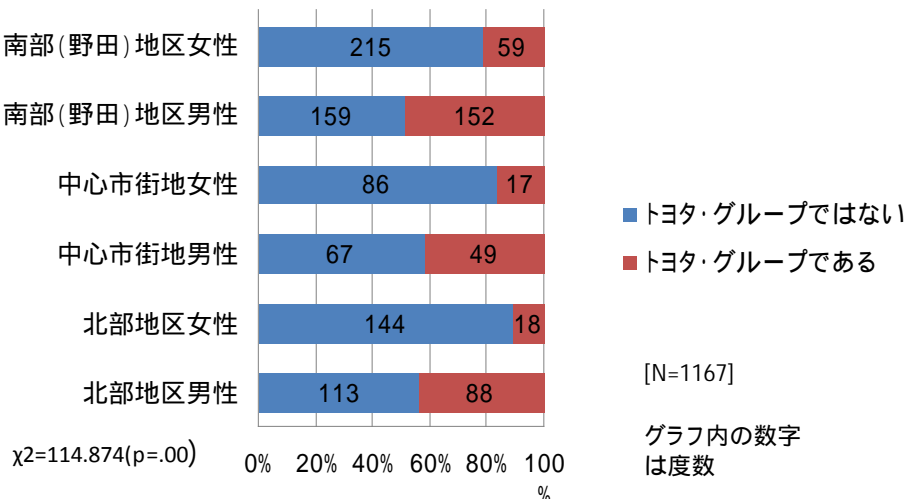


図4 勤務先がトヨタグループかどうか

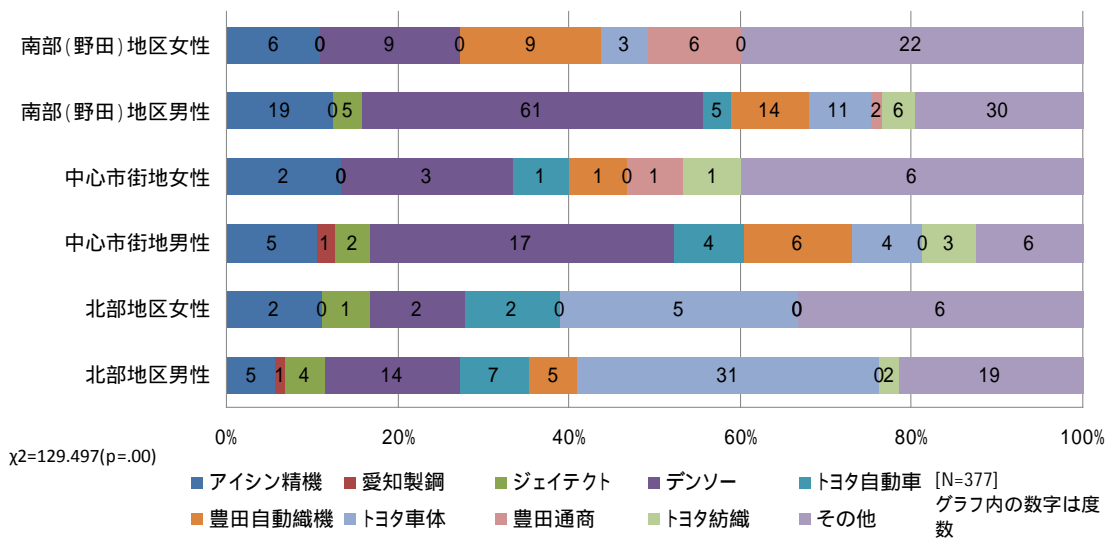


図5 勤務先のトヨタグループの企業名

(2) 居住歴と出身地など

図6は刈谷市居住歴である。北部男性では、60年以上が12.3%であるなど、他に比べ長くなっている。図7は現在居住地居住年数を示している。刈谷市居住歴と同様、北部地区男性において、居住歴が長い者の割合が多い。図8は出身地(中学卒業時居住地によって代替)である。やはり、北部地区男性において現在居住地出身者割合が他に比べて多いことが特徴的である(18.0%)。また、各地区とも男性においては、県外出身者が3割程度を占める(北部30.0%、中心市街地33.9%、南部31.9%)。女性は各地区とも愛知県内出身者が最大割合である(北部51.2%、中心市街地39.3%、南部51.6%)。

図9~11は出身地と勤務先がトヨタグループかどうかをクロス表で集計したものである。トヨタグループ勤務のケースで県外出身者が多い傾向が、各地区とも見て取れる。

図12は住宅の所有形態を地区別に示したものである。北部では男女とも持ち家比率が8割を超えている。

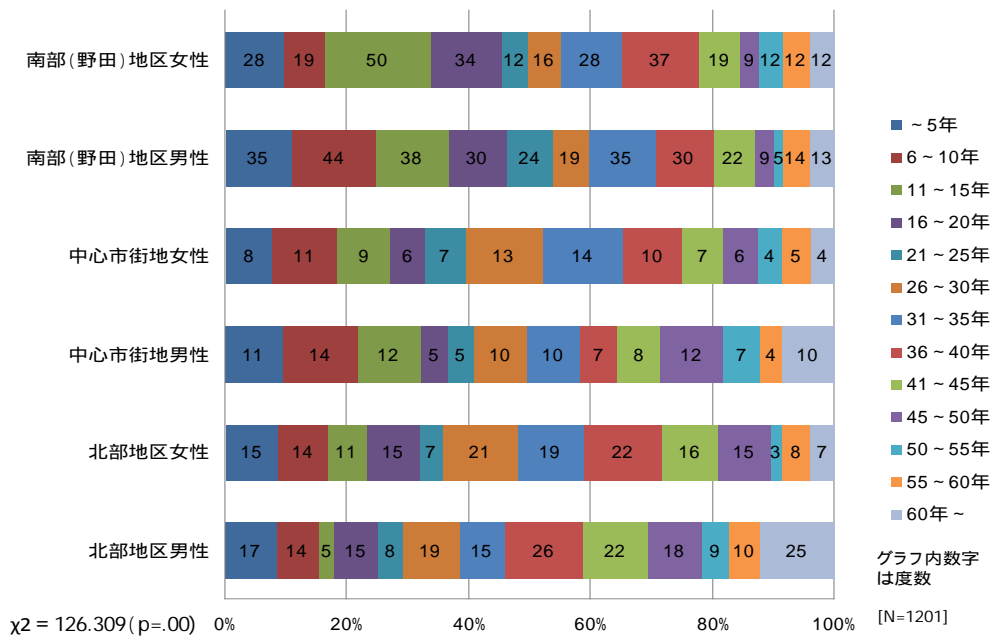


図6 刈谷市居住年数

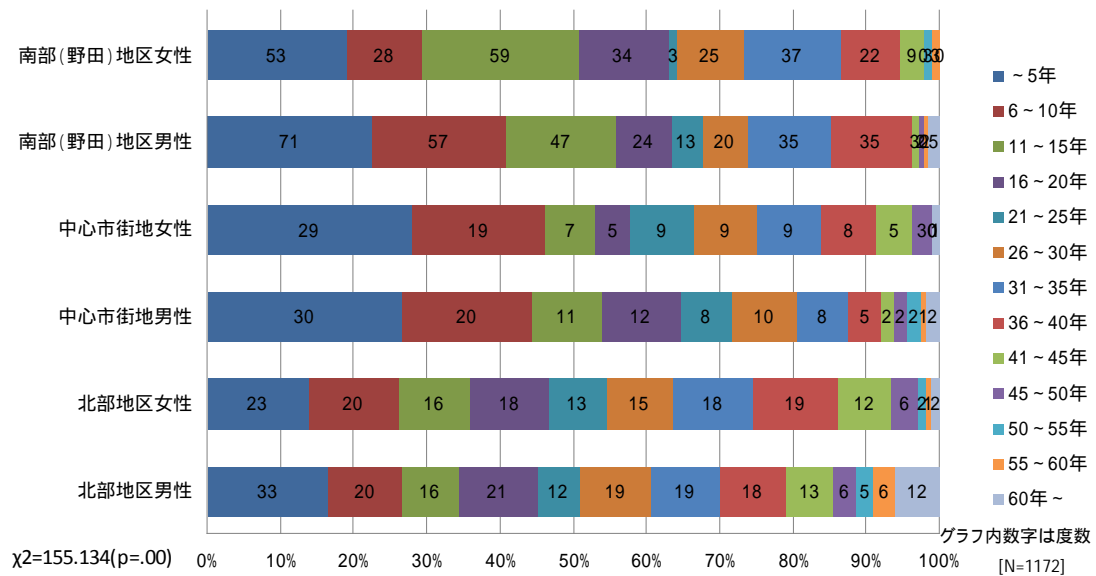


図7 現在居住地居住年数

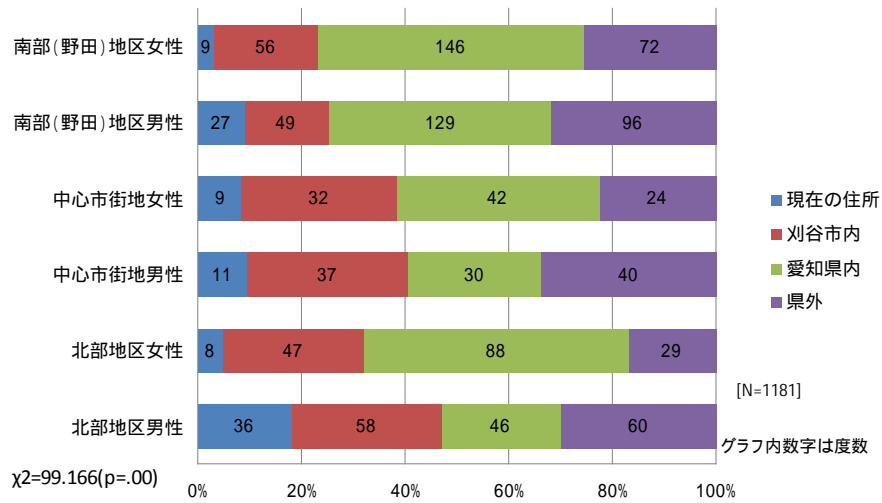


図 8 出身地

中心市街地男性

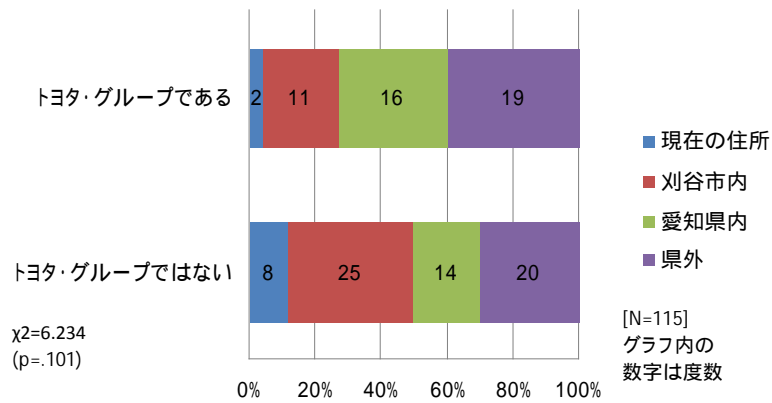


図 9 出身地とトヨタグループかどうかのクロス表(中心市街地男性)

北部地区男性

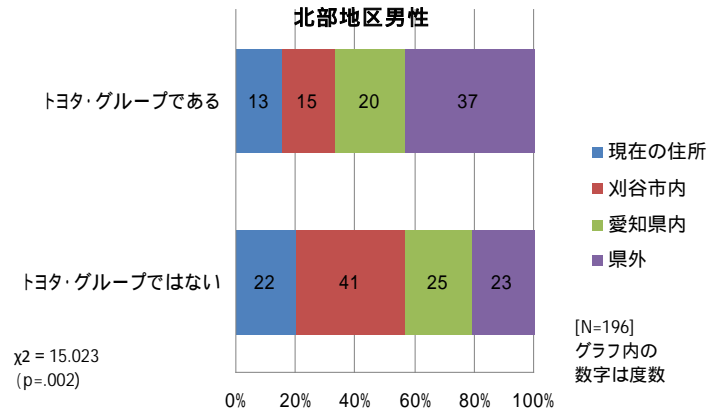


図 10 出身地とトヨタグループかどうかのクロス表(北部男性)

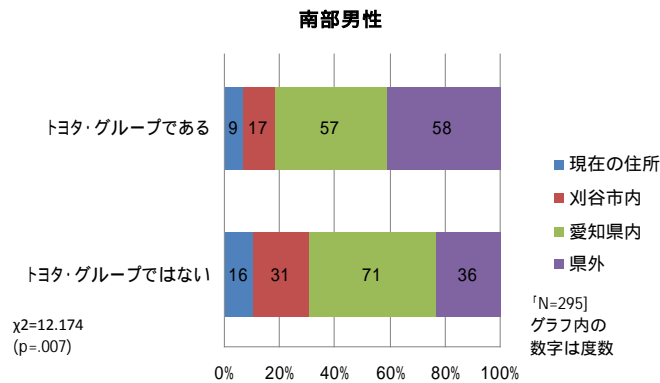


図 11 出身地とトヨタグループかどうかのクロス表 (南部男性)

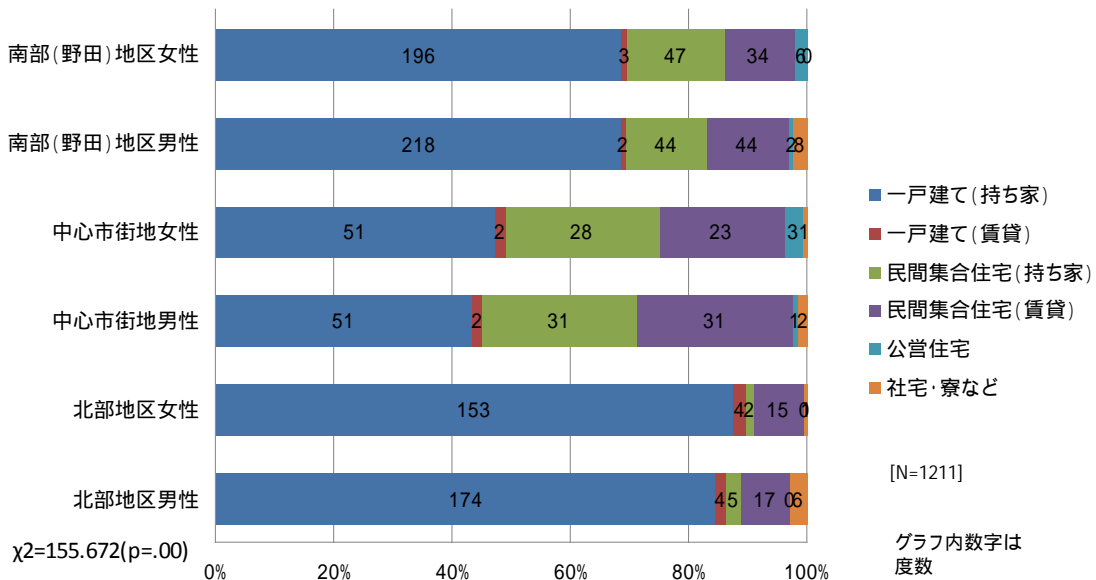


図 12 住宅の所有形態

3. 居住地への評価とまちづくり施策への期待

(1) 居住地への評価

本節では、まちづくり施策や担い手への期待に注目する。表 1 は居住地への評価に関する一元配置分散分析の結果である。自然が豊かな北部地域において、「緑や川などの自然環境」に対する評価の平均値が 2.8 を超え、他の地区より高い値を示している。「通勤や買い物の便利さ」の平均値は中心市街地において高く、北部で低い。「教育や文化面での環境」および医療・福祉施設の充実度も同様の傾向が読み取れる。「行政施策の手厚さ」は北部の平均値が低い結果となった。以上の項目については、地区別平均に有意差が見られた。

表 1 地区別の居住地評価の一元配置分散分析

		緑や川などの自然環境	通勤や買い物の便利さ	治安の良さ	教育や文化面での環境
北部地区男性	平均値	2.82	2.93	2.70	2.78
	度数	205	204	205	204
	標準偏差	.71	.77	.71	.60
北部地区女性	平均値	2.80	2.92	2.81	2.84
	度数	170	173	173	171
	標準偏差	.68	.73	.62	.54
中心市街地男性	平均値	2.46	3.59	2.89	2.99
	度数	117	118	118	117
	標準偏差	.71	.61	.74	.70
中心市街地女性	平均値	2.64	3.52	2.85	2.97
	度数	104	106	105	105
	標準偏差	.66	.64	.63	.63
南部（野田）地区男性	平均値	2.58	3.36	2.78	2.85
	度数	314	316	316	311
	標準偏差	.72	.63	.74	.57
南部（野田）地区女性	平均値	2.46	3.51	2.80	2.92
	度数	283	289	286	283
	標準偏差	.67	.62	.71	.54
合計	平均値	2.62	3.30	2.79	2.88
	度数	1194	1206	1203	1191
	標準偏差	.71	.71	.70	.59
		F(5,1187)=9.96	F(5,1199)=36.53	F(5,1196)=1.376	F(5,1185)=3.296
		p=.00	p=.00	p=231	p=.006

		医療・福祉施設の充実度	街並み・景観の美しさ	防災体制	行政施策の厚さ
北部地区男性	平均値	2.74	2.51	2.54	2.37
	度数	203	204	204	204
	標準偏差	.65	.73	.67	.73
北部地区女性	平均値	2.70	2.58	2.62	2.41
	度数	171	173	168	167
	標準偏差	.60	.65	.59	.70
中心市街地男性	平均値	3.15	2.53	2.67	2.58
	度数	117	117	117	117
	標準偏差	.64	.82	.63	.70
中心市街地女性	平均値	3.00	2.63	2.68	2.60
	度数	104	105	104	103
	標準偏差	.61	.69	.58	.60
南部（野田）地区男性	平均値	2.98	2.50	2.64	2.52
	度数	312	311	309	309
	標準偏差	.56	.72	.63	.68
南部（野田）地区女性	平均値	2.90	2.56	2.54	2.55
	度数	286	283	283	283
	標準偏差	.63	.65	.62	.63
合計	平均値	2.90	2.54	2.60	2.50
	度数	1194	1193	1185	1184
	標準偏差	.62	.70	.63	.68
		F(5,1188)=11.950	F(5,1187)=.770	F(5,1179)=1.941	F(5,1177)=3.181
		p=.00	p=.571	p=.085	p=.007

表2 「行政施策の手厚さ」への評価を従属変数とした重回帰分析

	N=855	
	B (標準誤差)	
(定数)	1.587	(.164)
北部居住	-.166 **	(.052)
中心市街地居住	.031	(.062)
刈谷市居住歴	-.002	(.002)
男性	-.034	(.054)
世帯年収	.015	(.020)
最終学歴	.022	(.024)
15歳以下子供有	.071	(.058)
配偶者あり	.070	(.069)
中高年退職者ダミー	.055	(.064)
トヨタ・グループ勤務	-.118 *	(.051)
有効性感覚	.093 ***	(.026)
地域愛着	.049	(.035)
定住志向	.101 **	(.029)
地域的紐帯得点	.010	(.018)
外国人知人あり	-.103 *	(.047)
余暇・レジャー(ドライブ・行楽・旅行)	.084 **	(.027)
青少年の育成・世代間の交流参加有	.080	(.058)
地域の伝統・文化やスポーツの振興 参加有	-.033	(.057)
地区の住環境の整備・向上参加有	-.110 *	(.052)
防犯活動や交通安全、防災活動参加有	.039	(.062)
自然環境の保全活動参加有	.130	(.096)
健康・医療・福祉活動の増進参加有	-.199 *	(.078)
多文化共生・国際交流参加有	-.012	(.110)
男女の共同参画や権利にかかわる活動 参加	-.079	(.157)
Adjusted R ²	R ² =.096	

*p<.05,**p<.01,***p<.001

次に、「行政施策への評価」について詳しく検討していきたい。既に述べたように、この項目については、北部の平均値が低く出ている。そこで、アンケート調査によって得られたデータから、行政施策への評価に影響を与えるものは何かを探るために、「行政施策の手厚さ」を従属変数とした重回帰分析を実施した。分析のための説明変数は次のとおりである。まず、地域に関する説明変数については、「南部居住」を参照カテゴリーとして、「北部居住」と「中心市街地居住」をダミー変数として投入している。属性に関する変数群として用意したのは、「刈谷市居住歴」「世帯年収」「最終学歴」「15歳以下子供有」「配偶者有」「中高年退職」「トヨタグループ勤務」等である。なお、性別については、「女性」を参照カテゴリーに、「男性」をダミー変数として加えた。意識面の変数としては、「有効性感覚」「地域愛着」「定住志向」を加えた。ネットワーク面では、「地域紐帯得点」「外国人知人あり」を、行動面では、「余暇・レジャーとしてドライブ、行楽、旅行を楽しんでいる」および、まちづくり活動の参加経験(「青少年の育成・世代間の交流」～「男女の共同参画や権利にかかわる活動」)を説明変数として分析した。

まず、属性面では、「トヨタグループ勤務」が負の効果を、意識面では、「有効性感覚」

と「定住志向」が正の効果をもたらしていることが明らかとなった。ネットワーク面では、「外国人知人あり」が抑制要因となっている。行動面では、「余暇・レジャーとしてドライブ、行楽、旅行を楽しんでいる」ことが、行政施策への評価を高める効果を持つ。さらに、まちづくり活動では、「地区の住環境の整備・向上活動」と「健康・医療・福祉活動の増進活動」の参加経験が負の効果をおよぼすことが示された。最後に地区についてであるが、一元配置分散分析の結果とも一致して、「北部居住」が「行政施策の手厚さ」の評価に対してマイナス影響を及ぼしていることがここでも確認された。

(2) まちづくり施策に望むこと

以上から、居住地評価には地区による差があることが明らかとなった。では、刈谷市のまちづくり施策に望むことには地域差があるのだろうか。図 13 は「刈谷市のまちづくり施策についてとくに望むことがありますか」という問いに対する回答を単純集計した結果である。すべてのカテゴリーで過半数を超えていた項目は、「防犯や交通安全」(全体 58.2%)であった。「福祉や医療の充実」(全体 53.0%)や「教育問題や子育て支援」(全体 43.8%)といった項目も、特に女性において高い要望があることが示された。4 位「防災体制・防災活動の強化」(全体 34.6%)、5 位「雇用の確保や地域経済振興」(全体 25.6%)に次いで要望が多く寄せられたのは、「地区・組や地域まちづくり活動の支援」(全体 23.0%)である。特に北部地区において回答数が多い傾向が見られた。

ところで、「刈谷市のまちづくり施策についてとくに望むことがありますか」という設問で用意した回答のうち、「地区・組や地域まちづくり活動の支援」と「NPO や多様な市民活動への支援」のふたつの項目は、市民が自ら行動するいわゆる市民活動に関わるものである。前者は地縁型活動、後者はテーマ型活動に関する設問であると言える。

そこで、このふたつの項目を従属変数として、ロジスティック回帰分析を行った結果が表 3 と表 4 である。地域に関する説明変数としては、「北部居住」と「中心市街地居住」をダミー変数として投入している(参照カテゴリーは「南部居住」)。属性に関する変数は、「刈谷市居住歴」「世帯年収」「最終学歴」「15 歳以下子供有」「配偶者有」「年齢」「男性」「女性」が参照カテゴリー)である。意識面の変数としては、「有効性感覚」「地域愛着」「定住志向」「社会貢献意欲」に加え、重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていることや「社会状況不安」の項目を投入している。行動面では、まちづくり活動への参加やまちづくり団体へのメンバー参加の項目を説明変数とした。

はじめに、表 3 の「まちづくり施策について望むこと = 地区・組や地域まちづくり活動への支援」を従属変数としたロジスティック回帰分析について検討していきたい。地区の項目は有意に表れなかった。属性面では「最終学歴」が抑制要因、「年齢」が促進要因となっている。意識面では「有効性感覚」と「地域愛着」が、行動面では「地域の伝統・文化

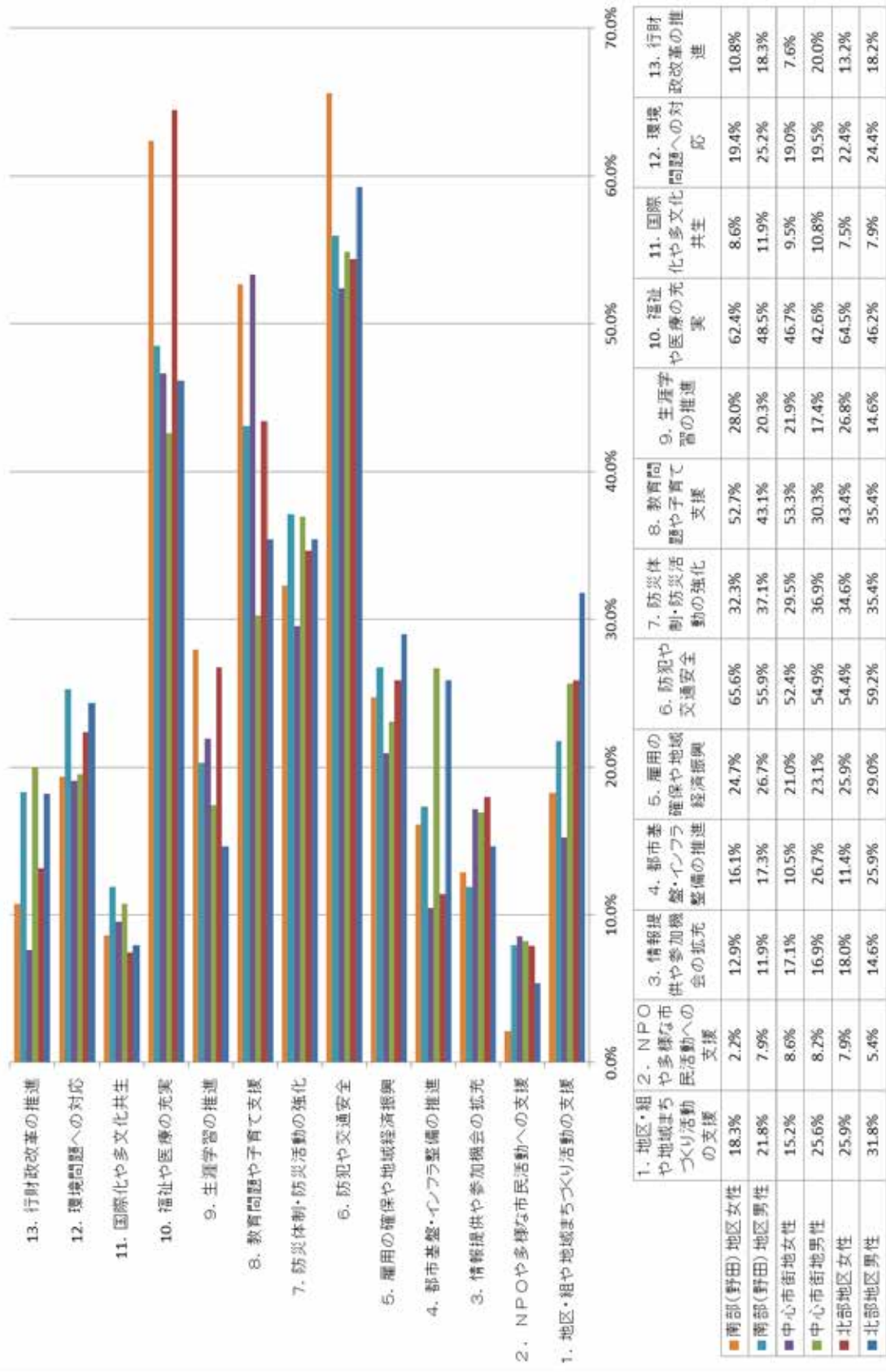


図13 まちづくり施策について望むこと

表3 「まちづくり施策について望むこと＝地区・組や地域まちづくり活動への支援」を
従属変数としたロジスティック回帰分析

	N=883	
	B(標準誤差)	Exp(B)
北部居住	.183 (.206)	1.201
中心市街地居住	.089 (.257)	1.093
刈谷市居住年数	.001 (.007)	1.001
男性	.152 (.195)	1.165
世帯年収	.022 (.076)	1.022
最終学歴	-.267 ** (.098)	.766
15歳以下の子ども有	-.059 (.276)	.943
配偶者有	.023 (.302)	1.023
年齢	.135 * (.064)	1.144
有効性感覚	.430 *** (.115)	1.537
地域愛着	.397 * (.155)	1.487
定住志向	.083 (.120)	1.087
社会貢献意欲	.126 (.076)	1.134
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：個人が自由に能力を発揮する	.130 (.197)	1.139
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：創意や工夫、変化を恐れない	-.043 (.187)	.958
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：話し合いや民主的な運営	.301 (.185)	1.352
雇用や失業の問題に対する社会状況不安	.016 (.183)	1.017
グローバル化が引き起こす問題に対する社会状況不安	.413 (.216)	1.511
地域の伝統・文化やスポーツの振興活動参加有	.521 * (.207)	1.684
地区(自治会)・組や公民館の会合・活動メンバー経験	.589 ** (.201)	1.803
PTAの役員・委員としての活動メンバー経験	-.831 ** (.319)	.436
地域的なまちづくり団体メンバー経験	2.007 *** (.477)	7.441
NPO・ボランティア団体メンバー経験	-.820 (.422)	.440
定数	-5.412 *** (.735)	.004
	$\chi^2=191.697 (p=.00)$	
	R ² =.193	

*p<.05,**p<.01,***p<.001

やスポーツの振興活動」の経験や、「地区(自治会)・組や公民館の会合・活動」および「地域的なまちづくり団体」へのメンバーとしての参加経験が正の影響を与えている。反対に、「PTAの役員・委員としての活動」の経験はマイナスの効果을及ぼしている。

表4 「まちづくり施策について望むこと=NPO や多様な市民活動への支援」を
従属変数としたロジスティック回帰分析

	N=883	
	B(標準誤差)	Exp(B)
北部居住	-.026 (.402)	.974
中心市街地居住	.110 (.440)	1.116
刈谷市居住年数	-.005 (.012)	.995
男性	-.247 (.382)	.781
世帯年収	.114 (.138)	1.121
最終学歴	.352 * (.175)	1.422
15歳以下の子ども有	.099 (.519)	1.104
配偶者有	-1.222 * (.514)	.294
年齢	.109 (.114)	1.116
有効性感覚	.019 (.216)	1.019
地域愛着	-.741 ** (.253)	.477
定住志向	.397 (.236)	1.488
社会貢献意欲	.795 *** (.172)	2.214
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：個人が自由に能力を発揮	.106 (.352)	1.112
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：創意や工夫、変化を恐れ	.891 * (.371)	2.439
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：話し合いや民主的な運営	1.446 *** (.351)	4.247
雇用や失業の問題に対する社会状況不安	.843 * (.369)	2.324
グローバル化が引き起こす問題に対する社会状況不安	1.410 *** (.361)	4.095
地域の伝統・文化やスポーツの振興活動参加有	-.356 (.397)	.701
地区(自治会)・組や公民館の会合・活動メンバー経験	1.134 ** (.379)	3.107
PTAの役員・委員としての活動メンバー	-.129 (.536)	.879
地域的なまちづくり団体メンバー経験	-.019 (.595)	.981
NPO・ボランティア団体メンバー経験	1.669 ** (.500)	5.309
定数	-8.949 *** (1.443)	.000
	$\chi^2=145.239(p=.00)$	
R ²	R ² =.345	

*p<.05,**p<.01,***p<.001

表4は「まちづくり施策について望むこと=NPO や多様な市民活動への支援」を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。属性面では「最終学歴」が正の、「配偶者有」が負の効果を持つ。意識面では「地域愛着」が負の、「社会貢献意欲」正の効果を持つ。重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていることとしては「創意や工夫、変化を恐れないこと」「話し合いや民主的な運営」、社会状況不安では「雇用や失業の問題」「グローバル化が引き起こす問題」が促進要因である。行動面では、「地区(自治会)・組や公民館の会合・活動」および「NPO・ボランティア団体」のメンバー経験が正の影響となっていた。

(3) まちづくりの担い手として期待するもの

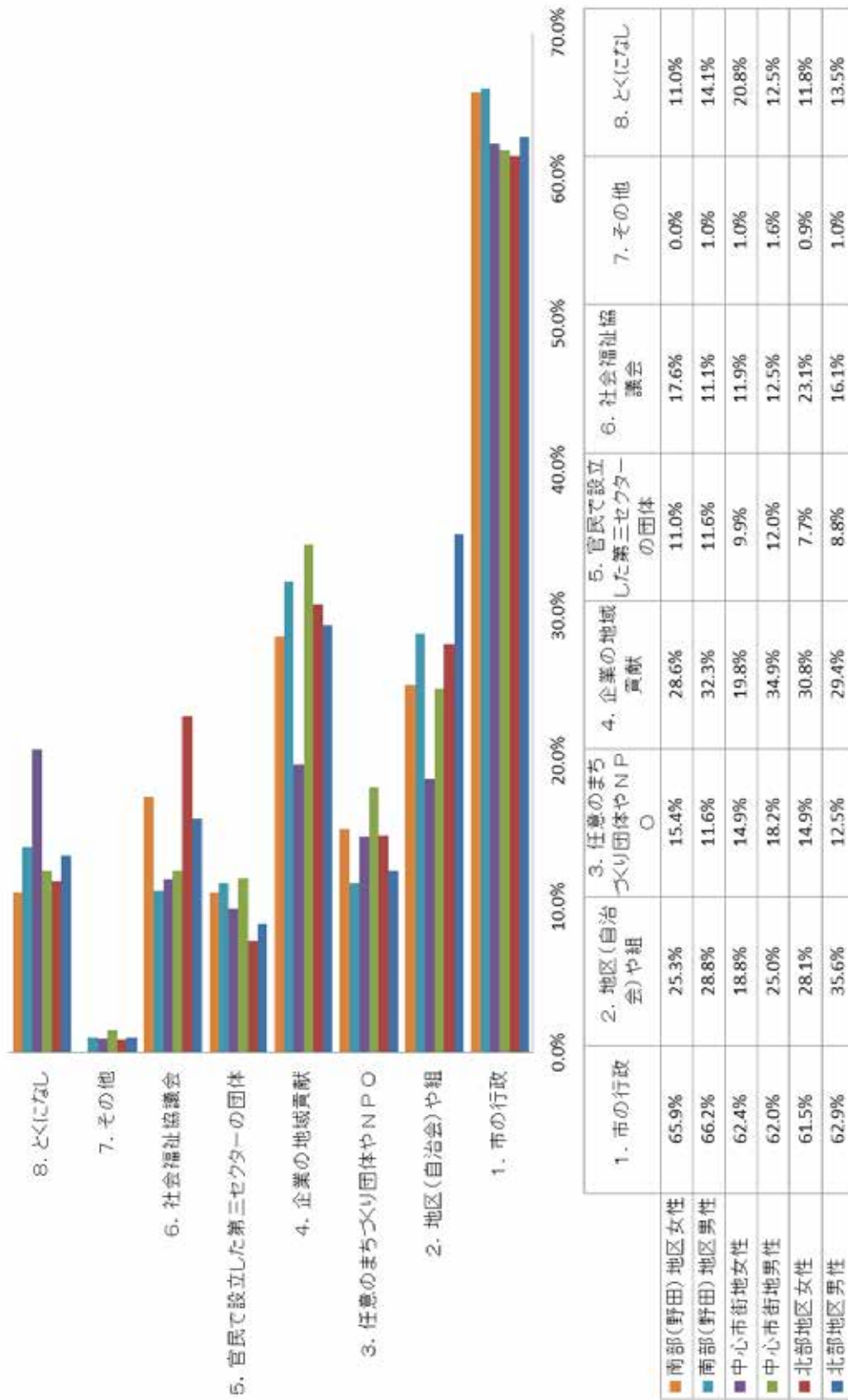


図14 まちづくりの担い手として期待するもの

図 14 は「今後のまちづくりの担い手として、どのようなものに期待しますか」という質問への回答の単純集計である。群を抜いて多い回答は「市の行政」(全体 64.1%)であった。次点の「企業の地域貢献」(全体 29.9%)に次いで多く期待が寄せられたのは、「地区(自治会)や組」(27.8%)であるという結果が得られた。ここでもやはり、北部地区の値が高く示された。

表 5 「まちづくりの担い手として期待 = 地区(自治会)や組」を従属変数としたロジスティック回帰分析

	N=870	
	B(標準誤差)	Exp(B)
北部居住	.008 (.196)	1.008
中心市街地居住	-.400 (.248)	.671
刈谷市居住年数	.019 ** (.006)	1.019
男性	-.187 (.193)	.829
世帯年収	-.016 (.073)	.984
最終学歴	.036 (.092)	1.037
15歳以下の子ども有	.282 (.256)	1.326
配偶者有	-.293 (.289)	.746
年齢	.116 (.060)	1.123
有効性感覚	.419 *** (.108)	1.520
地域愛着	.188 (.142)	1.207
定住志向	.263 * (.118)	1.301
社会貢献意欲	.059 (.072)	1.061
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：個人が自由に能力を發揮すること	.204 (.187)	1.227
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：創意や工夫、変化を恐れないこと	.080 (.177)	1.084
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：話し合いや民主的な	-.529 ** (.186)	.589
格差拡大等の問題に対する社会状況不	.402 * (.186)	1.495
災害の発生への社会不安	.528 ** (.174)	1.696
余暇・レジャー・趣味・習い事	-.184 * (.090)	.832
青少年の育成・世代間の交流活動参加有	-.511 * (.210)	.600
地区の住環境の整備・向上活動参加有	.533 ** (.184)	1.704
男女の共同参画や権利にかかわる活動参加経験有	-.810 (.536)	.445
地区(自治会)・組や公民館の会合・活動メンバー経験	.404 * (.189)	1.497
地域的なまちづくり団体メンバー経験	1.233 ** (.425)	3.432
NPO・ボランティア団体メンバー経験	.069 (.363)	1.071
定数	-4.955 *** (.691)	.007
	$\chi^2=159.372(p=.00)$	
R ²	R ² =.153	

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

表6 「まちづくりの担い手として期待 = 任意のまちづくり団体やNPO」を
従属変数としたロジスティック回帰分析

	N=870	
	B(標準誤差)	Exp(B)
北部居住	.148 (.265)	1.160
中心市街地居住	.280 (.304)	1.323
刈谷市居住年数	.006 (.008)	1.007
男性	-.645 * (.265)	.525
世帯年収	.006 (.091)	1.006
最終学歴	.496 *** (.123)	1.642
15歳以下の子ども有	-.270 (.324)	.764
配偶者有	.569 (.412)	1.767
年齢	.081 (.079)	1.085
有効性感覚	.303 * (.144)	1.355
地域愛着	-.441 * (.174)	.643
定住志向	.041 (.146)	1.042
社会貢献意欲	.431 *** (.100)	1.539
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：個人が自由に能力を発揮すること	.566 * (.230)	1.761
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：創意や工夫、変化を恐れないこと	.536 * (.234)	1.710
重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること：話し合いや民主的な運営	.274 (.232)	1.316
格差拡大等の問題に対する社会状況不安	.696 ** (.229)	2.006
災害の発生への社会不安	.021 (.227)	1.021
余暇・レジャー：趣味・習い事	.162 (.124)	1.175
青少年の育成・世代間の交流活動参加有	.445 (.269)	1.561
地区の住環境の整備・向上活動参加有	-.485 (.252)	.615
男女の共同参画や権利にかかわる活動参加経験有	.700 (.558)	2.013
地区(自治会)・組や公民館の会合・活動メンバー経験	.151 (.250)	1.163
地域的なまちづくり団体メンバー経験	-.457 (.500)	.633
NPO・ボランティア団体メンバー経験	1.025 ** (.389)	2.786
定数	-6.746 *** (.927)	.001
	$\chi^2=136.347(p=.00)$	
R ²	R ² =.194	

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

そこで、前項に倣って、「まちづくりの担い手としてどのようなものに期待しますか」という設問に対する回答として用意した8項目のうち、「地区(自治会)や組」と「任意のまちづくり団体やNPO」の2項目を従属変数とするロジスティック回帰分析を実施した。

地域に関する説明変数としては、「北部居住」と「中心市街地居住」をダミー変数として投入している(参照カテゴリーは「南部居住」)。属性に関する変数は、「刈谷市居住歴」「世帯年収」「最終学歴」「15歳以下子供有」「配偶者有」「年齢」「男性」「女性」(「女性」が参照カテゴリー)である。意識面の変数としては、「有効性感覚」「地域愛着」「定住志向」「社会貢献

意欲」に加え、重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていること」や「社会状況不安」の項目を投入している。行動面では、余暇・レジャーとして趣味・習い事を楽しんでいるか、および、まちづくり活動への参加やまちづくり団体へのメンバー参加の項目を説明変数とした。

表5は、「まちづくりの担い手として期待＝地区（自治会）や組」を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。地区項目は有意とはならなかった。属性項目では、「刈谷市居住年数」が正の効果を持つ。意識面では、「有効性感覚」と「定住志向」がプラス効果となっている。重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていることでは、「話し合いや民主的な運営」が抑制要因、社会状況不安では、「格差拡大等の問題」と「災害の発生」が促進要因であった。行動面では、「余暇・レジャーとして趣味・習い事」を楽しんでいることは負の効果を持っている。まちづくり項目では、「青少年の育成・世代間の交流活動」の参加はマイナス、「地区の住環境の整備・向上活動」「地区（自治会）・組や公民館の会合・活動」「地域的なまちづくり団体」参加はプラス影響を及ぼしている。

次に、「まちづくりの担い手として期待＝任意のまちづくり団体やNPO」を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果を検討しておきたい（表6）。地区項目は、ここでも有意とはならなかった。属性面では「男性」が負の効果をも、「最終学歴」が正の効果をも及ぼすという結果を示している。意識面においては、「有効性感覚」「社会貢献意欲」は促進要因、「地域愛着」は抑制要因であることが明らかとなった。重要な仕事や課題に取り組む際に気をつけていることでは、「個人が自由に能力を発揮すること」や「創意や工夫、変化を恐れないこと」が、社会状況不安では、「格差拡大等の問題」が促進要因であった。まちづくり関連項目としては、「NPO・ボランティア団体」へのメンバー参加経験がプラスの影響を与えている。

4. まちづくり活動およびまちづくり団体への参加経験

(1) 参加したことのあるまちづくり活動

前節では、まちづくり施策への期待や担い手として期待するものを扱ったが、ここでは、まちづくり活動やまちづくり団体への参加に注目する。明らかにしたいのは、まちづくり活動への参加に地区別の特性はあるかどうかである。

図15は地区別に「参加したことのあるまちづくり活動」を集計したものである。最も多く取り組みが見られるのは、「地区の住環境の整備・向上活動」（全体35.0%）である。次いで、2位「青少年の育成・世代間の交流」（全体28.5%）、3位「地域の伝統・文化やスポーツの振興」（全体22.3%）、4位「防犯活動や交通安全、防災活動など」（17.3%）であった。

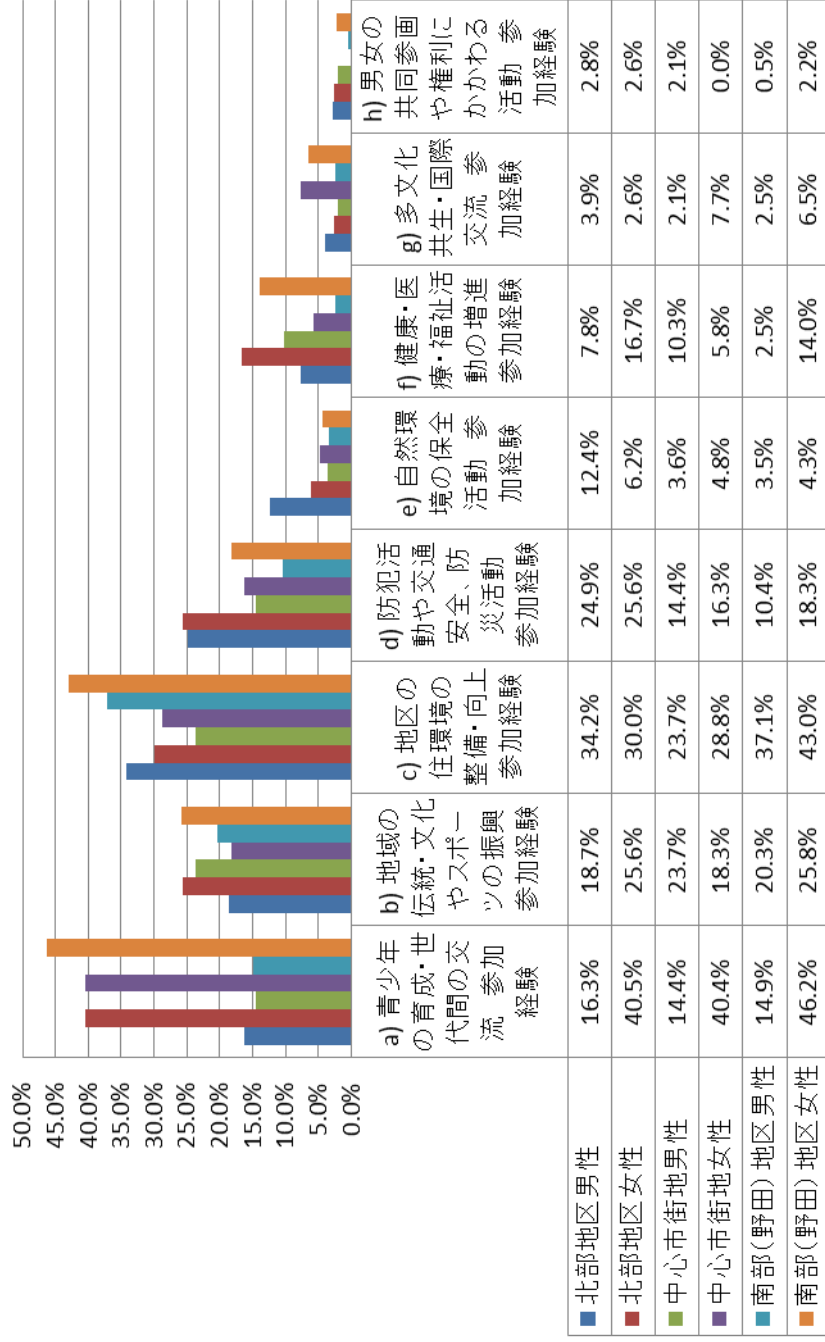


図15 参加したことがあるまちづくり活動

表 7 参加したことがあるまちづくり活動を従属変数としたロジスティック回帰分析

	青少年の育成・世代間の交流 (N=1075)		地域の伝統・文化やスポーツの振興 (N=1075)		地区の住環境の整備・向上運動 (N=1075)	
	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)
現在地居住年数	.013 * (.006)	1.013	.012 (.006)	1.012	.000 (.005)	1.000
世帯年収	.121 (.067)	1.128	.095 (.065)	1.100	.096 (.058)	1.101
15歳以下の子供有	.820 *** (.199)	2.270	.070 (.198)	1.072	-.097 (.173)	.907
配偶者有	.200 (.254)	1.221	.429 (.258)	1.536	.608 ** (.219)	1.837
中高年退職者	-.208 (.221)	.812	-.332 (.220)	.718	-.178 (.192)	.837
トヨタグループ	-.594 ** (.185)	.552	-.207 (.175)	.813	.001 (.150)	1.001
男性	-1.293 *** (.172)	.274	-.091 (.174)	.913	-.080 (.151)	.923
地域愛着	.245 * (.105)	1.278	.173 (.104)	1.189	.285 ** (.089)	1.329
チームワーク・信頼	.199 (.232)	1.220	-.262 (.217)	.769	.015 (.195)	1.015
社会貢献意欲	.161 (.064)	1.175	.144 * (.063)	1.155	.176 ** (.054)	1.192
茶飲み友達数名以上	-.031 (.167)	.969	.402 * (.165)	1.496	.151 (.145)	1.163
地域紐帯得点	.274 *** (.061)	1.316	.192 ** (.061)	1.212	.122 * (.056)	1.130
地域職縁数名以上	-.274 (.167)	.761	-.066 (.168)	.936	-.451 ** (.146)	.637
北部居住	-.212 (.179)	.809	-.161 (.176)	.851	-.491 ** (.155)	.612
中心市街地居住	-.289 (.213)	.749	-.304 (.215)	.738	-.881 *** (.192)	.414
定数	-2.483 (.583)	.083	-3.176 (.582)	.042	-2.787 (.498)	.062
	$\chi^2=233.534 (p=0.00)$		$\chi^2=73.334 (p=0.00)$		$\chi^2=94.311 (p=0.00)$	
R ²	R ² =.182		R ² =.064		R ² =.067	

*p<.05,**p<.01,***p<.001

	防犯活動や交通安全、防災活動 (N=1075)		自然環境の保全活動 (N=1075)		健康・医療・福祉活動の増進 (N=1075)	
	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)
現在地居住年数	.008 (.007)	1.008	.009 (.011)	1.009	.017 (.009)	1.017
世帯年収	.264 *** (.070)	1.302	.226 * (.110)	1.253	-.106 (.100)	.900
15歳以下の子供有	-.221 (.224)	.801	.322 (.375)	1.379	.196 (.322)	1.216
配偶者有	.734 * (.314)	2.083	-.414 (.416)	.661	.174 (.378)	1.190
中高年退職者	.076 (.234)	1.079	.530 (.370)	1.699	.499 (.292)	1.648
トヨタグループ	-.597 ** (.204)	.550	-.250 (.313)	.779	-.506 (.283)	.603
男性	-.156 (.193)	.856	.567 (.320)	1.764	-.936 *** (.269)	.392
地域愛着	.133 (.117)	1.142	.414 (.213)	1.512	.211 (.170)	1.235
チームワーク・信頼	-.205 (.244)	.815	.402 (.458)	1.495	-.887 ** (.314)	.412
社会貢献意欲	.280 *** (.071)	1.324	.182 (.114)	1.200	.748 *** (.107)	2.113
茶飲み友達数名以上	.318 (.184)	1.375	.679 * (.306)	1.971	-.015 (.249)	.985
地域紐帯得点	.133 * (.067)	1.142	.079 (.109)	1.082	.130 (.087)	1.139
地域職縁数名以上	-.208 (.187)	.812	.510 (.357)	1.665	-.224 (.261)	.799
北部居住	.675 *** (.188)	1.964	.665 * (.299)	1.944	.269 (.253)	1.308
中心市街地居住	-.122 (.249)	.885	-.283 (.458)	.754	-.235 (.341)	.791
定数	-4.303 (.674)	.014	-7.542 (1.177)	.001	-5.584 (.932)	.004
	$\chi^2=110.813 (p=0.00)$		$\chi^2=51.799 (p=0.00)$		$\chi^2=123.357 (p=0.00)$	
R ²	R ² =.109		R ² =.110		R ² =.183	

表 7 は参加したことがあるまちづくり活動を従属変数としたロジスティック回帰分析の

結果である。性別は女性を参照カテゴリーとし、男性をダミー変数として投入、地区は南部を参照カテゴリーとして「北部」「中心市街地」をダミー変数として投入している。

図 15 から、「青少年の育成・世代間の交流」には、地域というより、性別による違いが見て取れる。さらに、表 7 の「青少年の育成・世代間の交流」を見ると、「男性」が抑制要因、「15 歳以下の子ども有」が促進要因となっており、子持ち女性が参加していることがわかる。地区に有意差は見られなかった。同様に、「健康・医療・福祉活動の増進」も地域差は見られず、性別による違いが確認された。

地区による違いが確認されるのは、「地区の住環境の整備・向上運動」と「防犯活動や交通安全、防災活動」である。表 7 で「地区の住環境の整備・向上運動」についてのロジスティック回帰分析結果を確認すると、「北部居住」「中心市街地居住」が抑制要因となっていることから、「南部居住」で活動参加が多いことがわかる。それ以外にプラスの効果があるのは、「配偶者有」「地域への愛着」「社会貢献意欲」等の説明変数であった。

「防犯活動や交通安全、防災活動」については、「北部居住」がプラスの効果として表れている（表 7）。また、「世帯年収」「社会貢献意欲」が、促進要因となっている。反対に、トヨタグループ勤務はマイナスの効果を持っている。また、「自然環境の保全活動」に関しても、「北部居住」が促進要因となっていることが読み取れる（表 7）。

（ 2 ）参加したことのある活動団体

図 16 はメンバーとして参加したことのある活動団体を地区別に集計した結果である。最も多く参加が見られた団体は、1 位「地区(自治会)やコミュニティ会議の会合・活動」(全体 28.4%)、次いで 2 位「PTA の役員・委員としての活動」(全体 12.3%)であった。3 位「企業や経営団体関連の社会貢献活動」(6.8%)、4 位「NPO・ボランティア団体」(5.2%)とはかなりポイント差が開いている。

表 8 は参加したことのあるまちづくり団体を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。「南部居住」を参照カテゴリーとして「北部居住」「中心市街地居住」をダミー変数として投入した。性別は「女性」が参照カテゴリー、ダミー変数は「男性」である。

「地区(自治会)・組や公民館の会合・活動」へのメンバー参加には、「北部居住」がプラスに働いている。「配偶者有」「茶飲み友達複数名以上」「チームワーク・信頼」も促進要因である一方、「トヨタグループ勤務」はマイナス効果を示している。

「PTA の役員・委員としての活動」へのメンバー参加は、「中心市街地居住」がマイナス効果となっている。男性がマイナスに働いていることから、女性の参加が推測される。「地域への愛着」にプラス効果がある。

「地域的なまちづくり団体」参加は「北部居住」がプラスに働いている。それに比較すると有意水準は低い、「中心市街地居住」にもプラス効果がある。それ以外の促進要因としては、「社会貢献意欲」が挙げられる。

また、「NPO・ボランティア団体」「社会運動団体」「労働組合関連の社会貢献活動」の分析結果においても、「北部居住」がプラス効果として表れている。以上の結果から、北部居住が多様な活動団体への参加の促進要因となっていることがわかる。

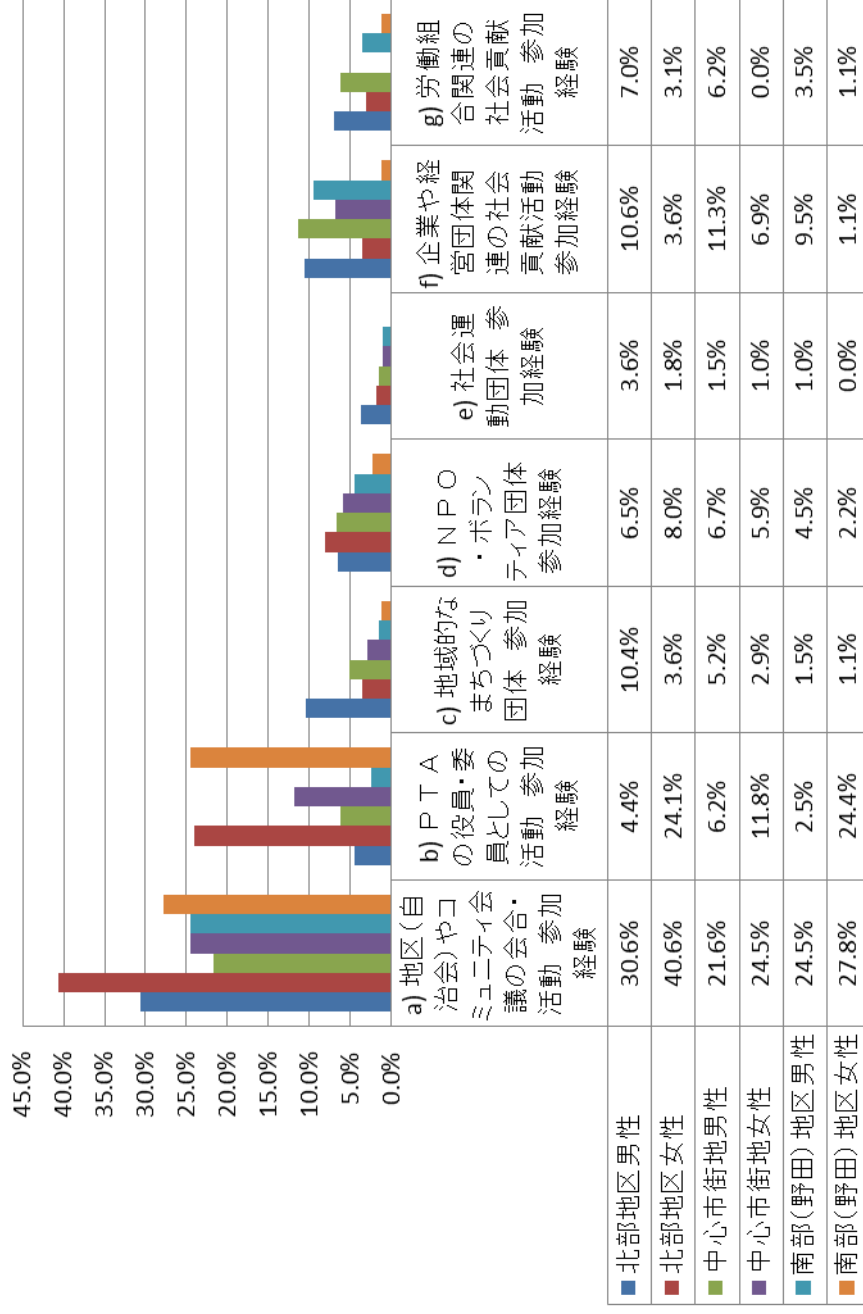


図16 参加したことのある活動団体

表 8 参加したことのある団体を従属変数としたロジスティック回帰分析

	地区(自治会)・組や公民館の会合・活動(N=1067)		PTAの役員・委員としての活動(N=1067)		地域的なまちづくり団体(N=1067)	
	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)
現在地居住年数	.013 * (.006)	1.013	-.007 (.010)	.993	.012 (.013)	1.012
世帯年収	.077 (.062)	1.080	.184 * (.086)	1.202	.223 (.143)	1.249
15歳以下の子供有	-.220 (.188)	.802	.227 (.249)	1.255	.331 (.498)	1.392
配偶者有	1.212 *** (.271)	3.359	1.211 * (.500)	3.355	-.523 (.511)	.593
中高年退職者	-.030 (.204)	.970	-1.247 *** (.357)	.287	.470 (.468)	1.600
トヨタグループ	-.335 * (.165)	.716	-.260 (.267)	.771	-.377 (.420)	.686
男性	-.151 (.163)	.860	-1.928 *** (.271)	.145	1.144 * (.458)	3.140
地域愛着	.164 (.096)	1.178	.501 ** (.150)	1.650	.287 (.275)	1.332
チームワーク・信頼	.502 * (.227)	1.652	.200 (.344)	1.222	-.194 (.509)	.824
社会貢献意欲	.095 (.059)	1.099	-.105 (.089)	.900	.637 *** (.160)	1.890
茶飲み友達数名以上	.456 ** (.156)	1.577	-.027 (.231)	.974	.694 (.410)	2.001
地域紐帯得点	.037 (.060)	1.037	.135 (.079)	1.145	.214 (.143)	1.238
地域職縁数名以上	.184 (.161)	1.202	.247 (.229)	1.280	-.475 (.413)	.622
北部居住	.371 * (.162)	1.449	-.028 (.233)	.973	1.935 *** (.529)	6.927
中心市街地居住	-.223 (.207)	.800	-.809 ** (.312)	.445	1.357 * (.617)	3.885
定数	-3.866 (.574)	.021	-4.170 (.914)	.015	-10.138 (1.650)	.000
	$\chi^2=110.089(p=.00)$		$\chi^2=182.995(p=.00)$		$\chi^2=74.807(p=.00)$	
R ²	R ² =.086		R ² =.224		R ² =.233	

*p<.05,**p<.01,***p<.001

	NPO・ボランティア団体(N=1067)		社会運動団体(N=1067)	
	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)
現在地居住年数	-.007 (.011)	.993	.006 (.019)	1.006
世帯年収	.093 (.118)	1.098	-.024 (.233)	.976
15歳以下の子供有	-.255 (.384)	.775	-.694 (.903)	.499
配偶者有	-.189 (.417)	.828	-.108 (.752)	.898
中高年退職者	-.066 (.391)	.936	.193 (.674)	1.213
トヨタグループ	.061 (.314)	1.063	-.217 (.588)	.805
男性	.081 (.328)	1.085	1.220 (.728)	3.389
地域愛着	.356 (.210)	1.428	.237 (.388)	1.268
チームワーク・信頼	-.691 (.366)	.501	-.093 (.781)	.911
社会貢献意欲	.392 ** (.120)	1.481	.788 ** (.236)	2.199
茶飲み友達数名以上	.750 * (.314)	2.116	.658 (.602)	1.932
地域紐帯得点	-.064 (.115)	.938	-.010 (.234)	.990
地域職縁数名以上	.287 (.344)	1.333	.193 (.713)	1.213
北部居住	.702 * (.330)	2.017	1.396 * (.684)	4.038
中心市街地居住	.529 (.389)	1.697	.441 (.966)	1.554
定数	-6.588 (1.145)	.001	-10.937 (2.458)	.000
	$\chi^2=36.907(p=.001)$		$\chi^2=34.888(p=.003)$	
R ²	R ² =.085		R ² =.217	

	企業や経営団体関連の社会貢献活動 (N=1067)		労働組合関連の社会貢献活動 (N=1067)	
	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)
現在地居住年数	-.006 (.011)	.994	-.020 (.014)	.980
世帯年収	.403 *** (.105)	1.497	-.011 (.154)	.989
15歳以下の 子供有	-.358 (.327)	.699	-.373 (.447)	.689
配偶者有	.431 (.453)	1.538	-.049 (.485)	.952
中高年退職者	-.066 (.393)	.937	.264 (.472)	1.302
トヨタグループ	.836 ** (.270)	2.308	1.065 ** (.355)	2.900
男性	1.321 *** (.358)	3.746	1.148 * (.462)	3.152
地域愛着	.159 (.172)	1.172	.117 (.214)	1.124
チームワーク・信頼	.460 (.419)	1.584	.373 (.531)	1.452
社会貢献意欲	.194 (.105)	1.214	.260 (.134)	1.297
茶飲み友達 数名以上	.522 (.275)	1.686	.445 (.357)	1.560
地域紐帯得点	.084 (.115)	1.088	.059 (.153)	1.061
地域職縁数名以上	.323 (.310)	1.381	-.212 (.371)	.809
北部居住	.388 (.301)	1.474	.926 * (.376)	2.524
中心市街地 居住	.593 (.332)	1.809	.420 (.480)	1.522
定数	-8.918 (1.108)	.000	-7.687 (1.309)	.000
	$\chi^2=83.182(p=.00)$		$\chi^2=38.188(p=.001)$	
R ²	R ² =.153		R ² =.112	

5. 考察

本章では、まちづくり施策および担い手への期待や、まちづくり活動・団体への参加状況にどのような地域差があるかを探ってきた。

基本的な属性の比較では、北部三地区における刈谷市および現住所居住歴の長さ、持ち家率の高さが特徴的であった。仕事の種類についても、南部(野田地区の調査区域)や中心市街地(桜・刈谷東地区の調査区域)に比べて、技能・労務職の割合が大きい結果となった。居住地評価やまちづくり施策への期待、まちづくりへの参加に関しても、北部において独特の傾向が見られることが明らかとなった。それらは次のようなものである。

自然豊かな北部は、自然環境への評価は高いものの、行政施策の手厚さへの評価は低くなった。まちづくり施策としては、「地区・組や地域まちづくり活動の支援」への期待の割合が他地区より大きかったが、行政施策によって充足されていない面を補填したいということの表れである可能性が考えられる。まちづくり活動の担い手としての「地区(自治会)や組」への期待も同様である。まちづくり団体への実際の参加状況にも、こうした傾向が読み取れ、「地区(自治会)やコミュニティ会議の会合・活動」「地域的なまちづくり団体」等、他の地域と比較して、北部住民による積極的な参加が見られることがわかった。

第7章 刈谷市における福祉のまちづくりとその担い手 地域社会の高齢化に対する展望

伊藤綾香

1. はじめに

本章では、刈谷市における福祉のまちづくりとその担い手について分析を行う。

近年、少子高齢化が問題化している。刈谷市の平成22年現在の高齢化率は15.9%であり、全国平均(23%)と比べると低い割合である。とはいえ、今後その比率は上昇していくと考えられている¹⁶。それに伴い、年金や医療制度といった制度的な問題だけでなく、最近浮上している高齢者の孤独死の問題なども今後さらに深刻化していく可能性がある。

「刈谷市のまちづくりと住民活動に関する調査」では、住民が行政による刈谷市のまちづくり施策に望むこと(表1)の第2位に「福祉や医療の充実」(53%)がある。第1位の「防犯や交通安全」(58.2%)には及ばないものの、第3位の「教育問題や子育て支援」(43.8%)と10ポイント近くの差をつけていることもあり、住民の福祉・医療制度への要望は高いといえるだろう。

表1 刈谷市のまちづくり施策に望むこと(複数回答)

	(N)	
防犯や交通安全	705	(58.2%)
福祉や医療の充実	643	(53.0%)
教育問題や子育て支援	531	(43.8%)
防災体制・防災活動の強化	420	(34.6%)
雇用の確保や地域経済振興	311	(25.6%)
地区・組や地域まちづくり活動の支援	279	(23.0%)
環境問題への対応	269	(22.2%)
生涯学習の推進	242	(19.9%)
都市基盤・インフラ整備の推進	218	(17.9%)
行財政改革の推進	181	(15.0%)
情報提供や参加機会の拡充	175	(14.4%)
国際化や多文化共生の推進	115	(9.5%)
NPOや多様な住民活動への支援	75	(6.2%)
その他	21	(1.7%)

一方、「医療・福祉施設の充実度」について、「良い」「まあ良い」「あまりよくない」「よくない」の4段階で聞いた結果、「良い」あるいは「まあ良い」と回答した人が全体の79%を占めた(図1)。

¹⁶ 『第5期刈谷市介護保険事業計画・刈谷市高齢者福祉計画』より。なお、ここでいう高齢者は65歳以上の人を指す。

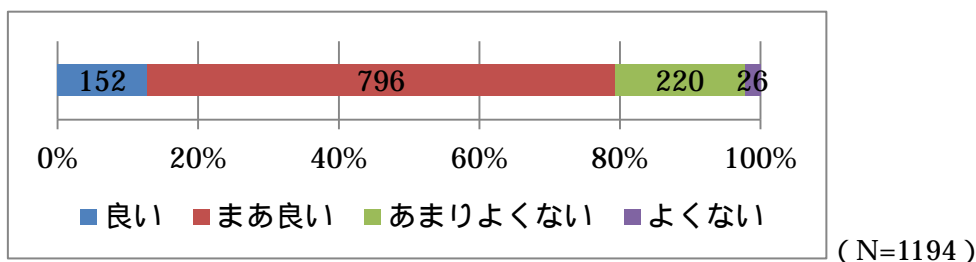


図1 医療・福祉施設の充実度評価

同様に、健康面での生活満足度（以下、健康満足度）について「満足している」「どちらかといえば満足」「どちらかといえば不満」「不満」の4段階で聞いた結果においても、「満足している」あるいは「どちらかといえば満足」が全体の76%を占めた（図2）

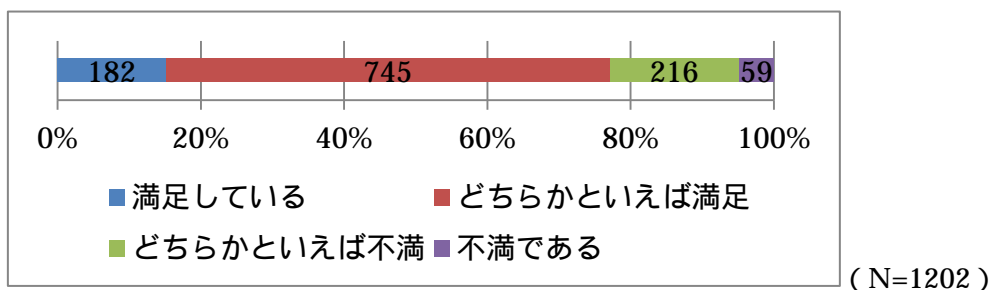


図2 健康満足度

しかし、「最近の社会状況について不安に感じていることがありますか」（複数回答）という質問の中で、「年金など老後の問題」に回答した人は全体の82.1%と高く、老後の問題に不安を感じている住民は多い。

このように、住民は刈谷市行政の医療・福祉施設の充実度を高く評価し、健康満足度も高いものの、老後の生活については不安を抱え、それに対する制度の充実を求めている。

本章では、まず第2節で刈谷市における福祉に対する住民の評価を細かく見たうえで、第3節において、健康・医療・福祉の増進活動への住民の参加状況を見ていく。

2. 刈谷市における福祉への住民の評価

第1節でみたように、住民は刈谷市行政の医療・福祉施設の充実度を高く評価し、健康満足度も高いものの、老後の生活については不安を抱え、それに対する制度の充実を求めているようだ。ここでは性別、年代、近所とのつきあいの有無、地区の4点に着目し、医療・福祉施設の評価、健康満足度、不安についてそれぞれ見ていく。

2.1 医療・福祉施設の充実度評価

まず、医療・福祉施設の充実度評価について見ていく。

ここでは、性別、年代では有意差は見られなかったため、図表は省略する。

表2は、近所づきあいの有無と医療・福祉施設の充実度評価とのクロスを取ったものである。

表2 近所づきあいの有無と医療・福祉施設の充実度評価

		医療・福祉施設の充実度評価				合計 (N)
		良い	まあ良い	あまりよくない	よくない	
近所ととくにつきあいはない	該当なし	14.1%	66.4%	17.0%	2.5%	887
	該当あり	8.9%	66.9%	22.6%	1.6%	305
合計		12.8%	66.5%	18.5%	2.3%	1192

P=0.024

これをみると、近所と付き合いのある人は「良い」14.1%、「まあ良い」66.4%と評価の高い人の割合が高い一方、付き合いがないという人の評価は「良い」8.9%、「まあ良い」66.9%と、評価の高い人の割合が低くなっている。

また、地区とのクロスを取ると(表3) 中心市街地の人は「良い」23.0%、「まあ良い」63.1%と医療・福祉施設の充実度を高く評価している。一方、北部地区の人は「良い」7.2%、「まあ良い」60.5%と、充実度を低く評価していることがわかる。

表3 地区と医療・福祉施設の充実度評価

	医療・福祉施設充実度評価				合計 (N)
	良い	まあ良い	あまりよくない	よくない	
北部	7.2%	60.5%	29.6%	2.7%	375
中心市街地	23.0%	63.1%	12.6%	1.4%	222
南部(野田地区)	12.5%	71.6%	13.5%	2.3%	598
合計	12.8%	66.5%	18.4%	2.3%	1195

P < 0.01

以上、医療・福祉施設の充実度評価について見てきた。ここから、近所と付き合いのある人や、中心市街地に居住している人では、充実度を高く評価している人の割合が高いことが分かった。一方、地区については、北部に居住している人では充実度を低く評価している人の割合が高かった。

2.2 健康満足度

続いて、健康満足度について見ていく。

表4は性別と健康満足度とのクロスを取ったものである。

表4 性別と健康満足度

	健康満足度				合計 (N)
	満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満である	
男性	15.1%	59.3%	21.1%	4.4%	634
女性	15.2%	65.1%	14.5%	5.3%	567
合計	15.2%	62.0%	18.0%	4.8%	1201

p=0.023

これを見ると、男性では「満足している」が15.1%、「どちらかといえば満足」が59.3%であるのに対し、女性では15.2%、65.1%と、女性の方が健康について満足であると感じている人の割合が高い。

年代については有意差は見られなかったため、図表は省略する。

続いて、近所とのつきあいの有無とのクロスを取ったのが表5である。

表5 近所とのつきあいの有無と健康満足度

		健康満足度				合計 (N)
		満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満である	
近所ととくにつきあいなし	該当なし	16.1%	63.8%	16.4%	3.7%	890
	該当あり	12.4%	56.9%	22.5%	8.2%	306
	合計	15.1%	62.0%	18.0%	4.8%	1196

p<0.01

これを見ると、近所とつきあいのある人は健康面について「満足している」が16.1%、「どちらかといえば満足」が63.8%である一方、とくにつきあいがいないという人は「満足している」が12.4%、「どちらかといえば満足」が56.9%であり、つきあいのある人と比べ健康面での生活満足度が高い人の割合が少ない。

地区については有意差が見られなかったため、図表は省略する。

以上、健康満足度について見てきた。ここから、女性(p<0.05)と、近所とのつきあいがある人(p<0.01)では健康満足度を高く評価する人の割合が高いことが分かった。

2.3 老後の問題への不安

続いて、老後の問題への不安についてみていく。

表6は、性別と年金など老後の問題への不安とのクロスを取ったものである。

表6 性別と老後の問題への不安

	年金など老後の問題への不安		合計 (N)
	該当なし	該当あり	
男性	21.3%	78.8%	640
女性	14.0%	86.0%	572
全体	17.8%	82.2%	1212

p<0.01

これを見ると、不安を抱えている人は、男性が 78.8%であるのに対し、女性は 86.0%であり、女性の方が不安を抱えている人の割合が高いことがわかる。

続いて、年代とのクロスを取った(表7)。

表7 性別と老後の問題への不安

	年金など老後の問題への不安		合計 (N)
	該当なし	該当あり	
30 歳代	25.1%	74.9%	259
40 歳代	14.8%	85.2%	310
50 歳代	13.5%	86.5%	275
60 歳代	18.4%	81.6%	369
合計	17.8%	82.2%	1213

p<0.01

ここでは、50 歳代の人で不安を抱えている人が 86.5%と最も高くなっている。一方、30 歳代の人では 74.9%と最も低くなっている。60 歳代の人も、81.6%と全体と比べわずかに低い。

次に、近所づきあいの有無とのクロスを取った(表8)。

近所と付き合いのある人で不安を抱えている人が 83.4%、付き合いがないという人では 78.5%となっており、付き合いがある人の方が老後への不安を抱えている人の割合が高いことがわかる。

最後に、地区については有意差が見られなかったため、図表は省略する。

表8 近所づきあいの有無と老後の問題への不安

		年金など老後の問題への不安		合計 (N)
		該当なし	該当あり	
近所ととくにつきあいはない	該当なし	16.6%	83.4%	896
	該当あり	21.5%	78.5%	311
合計		17.9%	82.1%	1207

P = 0.033

以上、老後の問題への不安について見てきた。ここから、女性、40代~50代の人、近所とのつきあいがある人では、不安を抱えている人の割合が高いことが分かった。

ここまで、医療・福祉施設の充実度評価、健康満足度、老後の問題への不安について、性別、年代、近所とのつきあいの有無、地区の4点から見てきた。

性別では、女性の方が男性よりも健康満足度の高い人の割合が高かった。しかし、老後の問題への不安を抱える人の割合も高かった。年代では、40~50歳代の人で不安を抱える人の割合が高かった。近所との付き合いの有無では、充実度評価および健康満足度では近所と付き合いのある人のほうがない人と比べて高く評価している人の割合が高かったが、不安についても付き合いのある人の方が抱えている人の割合が高かった。

最後に、地区については、中心市街地に居住している人では、充実度を高く評価している人の割合が高い一方、北部に居住している人では充実度を低く評価している人の割合が高かった。

以上を見ると、特に性別と近所とのつきあいの有無が充実度評価、健康満足度、老後の不安の有無に影響を与えているようだ。この2つについて次項で詳しく見ていく。

2.4 性別および近所とのつきあいの有無と健康・医療・福祉への評価

第3項において、性別と近所とのつきあいの有無が、住民の健康・医療・福祉に関する評価に影響を与えていることが分かった。そのため、以下、性別および近所のつきあいと、充実度評価、健康満足度、老後の問題への不安のそれぞれとの関係を見ていく。

まず、性別および近所のつきあいの有無と、健康面での生活満足度とで三重クロスを取ったのが表9である。

表9 性別、近所とのつきあいの有無と医療・福祉施設の充実度評価

			医療・福祉施設の充実度評価				合計(N)
			良い	まあ良い	あまり よくない	よくない	
つきあい 特になし	該当なし	男性	15.2%	67.5%	15.2%	2.1%	421
		女性	13.1%	65.5%	18.7%	2.8%	466
		合計	14.1%	66.4%	17.0%	2.5%	887
	該当あり	男性	12.4%	66.0%	19.6%	1.9%	209
		女性	2.1%	68.0%	28.9%	1.0%	97
		合計	9.2%	66.7%	22.5%	1.6%	306

該当なし：p=0.428、該当あり：p=0.014

これを見ると、医療・福祉施設の充実度について、つきあいがある人では男女で有意差

は見られなかった。

しかし、つきあいのない人では男女で有意差があり、つきあいのない女性は「良い」が2.1%、「まあ良い」が68.0%と、充実度を高く評価している人の割合が低くなっている。一方、男性も近所と付き合いのない人ではつきあいのある人と比べ充実度を高く評価している人の割合がやや低くなっているものの、女性ほどではない。

続いて、健康満足度との三重クロスを取ったのが表10である。

表10 性別、近所とのつきあいの有無と健康満足度

			健康満足度				合計 (N)
			満足 している	どちらかといえば 満足	どちらかといえば 不満	不満 である	
つきあい 特になし	該当なし	男性	17.1%	61.7%	18.1%	3.1%	420
		女性	15.1%	65.7%	14.9%	4.3%	470
		合計	16.1%	63.8%	16.4%	3.7%	890
	該当あり	男性	11.4%	54.5%	27.0%	7.1%	211
		女性	14.9%	61.7%	12.8%	10.6%	94
		合計	12.5%	56.7%	22.6%	8.2%	305

該当なし：p=0.342、該当あり：p=0.045

ここでも、つきあいのある人では性別で分けても健康満足度で有意差は見られなかった。

一方、つきあいのない人では男性での方が「満足している」が11.4%、「どちらかと言えば満足」が54.5%と、健康満足度を高く評価している人の割合が低くなっている。この値は、その他それぞれと比べても低くなっている。

最後に、老後の問題への不安との三重クロスを取った(表11)。

表11 性別、近所とのつきあいの有無と年金など老後の問題への不安

			年金など老後の問題への不安		
			該当なし	該当あり	
近所とのつきあい 特になし	該当なし	男性	18.8%	81.2%	425
		女性	14.8%	85.2%	472
		合計	16.7%	83.3%	897
	該当あり	男性	26.4%	73.6%	212
		女性	11.2%	88.8%	98
		合計	21.6%	78.4%	310

該当なし：p=0.128、該当あり：p<0.01

ここでも、近所とつきあいのある人では充実度について、女性の方がやや不安を抱える人の割合が高いものの、男女に有意差は見られなかった。

一方、つきあいのない人では有意差が見られ、女性で不安を抱える人の割合が 88.8%と高くなっていた。しかし、男性では 73.6%となっており、その他それぞれと比べても不安を抱える人の割合が低かった。

以上、医療・福祉施設の充実度評価、健康満足度、老後の問題への不安について、近所とのつきあいの有無と性別との三重クロス表をそれぞれみてきた。近所とつきあいのある人ではどの項目でも男女で有意差は見られなかったが、つきあいのない人ではすべての項目において男女で有意差が見られた。

まず医療・福祉施設の充実度評価では、つきあいのない女性で充実度を高く評価している人の割合がその他それぞれと比較して低くなっていた。健康満足度では、つきあいのない男性で満足度を高く評価している人の割合がその他それぞれと比較して低くなっていた。そして、老後の問題への不安では、つきあいのない男性では 74%、つきあいのある女性では 88%と、前者は他と比べてもかなり低く、一方後者は他と比べて高いという対照的な結果となった。不安に関して、つきあいの有無全体で比較した際は、つきあいのある人の方が不安を抱える人の割合が高くなっていた。しかし、男女差を考慮すると、つきあいのない人の中での男女差が大きい。

このように、近所とのつきあいのない男性は、健康満足度は低く評価している人の割合が高いものの、医療・福祉施設の充実度については、つきあいのある人と比較しても大きく変わらない。しかし、近所とのつきあいのない女性では、医療・福祉施設の充実度を低く評価している人の割合が高いことが分かった。第 3・4 章において、刈谷市では女性の専業主婦率の高さなど、性別役割分業がはっきりしていることが指摘されていたが、そのため男性は配偶者などにそのケアを期待しやすい一方、女性の場合は期待することが難しく、地域とのつながりの少ない場合、福祉・医療施設といった公的制度に頼ることになると考えられる。

3. 健康・医療・福祉の増進活動

本節では、住民による健康・医療・福祉の増進活動についてみていく。まず、これまで健康・医療・福祉の増進活動に参加したことがある人は全体の 9.2% (N=112) であり、ここ一年以内に健康・医療・福祉の増進活動に参加したという人は全体の 6.7% (N=81) であった。

一方、ハンディを持つ人への支援活動へ関心があるという人は全体の約 60%が関心を持っている(図 3)。住民は、ハンディを持つ人への支援活動への関心を持ちながらも、活動に参加している人は多くない。

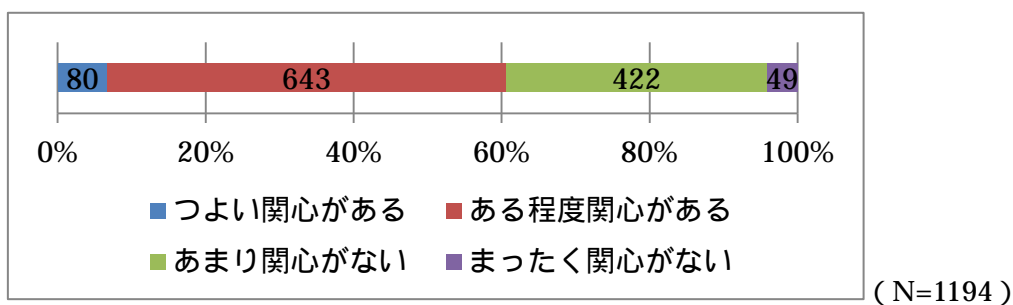


図3 ハンディを持つ人への支援活動への関心

ここでは、まず住民のハンディを持つ人への支援活動への関心について詳しく見たうえで、住民の健康・医療・福祉の増進活動への参加について見ていく。

3.1 ハンディを持つ人への支援活動への関心

ここでは、どのような人がハンディを持つ人への支援活動に関心を持つのかについて見ていく。まず、性別とハンディを持つ人への支援活動への関心とのクロスを取ったのが表12である。

これをみると、男性では「強い関心がある」が6.8%、「ある程度関心がある」が48.7%であるのに対し、女性はそれぞれ6.7%、59.5%と、女性の方が関心の高い人の割合が高くなっている。

表12 性別とハンディを持つ人への支援活動への関心

	ハンディをもつ人への支援活動への関心				合計(N)
	つよい関心がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	
男性	6.8%	48.7%	38.4%	6.0%	632
女性	6.7%	59.5%	31.8%	2.0%	563
合計	6.8%	53.8%	35.3%	4.1%	1195

p<0.01

次に、医療・福祉施設の充実度評価とのクロスを取った(表13)。

ここでは、充実度を「良い」と高く評価している人で、「強い関心がある」が14.5%、「ある程度関心がある」が52.6%となっており、関心を持っている人の割合が最も高くなっている。

表 13 医療・福祉施設の充実度評価とハンディを持つ人への支援活動への関心

		ハンディをもつ人への支援活動への関心				合計 (N)
		つよい関心 がある	ある程度関心 がある	あまり関心 がない	まったく関 心がない	
医療・福祉施設の 充実度評価	良い	14.5%	52.6%	29.6%	3.3%	152
	まあ良い	4.6%	54.2%	37.1%	4.1%	781
	あまりよくない	8.2%	54.3%	34.2%	3.2%	219
	よくない	3.7%	59.3%	29.6%	7.4%	27
	合計	6.5%	54.1%	35.5%	3.9%	1179

p<0.01

表 14 老後の問題への不安の有無とハンディを持つ人への支援活動への関心

		ハンディをもつ人への支援活動への関心				合計 (N)
		つよい関心 がある	ある程度関心 がある	あまり関心が ない	まったく関心 がない	
年金など老後の 問題に感じる不安	該当なし	8.8%	43.7%	40.5%	7.0%	215
	該当あり	6.2%	56.1%	34.2%	3.5%	978
	合計	6.7%	53.9%	35.3%	4.1%	1193

p<0.01

次に、老後の問題への不安の有無とのクロスを取ったのが表 14 である。これを見ると、不安を抱えていない人では「強い関心がある」が 8.8%、「ある程度関心がある」が 43.7% であるのに対し、不安を抱えている人ではそれぞれ 6.2%、56.1%となっており、不安を抱えている人の方が活動への関心が高い人の割合が高い。

最後に、地域への愛着の有無とのクロスを取った(表 15) これをみると、地域への愛着が高い人ほどハンディを持つ人への支援活動への関心も高くなっている。

表 15 愛着の有無とハンディを持つ人への支援活動への関心

		ハンディをもつ人への支援活動への関心				合計 (N)
		つよい関心 がある	ある程度関 心がある	あまり関心 がない	まったく関 心がない	
地域への愛着	強い愛着がある	11.3%	53.8%	29.9%	5.0%	221
	ある程度愛着がある	5.9%	55.6%	35.8%	2.7%	707
	どちらともいえない	5.4%	49.1%	38.9%	6.6%	167
	あまり愛着はない	5.1%	48.7%	37.2%	9.0%	78
	全く愛着はない	4.5%	50.0%	40.9%	4.5%	22
	合計	6.8%	53.8%	35.3%	4.1%	1195

p=0.023

以上、性別、老後の問題への不安の有無、医療・福祉施設の充実度評価、地域への愛着度の4項目に着目して、ハンディを持つ人への支援活動への関心をみてきた。ここから、女性、老後の問題に不安を抱えている人、医療・福祉充実度を高く評価している人、地域への愛着の度合いが高い人で、ハンディを持つ人への支援活動への関心が高い人の割合が高いことが分かった。

3.2 健康・医療・福祉の増進活動への参加者の活動経験

ここでは、一年以内に健康・医療・福祉の増進活動に参加した人について見ていく。前項で、ハンディを持つ人への支援活動へ関心が高い人に女性が多いことが分かったが、実際に活動している人でも、性別では女性が71.3%と、男性と比べ圧倒的に多い。

このこともふまえ、まず、健康・医療・福祉の増進活動へ実際に参加している人は、活動にどのように参加したのか、そして、どのような活動を行ってきた人なのかを見ていく。

表16は、一年以内に健康・医療・福祉の増進活動に参加した人が、どのようなきっかけでまちづくり活動に参加したのかを示したものである。これを見ると、地区や組の活動をきっかけとして参加した人が多いことがわかる。それに広報や宣伝を見たという人が続く。一方、職場のつながりで参加したという人は少ない。ここから、地域のつながりが参加のきっかけになっていると考えられる。

表16 参加したきっかけ（複数回答）

	N	(%)
活動の様子を見て	8	10.0%
広報や宣伝を見て	22	27.5%
地区や組の活動をきっかけに	26	32.5%
順番が回ってきたため	13	16.3%
職場の社会貢献活動を機に	3	3.8%
職場関係の知り合いがいた	1	1.2%
私的な友人がやっていたため	14	17.5%
その他	8	9.9%

健康・医療・福祉の増進活動に一年以内に参加した人の、一年以内の団体参加状況について見てみても、(表17) 地区(自治会)・組や公民館の会合への参加者が多いことがわかる。それにNPO・ボランティア団体が続いている。表16と照らし合わせると、地域的な活動の中で情報を得て、参加に至るというパターンが考えられる。

ところで、第4章において、女性では「PTAの役員・委員」に参加している人が多いことが分かったが、健康・医療・福祉の増進活動に参加した人の中でその割合は高くない。「健康・医療・福祉の増進活動に参加する年齢が相対的に高いことを考慮するとこれは不思議ではない。これまでにPTA役員・委員を経験した人で見るとその割合は30.2%に上っている。

表 17 一年以内の団体参加状況（複数回答）

	N	(%)
地区(自治会)・組や公民館の会合	30	37.5%
PTAの役員・委員としての活動	7	8.6%
地域的な街づくり団体	10	12.3%
NPO・ボランティア団体	13	16.3%
社会運動団体	3	3.7%
企業や経営団体関連の社会貢献活動	3	3.7%
労働組合関連の社会貢献活動	2	2.5%
その他	1	1.3%

続いて、健康・医療・福祉の増進活動に参加している人がこれまでにどのような活動に参加してきたかについてみよう。表 18 は健康・医療・福祉増進活動に一年以内に参加した人の活動参加経験を示している。

表 18 活動参加経験（複数回答）

	N	(%)
青少年の育成・世代間の交流	42	51.9%
地域の伝統・文化やスポーツの進行	39	48.1%
地区の住環境の整備・向上活動	46	56.8%
防犯活動や交通安全、防災活動など	27	33.8%
自然環境の保全活動	18	22.2%
多文化共生や国際交流に関する活動	11	13.6%
男女の共同参画や権利にかかわる活動	4	4.9%
その他	1	1.2%

これを見ると、一年以内に健康・医療・福祉の増進活動を行った人では、地区の住環境の整備・向上活動や青少年の育成・世代間の交流に関する活動を行ってきた人が多いことがわかる。第 4 章で言及された「地縁型の活動」と「テーマ型活動」との関係で考えると、健康・医療・福祉の増進活動に参加した人には、地縁型の活動に参加した経験のある人が多いといえるだろう。

以上、一年以内の健康・医療・福祉の増進活動に参加した人について、活動への参加のきっかけと、活動参加経験について見てきた。ここから、地域での活動をきっかけとして参加した人が多いこと、地縁型の活動に参加してきた人がより多いことが分かった。

3.3 健康・医療・福祉の増進活動への参加促進要因

最後に、健康・医療・福祉の増進活動へ参加を促進する要因を明らかにするために、ロジスティック回帰分析を行った(表 19)。これを見ると、促進要因となる ($p<0.01$) のは地域的紐帯、社会貢献意欲となっている。また、年代が上がるにつれ参加する傾向がみられた。退職し、時間ができるとして参加することが可能になっていくと考えられる。一方、世帯年収が高い場合、活動への参加は抑制されるようだ。加えて、前項において、ハンディを持つ人への支援活動に対する関心を持つ人には不安を抱える人が多いことについて言及したが、ここでそれは有意な要因とはならなかった。

健康・医療・福祉の増進活動の担い手には女性が多い。第 4 章において、女性の社会活動を規定する要因として、地域的紐帯は地縁型活動においては有意であったが、テーマ型活動の促進要因としては有意ではなかった。しかし、ここでは有意となっている。一方、テーマ型活動の促進要因として有意であった社会貢献意欲はここでも有意となっている。このように、健康・医療・福祉の増進活動には、単に関心を持つだけでなく、社会貢献意欲をもった人が地域のつながりを利用することで、活動に参加するに至っていると考えられる。

表 19 健康・医療・福祉の増進活動への一年以内の参加を規定する要因

	B	Exp(B)
地域紐帯得点	.269(.094)**	1.308
年代	.352(.167)*	1.421
社会貢献意欲得点	.644(.108)***	1.904
世帯年収	-.287(.118)*	.751
老後の不安ダミー	.080(.336)	1.084
15 歳以下の子ありダミー	-.006(.414)	.994
配偶者ありダミー	.211(.408)	1.235
茶飲み友達数人以上ありダミー	-.330(.274)	.719
退職ダミー	.632(.264)*	1.882
地域愛着得点	.020(.171)	1.020
定数	-6.813(.955)	.001
	$\chi^2=92.9(p=.000)$	
	$R^2=.198$	

4. まとめ

本章では、福祉のまちづくりに対する住民の関わりについて見てきた。

まず、住民は刈谷市行政の医療・福祉施設の充実度を高く評価し、健康満足度も高いも

の、老後の生活については不安を抱え、それに対する制度の充実を求めている。

第2節でそうした評価について詳しく見ていったところ、性別と近所とのつきあいの有無が充実度評価、健康満足度、老後の不安の有無に影響を与えていることが分かった。女性は男性よりも健康満足度を高く評価する人が多い一方、男性よりも不安を抱えている人の割合が高かった。また、近所と付き合いのない人は、充実度や健康満足度を高く評価する人が少ない一方、不安を抱える人の割合は低かった。

しかし、性別と近所とのつきあいの有無とで詳しく見ると、近所と付き合いのない人ではすべての項目において男女で有意差が見られた。医療・福祉施設の充実度評価では、付き合いのない女性で充実度を高く評価している人の割合がその他それぞれと比較して低くなっていた。健康満足度では、付き合いのない男性で満足度を高く評価している人の割合がその他それぞれと比較して低くなっていた。老後の問題への不安では、付き合いのない女性では不安を抱える人の割合が他と比較しても高くなっていた。これについて、男性は配偶者などにそのケアを期待しやすい一方、女性の場合は期待することが難しく、地域とのつながりの少ない場合、福祉・医療施設といった公的制度に頼ることになるのだろう。

続く第3節では、住民の健康・医療・福祉増進活動への関わりについて見てきた。まず、住民はハンディを持つ人への支援活動に対する関心が高く、特に女性、老後の問題に不安を抱えている人、医療・福祉充実度を高く評価している人、地域への愛着の度合いが高い人で関心が高いことが分かった。

実際に健康・医療・福祉の増進活動に参加している人のうち、活動に参加するきっかけとしては、地区や組の活動が最も挙げられていた。加えて、そうした人が参加している団体では、地区（自治会）・組や公民館の会合が多かった。ここから、地域の団体に参加し、その活動をきっかけとして参加した人が多いことが分かった。過去の活動経験でも、地縁型の活動に参加してきた人が多かったが、このことも地域の活動が健康・医療・福祉の増進活動への参加につながっていることを示しているといえよう。

最後に、活動への参加促進要因を分析したところ、地域的紐帯、社会貢献意欲となっていた。また、年代が上がると参加する傾向がみられた。退職し、時間ができると参加することが可能になっていくと考えられる。一方、世帯年収が高い場合、活動への参加は抑制されていた。健康・医療・福祉の増進活動には、単に関心を持つだけでなく、社会貢献意欲をもった人が地域のつながりを利用することで、活動に参加するに至っていると考えられる。

高齢化が進む中、刈谷市の医療・福祉施設への評価は高く、住民の健康満足度も高い。しかし、それでも住民は老後に対して不安を抱えている。そうした不安に対し、住民は福祉のまちづくり活動への関心を高く持っている。しかし、実際に活動に参加するには至らない人が多い。そのため、そうした人々へ地域の活動を通して、参加の機会を増やしていくことが有効となるだろう。

【参考文献】

『第5期刈谷市介護保険事業計画・刈谷市高齢者福祉計画』

<http://www.city.kariya.lg.jp/kurashi/fukushikaigo/kaigo/fukushikeikaku.files/5gaiyo>

u.pdf、(2013年2月25日確認).

第 8 章 刈谷市における市民の災害リスク認知と防災・災害支援活動

辻岳史・丹辺宣彦

1. はじめに

2011（平成 23）年 3 月 11 日に起きた東日本大震災は、その甚大な被害から、被災地域の人々だけではなく、さまざまな領域において被災地域外の人々の生活や意識にも大きな影響を与えている。その一つの領域が「防災」である。

防災の領域についてまず指摘しうるのは、東日本大震災の被害を目にして人々がとりわけ、災害に対する不安を高めているのではないかという点である。本報告書が対象とする愛知県刈谷市においては、東海・東南海地震の発生が予測されていることから、東日本大震災の発災以降、当市の市民は災害に対する不安を高めていると考えられる。こうした災害がもたらす不安については、人々が災害に伴いどのような被害を想定しているかという点に着目しなければならない¹⁷。本章でははじめに、刈谷市の住民が抱える災害に対する不安を被害の想定という視点から、本市の自然科学的な災害リスクを参照しつつ検討していきたい。

加えて防災の領域では、こうした市民の災害に対する社会的不安を背景に、東日本大震災以降、様々な防災活動が展開されている。国の次元では、近い将来発生が想定されている南海トラフ巨大地震の対策のため「中央防災会議」による地震・津波被害想定の見直しが行われている。また地方レベルでは、地方自治体は「中央防災会議」の地震・津波被害想定を参照しつつ、防災計画の見直し、ハザードマップの作成への機運を高めている。

とはいえ防災については、このような国・地方の行政組織だけが防災への取り組みを行っているのではなければ、唯一の活動主体として市民から期待されているわけでもない。吉原直樹らは、2005（平成 17）年～2010（平成 22）年にかけて東北 6 都市（仙台市・山形市・青森市・秋田市・福島市・盛岡市）で実施した町内会アンケート調査をもとに、大震災発生後の救援活動と共同生活において消防署・警察・自衛隊といったアクターと並んで町内会が役割を果たすことが期待されていると指摘している（庄司 2011: 99-100）。また東北地域においては、町内会と防災の主体として活動を行う自主防災組織（庄司 2011: 91）、消防団（後藤 2011: 100-1）に組織、人員の重なり¹⁸が確認され、多層性がみられる点が目立っている。こうした近隣組織を基盤としてはりめぐらされた防災のネットワークは、東北地域に限らず少なからず全国の地域においてみられ、地域の防災に少なくない役割を果たしていると推測することができる。

このように近年、防災に対する担い手として町内会・自主防災組織といった近隣組織をはじめとする非行政的組織の防災における役割や活動が着目、期待されている。しかしな

¹⁷ 東日本大震災以降、社会的な不安が表出したトピックとしては、福島第一原子力発電所の事故に伴い、諸外国を含む非被災地で起った消費財の買い溜めや風評被害の拡がりであろう。こうした買い溜めや風評被害といった東日本大震災以降の非被災地の人々の行動について、社会心理学の論者は放射能や消費財の不足に対するリスク認知が主要な心理的要因であると指摘している（広瀬 2012: 256-268）。

¹⁸ 組織面とは具体的に町内会の部会が消防分団との活動の調整を行っていたり、町内会が消防団の活動に協力している場合など、人員面とは町内会から消防分団の役員が選出されるという場合を指す（後藤 2011: 112-3）。

がら、いかなる非行政的組織が防災の担い手として活動を行っているかという点は、それぞれの地域によって異なるだろう。本章では次に、他地域においてもみられる防災活動の担い手の多様化を踏まえ、刈谷市の防災活動を誰が担っているかという点に着目し、そこから刈谷市の防災にみられる地域的な特徴を明らかにしていきたい。また、本調査では東日本大震災の際、刈谷市民がいかなる支援活動を行ったかという点についても質問項目を設けている。本章ではこの点もあわせて分析していきたい。

2．刈谷市の災害リスク

2.1 風水害・津波

刈谷市民の防災意識、防災活動に焦点を当てる前に、本市ではいかなる自然科学的な災害リスクが想定されるのかを確認しておきたい。刈谷市は、全国の地方自治体同様、1961年（昭和36年）災害対策基本法にもとづく『刈谷市地域防災計画』を策定している。当計画は過去の災害経験などを参照して、主に台風、高潮、集中豪雨などの風水害を主な災害として想定している¹⁹。

刈谷市が想定するとおり、過去に数回、本市は重大な風水害に見舞われている。1959（昭和34）年の伊勢湾台風の際には、境川水系の逢妻川が決壊し、死者14人、住宅全壊235戸の被害をうけた（『中日新聞』朝刊西三河総合版2003.9.18）。また2000（平成12）年の東海豪雨の際には、境川・逢妻川・猿渡川沿岸地域に住む409世帯が床上浸水の被害に見舞われたという（『中日新聞』朝刊西三河版2000.11.25）。

津波について刈谷市は、過去に被災経験はない。しかし『刈谷市地震ハザードマップ』ではゼロメートル地帯であることから、市南西部の逢妻川沿岸地域を津波による浸水が想定される地域としている。しかしながら津波については、河川を遡上して甚大な被害をもたらすことが、東日本大震災以降、一般に知られるようになっていく。下記は、刈谷市が策定している『刈谷市洪水ハザードマップ』である。このハザードマップは、2000年（平成12年）の東海豪雨の浸水域を参照し作成されているが、市内の堤防が決壊した際、洪水によって浸水する恐れのある地域を示している。

¹⁹ 刈谷市は同計画とともに、『刈谷市水防計画』を策定し、両計画を整合させた防災体制をとっている。また『刈谷市洪水ハザードマップ』を策定している。



図1 刈谷市洪水ハザードマップ

津波と洪水は同じ被害をもたらすわけではないが、河川流域に広範な被害をもたらす点、ゼロメートル地帯など低地に長期冠水といった被害をもたらす点で類似性もある。ハザードマップを見る限り、刈谷市では北部地区・中心市街地に風水害・津波の潜在的なリスクが河川流域に広範にわたり存在するといえるだろう。

2.2 地震

刈谷市においてもう一つ被害が想定されているのは東南海地震などの大地震である。刈谷市は先述の『刈谷市地震ハザードマップ』において東南海地震が発生した際想定される建物倒壊率を示している。



図2 刈谷市地震ハザードマップ

このなかで、具体的に倒壊が予想される建物が集中しているのは、老朽化した木造家屋が多く残る中心市街地である。1995(平成 7)年に発生した阪神淡路大震災では、長田区などインナーシティにおいて老朽化した住宅が地震により倒壊し、火災が発生したことが被害を拡大させた。刈谷市において、地震が発生した際は、中心市街地において家屋の倒壊、火災の発生のリスクが高いといえるだろう。

3 . 刈谷市民の災害リスク認知 誰が、どのような災害に伴う不安を感じているのか

3.1 災害の発生に対する不安

本章ではこれまで、刈谷市の災害リスクを検討してきた。本節ではこれを踏まえ、どのような属性をもつ市民が災害に伴う不安を感じているかという点について、本調査の質問紙データから分析・考察を行っていく。

はじめに、災害の発生そのものに対する不安に着目したい。これまで各章で論じてきたように、社会状況について感じる不安は、女性の方がより高いという傾向があった。この点について災害の発生についても例外でなく、刈谷市の各地区においては女性の方がより不安を感じている²⁰。

表1 地区・性別と災害の発生に対する不安の関係(%)

	災害の発生に対する不安・該当なし	災害の発生に対する不安・該当あり	度数(N)
北部地区男性	55.3	44.7	206
北部地区女性	51.1	48.9	176
中心市街地男性	59.0	41.0	117
中心市街地女性	42.1	57.9	107
南部(野田)地区男性	63.4	36.6	317
南部(野田)地区女性	47.4	52.6	289
全体	54.1	45.9	1212

$$\chi^2 = 24.4 (p=.000)$$

それでは性別の他に、刈谷市民のどのような属性や意識が災害に対する不安を規定しているのだろうか。

ここでひとつの仮説を提示したい。地域において、友人・知り合いなどの人間関係を持たず、孤立している人は災害時の避難行動や避難生活において支援などのアクセスが制限されることが予測される。よってこうした人々は、災害に対して不安に感じやすいのではないだろうか。これを「コミュニティ包摂仮説」として以下、検討していこう。

一般的に人は地域への居住年数が多くなればなるほど、近隣に友人や知人ができやすくな

²⁰ なお女性について、15歳以下の子どもの有無と災害の発生への不安のクロスをとったが、有意な差はみられなかった。

ると考えられる。そこで現住所居住歴と災害の発生への不安の関連をみたところ、統計的に有意な違いはみられなかった。次に、実際に近所づきあいの有無と災害の発生への不安の関連をみたところ、こちらも有意な差はみられなかった。このような近所づきあいに関する客観的な変数だけでなく、「地域との交流についての満足」、「地域への愛着」という主観的な変数も、災害の発生への不安に対して同様に有意な差をもたらさなかった。これらを考えると、刈谷市では地域において孤立している人が特に災害の発生への不安を抱えているわけではないことがわかる。

しかしながら、刈谷市ではこれまで各章で検討してきたように、居住地に埋め込まれた職縁がみられることが特徴であるといえる。検討の結果、地域における職縁の有無は、災害の発生に対する不安にわずかながら有意な差をもたらすことが明らかになった(表2)。刈谷市民は、地域に職縁をもつ人ほど、災害の発生に対して不安を持っていない傾向(42.7%)がみられるのだ。

表2 地域にもつ職縁と災害の発生に対する不安の関係(%)

	災害の発生に対する不安・該当なし	災害の発生に対する不安・該当あり	度数(N)
地域職縁数名以上なし	50.8	49.2	600
地域職縁数名以上あり	57.3	42.7	613
全体	54.1	45.9	1213

$$\chi^2 = 5.0 (p < .05)$$

以上の分析から、刈谷市においては地域で社会的に孤立している人が特に災害の発生に対する不安を抱えているわけではないことがわかる。しかし、居住地における人間関係は意味がないのではなく、刈谷市においては、居住地に埋め込まれた職縁を豊富に有する人ほど災害に対して不安を感じていない。この知見は災害の発生への不安「コミュニティ包摂仮説」について、近隣の友人や知人の量ではなく、どのような友人や知人をもつことが人々の災害に対する不安に影響を与えるのかという質的な面に着目しなければならない点を示唆している。

3.2 刈谷市民が心配する災害の被害—東海・東南海地震を想定して

単純集計では、刈谷市民は東南海地震が起きた場合、特に「住居・家財の被害」(85.9%)、「火災」(60.4%)について不安に感じている人が多いことがわかった。しかし、前節で検討したとおり、刈谷市においても津波の被害は想定しておかなければならない。

本項では東南海地震を想定して、前節で検討した刈谷市の災害リスクを参照して「住居・家財への被害」「火災」「津波の影響」について各地区の刈谷市民が具体的にどの程度不安に感じているのか、そして各地区で想定される災害リスクと各地区の刈谷市民の被害想定がどの程度適合しているかという点について検討していきたい。

はじめに、「住居・家財の被害」についてみていく。「住居・家財の被害」は本調査に

において不安に感じると答えた人の割合が最も多く、どの地区・性別においても80%以上が不安に感じているが、中心市街地の男性・女性は他地区と比べて、やや不安に感じている人の割合が低い(表3)。

表3 地区・性別と東南海地震が起きた場合の「住居・家財の被害」に対する不安(%)

	住居・家財の被害への不安・該当なし	住居・家財の被害への不安・該当あり	度数(N)
北部地区男性	14.6	85.4	206
北部地区女性	8.6	91.4	175
中心市街地男性	17.9	82.1	117
中心市街地女性	14.0	86.0	107
南部(野田)地区男性	17.9	82.1	318
南部(野田)地区女性	8.7	91.3	289
全体	13.4	86.6	1212

$$\chi^2 = 17.1 (p < .01)$$

次に、「火災」についてみていく。火災については「住居・家財の被害」ほど不安に感じている人の割合は高くないが、それでも各地区の男性・女性の50%以上が不安に感じると答えている(表4)。ここでは、これまでみられた災害に対して、女性が男性より不安に感じる傾向が中心市街地については逆転し、火災について男性の方が不安に感じている人の割合が高いことがわかった。

表4 地区・性別と東南海地震が起きた場合の「火災」に対する不安(%)

	火災への不安・該当なし	火災への不安・該当あり	度数(N)
北部地区男性	42.2	57.8	206
北部地区女性	36.4	63.6	176
中心市街地男性	36.8	63.2	117
中心市街地女性	39.3	60.7	107
南部(野田)地区男性	46.1	53.9	317
南部(野田)地区女性	30.1	63.9	289
全体	38.7	61.3	1212

$$\chi^2 = 17.9 (p < .01)$$

最後に、「津波の影響」についてみていく。前節で検討したように、刈谷市は風水害の経験を有する地域であるが、津波の影響について不安に感じる人の割合はどの地区でも多くない(表5)。とりわけ、北部地区の男性・女性は津波災害を想定している人の割合が低いようである。一方、中心市街地の男性・女性は、津波災害を想定している人の割合が比較

的高い。

表5 地区・性別と東南海地震が起きた場合の「津波の影響」に対する不安（％）

	津波の影響への不安・該当なし	津波の影響への不安・該当あり	度数 (N)
北部地区男性	88.3	11.7	206
北部地区女性	90.9	9.1	175
中心市街地男性	72.0	28.0	118
中心市街地女性	83.2	16.8	107
南部(野田)地区男性	81.1	18.9	317
南部(野田)地区女性	84.8	15.2	290
全体	83.9	16.1	1212

$$\chi^2 = 23.7 (p=.000)$$

以上の分析から、刈谷市では居住地区と性別に応じて、東南海地震が起きた際に市民が不安に感じている具体的な被害が異なることがわかる。しかしながら、各地区の刈谷市民が想定する災害リスクは、過去の災害やハザードマップで想定されている災害や被害とは必ずしも対応していない点も指摘できる。大地震発生時に家屋の倒壊や火災の発生が想定される中心市街地の男性・女性が「住居・家財の被害」や「火災」について他地区の男性・女性に比べ不安を感じている人の割合が高いかといえ、そうではない。また、ハザードマップでは河川流域を中心に浸水の被害が想定される北部地区であるが、同地区の男性・女性で「津波の影響」について不安を感じている人の割合は低い。

東日本大震災以降、「想定外」という言葉が世間やメディアをにぎわせている。しかし過去の災害経験から、私たちは地域に居住するなかで地域において発生しうる災害や被害を推測することができる。防災活動にさきだち、わたしたちは地域の災害リスクを正しく認識する必要がある。次節では引き続き東南海地震を想定して、刈谷市の市民が具体的にどのような場で、いかなる防災活動を行っているのかを明らかにしていく。

4．防災活動の場 刈谷市の人々はどの領域で防災をしているか

4.1 刈谷市における自助、共助と勤め先での備え

先に第1節で、近年防災活動の担い手が多様化していると述べた。この実態に即して、近年は防災の専門家だけでなく、防災に関わる地方自治体職員、地域住民の間で「自助」「共助」「公助」という概念が使われるようになってきている。この概念には国や都道府県、市町村といった地方公共団体を中心とする官僚機構による「公助」に比重が置かれていた防災活動を前提とせず、「自助」「共助」「公助」を相互補完的なものと捉えるという含意がある。

防災において「自助」「共助」「公助」を、私たちは社会的な属性や社会的な状況に応じて異なるバランスで組み合わせている。本節ではこの概念に即して、刈谷市の地域活動

において特徴的な担い手である企業の防災活動における役割にも着目しつつ、刈谷市民の東南海地震を想定した防災活動とその課題について考えていきたい。

はじめに、東南海地震に際して刈谷市民がどの領域で備えをおこなっているか、地区と性別ごとにみていきたい。

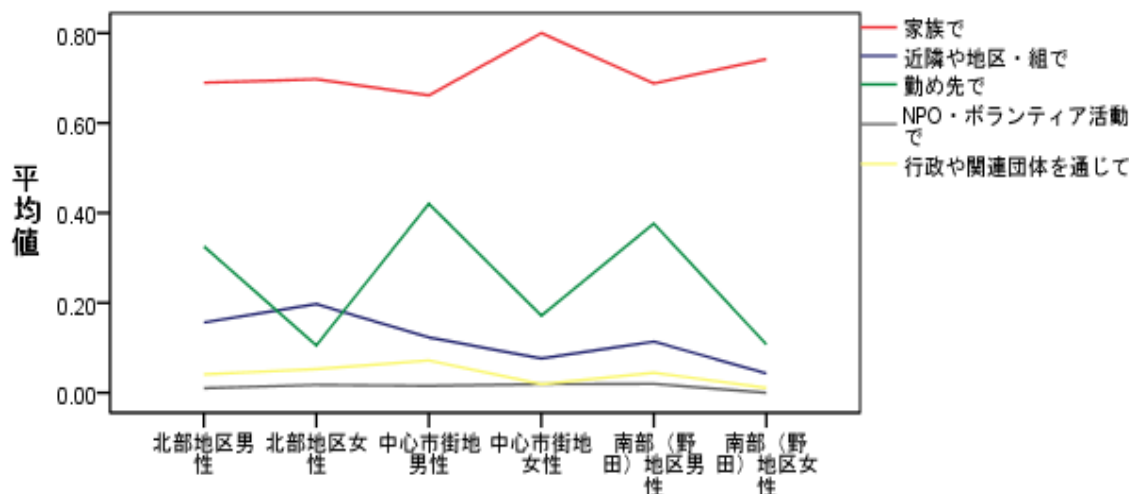


図3 地区・性別と東南海地震が起きた場合の備えの主体

図3から、刈谷市ではどの地区・性別でも防災について家族の比重が大きいことがわかる。しかしながら近隣や地区・組、勤め先で備えている人も多く、これらは地区や性別の特徴を反映しているように見える。男性はやはり、勤め先で備えを行っている人の割合が高い。地区や組における備えは、地区の防災活動の内容や動員力を反映してか、地区毎にゆるやかな違いが確認できる。「公助」といえる行政や関連団体を通じた備えを行っている人と答えた人は非常に少ない²¹。

刈谷市において、市民は日常的な防災を自助の領域である家族、共助の領域である近隣や地区・組、それに加えて勤め先を中心に行っていることがわかる。家族での備えについて勤め先での備えが挙げられる点に、企業都市としての刈谷市らしさが確認できる。以下、これら3つの領域に焦点を絞り、居住地区や性別のほかに「自助」「共助」「勤め先」のバランスを規定している要因を検討していく。

質問紙データを検討したところ、東南海地震の備えに関しては階層意識(「暮らし向き」)が高いほど「自助」(家族で)が充実していることが明らかになった²²。しかしながら、こうした経済的な要因だけが刈谷市民の東南海地震の備えを規定しているのではない。着目すべきは住居の種類である。住居の種類については、「自助」「共助」「勤め先」すべてにおいて、東南海地震が起きた際の備えについて有意な差がみられた。はじめに、住居

²¹ これは、刈谷市民のうち行政や関連団体が行っているハザードマップの作成や総合防災訓練を備えとして認識している人の割合が低いと捉えるべきである。言うまでもなく、このことにより刈谷市行政の「公助」の強さ・弱さは評価できない。このデータから導き出さうのは行政の防災への取り組みをいかに市民に広報するかというより実践的な課題であろう。

²² 世帯年収については、家族での備えについて有意な差が見られなかった。

の種類による、自助の領域である家族での備えの違いを見てみよう。

表 6 住居の種類と東南海地震が起きた場合の家庭での備え (%)

	家族での備え・該当なし	家族での備え・該当あり	度数 (N)
一戸建て(持ち家)	26.3	73.7	844
一戸建て(賃貸)	18.8	81.2	16
集合住宅(持ち家)	28.8	71.2	156
集合住宅(賃貸) ²³	40.4	59.6	193
全体	28.8	71.2	1212

$$\chi^2 = 16.1 (p < .01)$$

表 6 をみると、賃貸の集合住宅に住む人々は家族での備えをしている割合が低く、自助が手薄であることがわかる。

防災における自助の最たるものは自宅での応急物資の用意であろう。賃貸の集合住宅では同居人数も少なく²⁴、ワンルーム形式の部屋に住んでいる人もいるはずだ。彼らの生活空間は広くないことが予想される。したがって賃貸の集合住宅の居住者は空間を割いて、応急物資を自前で用意することに消極的になる人が多いのかもしれない。

続いて、共助の領域である近隣や地区・組での備えについて見てみよう。

表 7 住居の種類と東南海地震が起きた場合の近隣や地区・組での備え (%)

	近隣や地区・組での備え・該当なし	近隣や地区・組での備え・該当あり	度数 (N)
一戸建て(持ち家)	87.1	12.9	844
一戸建て(賃貸)	81.2	18.8	16
集合住宅(持ち家)	92.9	7.1	156
集合住宅(賃貸)	92.2	7.8	192
全体	86.6	11.4	1208

$$\chi^2 = 8.1 (p < .05)$$

上の表 7 をみると、一戸建てに居住している人に比べ、集合住宅に居住している人は近隣や地区の防災活動を通じて備えを行っている人の割合が低いことがわかる。

²³ ここでいう集合住宅(賃貸)は、公営住宅および社宅・寮を含んでいる。

²⁴ 同居人数の平均値について、一戸建て(持ち家)は3.7、一戸建て(賃貸)は3.4、集合住宅(持ち家)は3.2、集合住宅(賃貸)は2.3であった。

表8 住居の種類と東南海地震が起きた場合の勤め先での備え (%)

	勤め先での備え・ 該当なし	勤め先での備え・該 当あり	度 数 (N)
一戸建て (持ち家)	76.9	23.1	844
一戸建て (賃貸)	93.8	6.2	16
集合住宅 (持ち家)	76.3	23.7	156
集合住宅 (賃貸)	63.5	36.5	192
全体	74.9	25.1	1208

$\chi^2 = 18.2$ ($p = .000$)

最後に、勤め先での備えについてみてみよう。上の表8をみると、自助、共助の領域で備えを行っていない人の割合が高かった賃貸の集合住宅居住者が、勤め先で備えを行う機会を得ていることがわかる。

これまでみてきた家族、近隣や地区・組、勤め先における東南海地震を想定した備えは、相互に自律しているものではない。それぞれの領域における備えは、他の領域における備えと相互に関連しているものもある。以下の表をみていただきたい。

表9 東南海地震への備えの関連性²⁵

	東南海地震 の備え:家族 で	東南海地震 の備え:近隣 や地区・組で	東南海地震 の備え:勤 め先で	東南海地震の 備え:NPO・ボ ランティア活 動で	東南海地震 の備え:行政 や関連団体 を通じて
東南海地震の備え: 家族で	1	-.124**	-.150**	.007	-.051
東南海地震の備え: 近隣や地区・組で	-.124**	1	-.011	.137**	.184**
東南海地震の備え: 勤め先で	-.150**	-.011	1	.074*	.026
東南海地震の備え:NPO・ ボランティア活動で	.007	.137**	.074*	1	.405**
東南海地震の備え:行政や 関連団体を通じて	-.051	.184**	.026	.405**	1

表9をみると、とくに家族と、近隣や地区・組、勤め先の備えの間に弱いマイナスの相関がみられる。先にみたように防災を自助の領域で行っている人の割合が高い刈谷市にお

²⁵ Pearson の相関係数を用いている。*1つは5%水準で有意(両側)、*2つは1%水準で有意(両側)であることを示す。

いては、近隣や地区・組、勤め先が唯一の防災への機会を得る場であるという人もいるだろう。その意味で、刈谷市において近隣や地区・組、勤め先で行われる防災活動の意義は大きいといえよう。

次項以降は、近隣や地区・組、勤め先で、具体的にどのような防災の取り組みが行われているかという質的な側面を確認し、その課題を考えていく。

4.2 地区の取り組みと課題

先に述べたように、近年防災の担い手として町内会・自治会をはじめとする非行政的な近隣組織の活動や役割が着目されている。本項では刈谷市における近隣組織の防災活動を聞き取り調査などの質的なデータから確認していく。

刈谷市において近隣組織の正式な名称は自治会であるが、行政および一般の住民には「地区」と呼ばれている。本市では、市全域の総合防災訓練が毎年行われているが、それに加えて地区が主催する防災活動が盛んに行われている。

地区が行っている防災活動とその課題については、それぞれの地域の特徴が表れている。トヨタ車体の富士松工場が立地する北部地区のI自治会は、地区長がトヨタ車体の防災訓練に呼ばれ、地域防災について連携をとっている。しかしながら地区が主催する年2回の防災訓練については毎回30名程度の出席であり、地区長をはじめ役員層は防災訓練への地域住民の動員を課題として認識している²⁶。

先に確認したように、老朽化した住宅が密集している中心市街地に位置するT自治会では、旧城下町であったことから道幅が狭く消防車の通行に支障が生じる点が課題として認識されている。また商業機能の空洞化、シャッター商店街化は防災の担い手の地域外居住につながっており、当地区の地区長は災害発生時の応急対応に不安を抱えていると述べていた²⁷。

広大な区域に多くの新住民を抱える南部地区のN地区は、区域内に位置する1つの中学校、2つの小学校と連携をとり、年に1回500人規模の防災訓練を実施している²⁸。

このように、各地区で課題を抱えつつも、刈谷市では地区の防災活動が盛んに行われている。とはいえ、各地区を共通する課題は地区防災の担い手不足と防災活動の動員力の低さであろう²⁹。刈谷市ではこうした地区の防災の取り組みについて限界や課題が見られる一方、本質問紙データでは全体(N=1213)の56.3%の人々が今後地区で防災の取り組みを強めてほしいと答えており、防災の担い手としての地区への刈谷市民の期待は高い。私たちはこうした近隣組織の防災活動の現実と期待のギャップを認識し、このギャップを埋めていく方策を考えていくべきであろう。

²⁶ 2012年6月7日にI市民館にて実施したI地区長への聞き取り調査より。

²⁷ 2012年5月31日にT市民館にて実施したT地区長への聞き取り調査より。

²⁸ 2012年5月26日にN市民館にて実施したN地区長への聞き取り調査より。なお聞き取り調査では、N地区長が、個人的に地区の中学校、小学校の校長に交渉を行い、児童の動員を引き出していたことが明らかになった。このことから、地区長の個人的なネットワークやリーダーシップが地区の防災活動の内容や動員力に与える影響が示唆される。

²⁹ 南部地区のN地区では確かに年1回、500人規模の防災訓練を行っているが、このうちのかなりの割合を小・中学生が占めていることを考慮すると、青壮老年の人々で地区の防災訓練に参加している人はわずかであると見た方がよいだろう。もちろんこの指摘は、N地区が行っている初等中等教育期の児童に対する地区の防災活動の意義を否定するものではない。

4.3 企業の役割と課題

刈谷市は『刈谷市地域防災計画』において「企業防災の促進」を掲げている。「企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする（p25）」とあるとおり、本市は企業と地域が連携した防災活動の促進を奨励している。

とりわけ、トヨタグループの大規模な工場が立地する北部地区では、企業を中心とした地域防災への活動がみられる。北部地区に工場（富士松工場）をもつトヨタ車体は、毎年大規模な防災訓練を実施しており、東日本大震災後の2011年11月7日（月）には東海・東南海地震を想定した総合防災訓練を実施した。その内容は多岐に及んでおり、避難誘導訓練や救出・救護訓練だけでなく、災害対策本部運営訓練や帰宅困難者受入訓練など、災害発生後の応急対応を想定した実践的な訓練が行われている。

また、刈谷市では建設業界の企業を中心に「刈谷市防災まちづくり協議会」という組織を立ち上げている。この組織は刈谷市総合防災訓練の際に耐震・免震工法の紹介、地震体験コーナーのブースを設置するといった活動を行っている。

とはいえ、こうした刈谷市における企業の防災訓練や防災の取り組みは、地域住民に広く開放されたものであるかといえば未だそうではないようだ。地域の大企業は、トヨタ車体が想定するように、災害発生時には帰宅困難者の受け入れの場、避難所として機能することを求められる場合もある³⁰。この場合、受け入れる側の企業だけでなく、いざという時「受け入れられる」側にまわる地域住民の準備も必要である。先に確認したとおり、企業は刈谷市民に防災の機会を提供する貴重な担い手であることは間違いない。しかしながら刈谷市が掲げる企業防災の促進という目標が企業の従業員への防災機会の提供というものに留まらないものだとすれば、企業と地域が連携した防災活動を行ううえで企業が主体となり、自らの防災活動を積極的に地域住民に開放していくことが課題となるのではないだろうか。

5 . 刈谷市民の東日本大震災への災害支援活動

本節では、本報告書のテーマであるまちづくりと市民活動の一環として東日本大震災における刈谷市民の災害支援活動をとらえ、その活動主体や活動の実態を明らかにしていく。

本調査では東日本大震災における支援活動として、「募金や物資の送付」「被災地の産品の購入」「被災地におけるボランティア活動の実施」「避難や人の受け入れ」の項目を用意している。本節では東日本大震災におけるこれらの災害支援活動をどの領域で行っていたかという点について、地区・性別ごとにみていくことにする。

³⁰ 東日本大震災では女川原子力発電所が津波による周辺集落の壊滅状況を受けて、3ヵ月にもわたり避難所として地域住民に開放された（『毎日新聞』東京朝刊 2011.10.3）

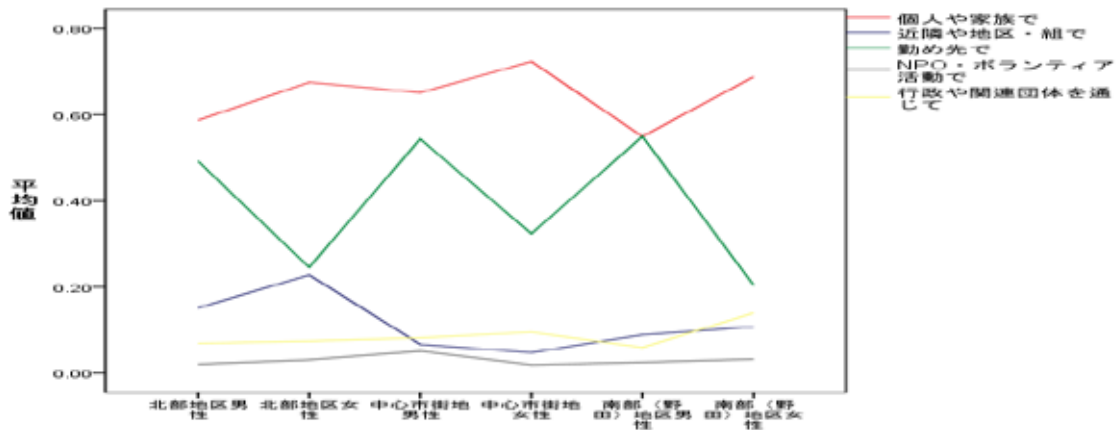


図4 地区・性別と東日本大震災への支援活動経験「募金や物資の送付」

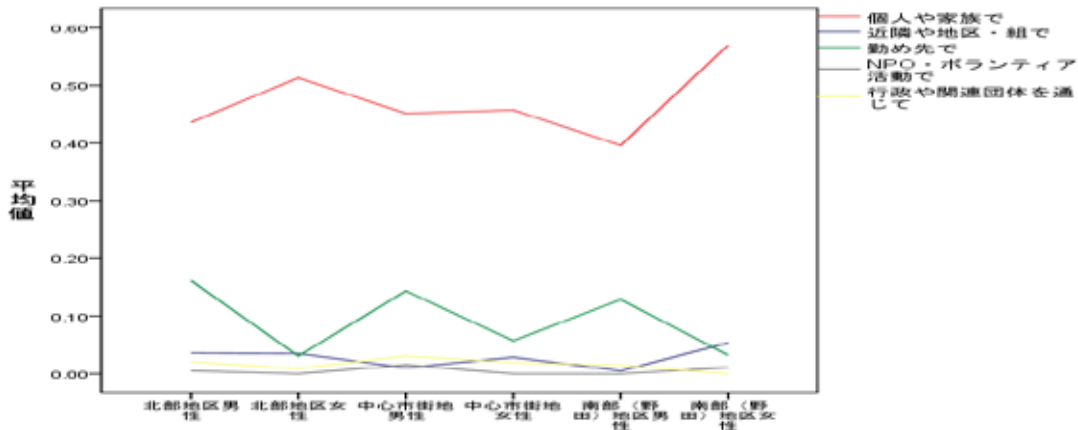


図5 地区・性別と東日本大震災への支援活動経験「被災地の製品の購入」

はじめに「募金や物資の送付」「被災地の製品の購入」について検討したい(図4・図5)。これらの災害支援活動については、女性に顕著であるが個人や家族を通じての支援の比重が高いことがわかる。また「募金や物資の送付」については、「勤め先で」に加えて近隣や地区・組を通じての比重も高いが、活動の盛んな北部地区とその他の地区の違いにみられるように、地区によるばらつきもみられる³¹

こうした災害支援活動は、それぞれが可能な範囲で大きな経済的・精神的負担をかけて行う必要のない低コストの支援活動であるといえるが、これらの活動では個人や家族、近隣や地区・組の比重が相対的に大きいことがわかる。

³¹ 刈谷市社会福祉課、2012、「東日本大震災義援金寄託者一覧」によれば刈谷市では、北部地区・中心市街地・南部地区を問わず、東日本大震災に際し地区自治会が義援金を集めていたという。地区自治会が同様に義援金窓口を設けているにも関わらず、「募金や物資の送付」をしたと答える人の割合が異なるのなぜか。この違いを説明するには、各地区の自治会加入率や共同募金の回収率など、震災以前の地区の状況や活動を参照する必要があるのかもしれない。

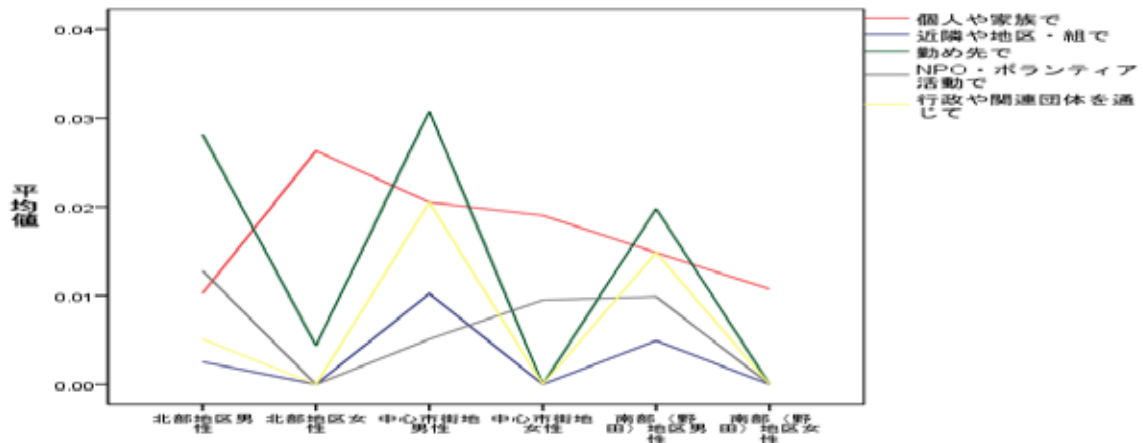


図6 地区・性別と東日本大震災への支援活動経験「被災地におけるボランティア活動の実施」

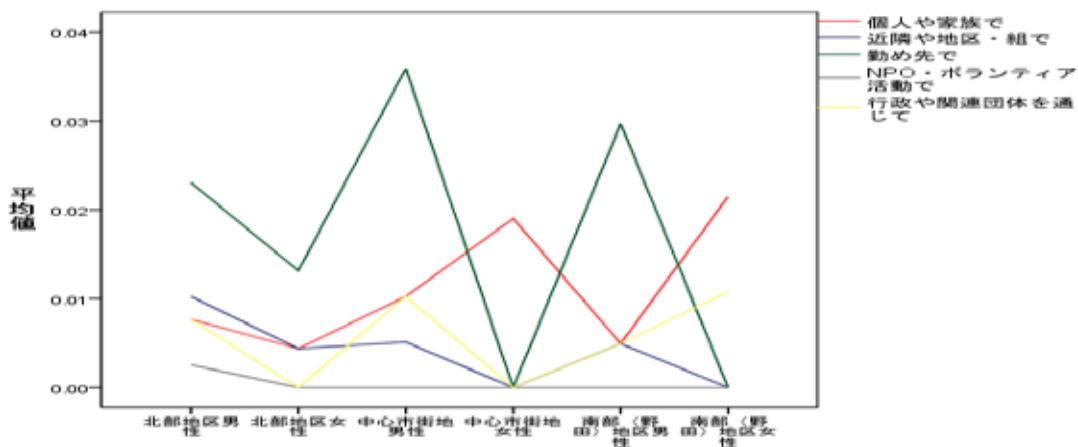


図7 地区・性別と東日本大震災への支援活動経験「避難や人の受け入れ」

先に検討した「募金や物資の送付」「被災地の製品の購入」と比べてみると、「被災地におけるボランティア活動の実施」や「避難や人の受け入れ」は経験のある人そのものが非常に限定されることがわかる(図6・図7)。こうした支援活動はある程度の経済的・精神的負担を必要とするので、誰でもできる活動ではない。興味深いのは、こうした高コストの活動で男性の活躍が目立つことと、これも男性で目立つがこうした活動において刈谷市では「勤め先で」の比重が大きいという点である。

通常、こうした高コストの活動は地方公共団体(都道府県・市町村)、社会福祉協議会などが窓口となり行っている。しかしながら刈谷市では、勤め先で高コストの支援活動を経験した人の割合が行政や関連団体のそれを上回っている。刈谷市では、防災だけではなく、災害支援においても企業の役割が大きいとみることができるだろう。

6. まとめ

本章では刈谷市における市民の災害リスク認知と、東南海地震を想定した防災の実態、

東日本大震災における災害支援活動について検討してきた。

刈谷市民の災害リスク認知については、居住地区と性別により災害の発生そのものを不安に感じる人の割合が異なる点が示された。居住地居住歴や近所づきあいについては有意な差がみられなかったが、居住地の人間関係が災害の発生への不安に全く影響を与えないわけではなく、居住地における職縁を豊富に有する人ほど災害の発生に対して不安を感じない人の割合が高かった。このことから刈谷市において勤め先や、勤め先で築かれるネットワークを用いて行われる防災への取り組みの役割の大きさが示唆される。地域に埋め込まれた特徴的な人間関係のあり方は、人々の災害リスク認知に何らかの影響を及ぼすのではないだろうか。

また、災害発生時に具体的に不安を感じる被害についても、居住地区や性別によって異なることが明らかになった。しかしここでは、ハザードマップから想定される各地区の被害と、各地区の人々が抱える災害の被害への不安は必ずしも対応していなかった。

東南海地震を想定した防災については、刈谷市民は自助（家族）、共助（近隣や地区・組）、勤め先を中心に行っていることが明らかになった。防災において自助が充実している点が指摘できるが、賃貸の集合住宅に住む人たちのように、住居の種類によって自助による防災を充実させることが難しい状況にある人たちも刈谷市には一定数存在する。こうした人たちに対して、刈谷市では近隣や地区・組、とりわけ勤め先が防災の機会を提供している点が明らかになった。

東日本大震災における災害支援活動については、「募金や物資の送付」「被災地の製品の購入」といった低コストの支援活動については個人や家族、近隣や地区・組の役割が大きいこと、「被災地におけるボランティア活動の実施」や「避難や人の受け入れ」といった高コストの支援活動については勤め先で行われている比重が大きく、この点では行政を上回るような役割を果たしていたことが示唆された。

刈谷市では、防災活動や災害支援活動においても企業がもつ豊富な資源が活用され、刈谷市民は企業を通じて防災の機会を得ている。このような充実した企業防災の経験・活動を共有し、その職場のネットワークをもつ人は、本章が指摘するように災害の発生に対していたずらに不安を感じないのかもしれない。この意義は大きいですが、本章で検討してきたデータをあらためて眺めると、女性は企業防災によって得られる恩恵を受けていないようにもみえる。また退職した地域の住民や若年層も、企業防災との接点をもたず、防災の便益を得にくい状況があるかもしれない。その意味で、企業と地域社会が連携する意義は大きい。

改めて刈谷市が掲げる「企業と地域が連携した防災活動の促進」という政策目標にたちかえれば、本章の分析を通じてみえてきた企業の豊富な防災における資源が、例えば地区自治会との共催形式による防災訓練の実施などが行われることで、広く市民に共有されることが期待される。企業防災と地域防災の接点・連携をいかなる施策によって生み出すかという点が、刈谷市の市民と企業、行政のあいだに共有されるべき課題ではないだろうか。

参考文献

広瀬幸雄、2012、「震災・原発事故に伴う消費者の買い溜め・買い控えについて」関西大学社会安全学部編『検証 東日本大震災』ミネルヴァ書房、254-268

後藤一蔵、2011、「町内会と消防団」吉原直樹編著『防災コミュニティの基層』御茶の水書房、109-130

刈谷市、『刈谷市地震ハザードマップ(地域の危険度マップ)』

刈谷市、『刈谷市地震ハザードマップ(揺れやすさマップ)』

刈谷市防災会議事務局、2012、『刈谷市地域防災計画』

刈谷市防災まちづくり協議会、2012、「刈谷市総合防災訓練2012」、刈谷市防災まちづくり協議会ホームページ、(2013年3月13日取得、<http://kariya-bousai.com/pw/>)

刈谷市社会福祉課、2012、「東日本大震災義援金寄託者一覧」、刈谷市ホームページ、(2013年3月13日取得、

<http://www.city.kariya.lg.jp/kurashi/anshin/anshinoshirase/higashinihonkitakusy.html>)

庄司千恵子、2011、「町内会と自主防災組織」吉原直樹編著『防災コミュニティの基層』御茶の水書房、87-108

トヨタ車体、2011、「東日本大震災を踏まえより実践的な総合防災訓練を実施」、トヨタ車体ホームページ、(2013年3月4日取得、

http://www.toyota-body.co.jp/ps/qn/usr/db/d_file5-0001-0287.pdf)

終章 要約と展望

丹辺 宣彦

本報告書では、刈谷市北部の東境、今岡、一里山地区を、中心市街地からは刈谷東部、桜地区、南部からは野田地区の諸町を抽出して取り上げ、住民の地域生活についてさまざまな観点から検討してきた。さまざまな知見が得られたが、結果をあえて単純化し、まとめて言うところになるだろう。

まず、地方から自動車産業で働くため、あるいは結婚するため来住した人が多いと言われてきた刈谷市であるが、男女ともに、市内、現住所での居住歴が長くなっており、定住化が進んでいる。製造業を中心に自宅に比較的近い企業・職場に安定して勤め続ける人が多いため、男性でも地域社会に仕事上の知り合いが多くいて増えていくことが明らかになった。このため、男性では、退職期前後から近所づきあい、友人とのつきあいが増えていく。近所づきあいに支えられた活発な(とくに地縁型の)まちづくり活動への参加も、元をたどれば居住地域に職場の知り合いが多い状況に支えられている。職住が比較的接近していることに支えられたこのような地域コミュニティの構造は、隣接する豊田市にもはっきり見られるが、立地産業が長期的に繁栄した産業都市の特徴と言えるだろう。

このように安定した中流的な地域社会は、夫婦の関係を「夫は仕事、妻は家事・育児」を担当するという近代家族的なパターンに保ちやすい。調査対象者の女性たちも、専業主婦や、非常勤職・パートで就労するパターンが相対的に多かった。また、このような性別役割は、女性のまちづくり・市民活動参加にも独特の色合いを与えていた。子どもが学齢期のうちはPTA活動、子ども会、子育てサークルなどに参加し、子どもが大きくなり自由時間が増えると、意識の高い人は健康・医療・福祉などケアに関連した活動に進出していくが、これは女性の家庭内での役割を外部化したような活動のありかたである。こうした地域コミュニティの特徴が、北部地区、ついで南部地区という郊外地区でつよく見られたことも、豊田と共通している。ただし、刈谷のデータでは、トヨタ・グループに勤務していることで、地域的紐帯やまちづくり参加を促進する固有の効果はみられなかったことも付け加えておきたい³²。そう見える場合でも、じっさいには地域的紐帯や地域にもつ職縁の強さ、チーム・ワークや信頼関係を重視する価値の方が重要であった。

良し悪しは別にして、このような地域コミュニティと住民の特性が、刈谷市のユニークな特徴であり、その点を踏まえて今後のまちづくりを考えていかななくてはならないだろう。各自治体とも財政上の制約が厳しくなるなかで、都市内分権と住民の自治活動、市民活動への参加は今後ますます重要になる。自治会でできる活動にも限界がある。行政の下請けにならないかたちで、自発的な参加をどのように促進していけるだろうか。

ひとつの方向は、豊田市の「わくわく事業」のように、まちづくり団体、市民活動団体の活動で、公益性が認められたものに資金補助をおこなうやりかたがある。これまでも刈谷市は市民活動の場づくりや情報提供に関しては進んだしくみをつくってきているが、これを資金面でも支えてバック・アップするわけである。刈谷市の市民活動参加率、団体参

³² ただし、今回の限られた検討の範囲に限っての知見である。企業ごとに分析したり、たとえば高コスト型の防災活動・被災地支援について分析すると、独自の特徴が見られる可能性がある。

加率、団体数は高い水準にあるが、豊田市には及んでいない。補助施策が充実することで、活動参加率も団体数も増加し、このギャップは狭まるであろう。ただし、この際に注意しなくてはならないのは、地縁的な活動への補助に偏らないようにすることである。補助制度のしくみをつくる際には、地区自治会、公民館を中心とした強力な担い手たちの要望が顧慮されやすい。もしも地区を範囲とした狭い公益性が優先され、テーマ型の活動が実現しようとするオープンで、さまざまな担い手、受け手を志向した価値が後回しにされると、多様な市民活動の活性化という本来の目標が損なわれることになりかねない。申請の要件、審査基準と審査体制、補助金額などの制度設計には細心の注意が必要だろう。

今回の調査データを見ると、男性は地縁的活動で活発に活動しているだけでなく、退職後にはテーマ型活動にも進出していく傾向が窺えた。女性に関しては、子育て期に地域で青少年育成関連の活動が一段落した時期の活動が不活発で、ケアに関連した活動に向かいがちなことに課題があった。こうした点を考慮すると、また潜在的に「伸びしろ」の大きい分野であることを考えれば、テーマ型の市民活動の活性化を狙った支援もいっそう重要だといえる。

もう一つの方向は、企業と市民活動の連携強化である。防災、被災地支援に関連してみたように、男性にとってコストの大きな活動であるほど、企業や職場、労働組合を通じた活動の比重は大きく、組織力と動員力の大きさは大きな資源である。従業員・退職者の側からみても、居住地域に職縁が豊富にあることこそが、刈谷の強みであった。ところが、企業と地区自治会、市民団体との連携、ネットワークはまだ十分とはいえない。社会貢献を重視するようになっている企業の力を活かし、地区自治会、市民団体、行政との協力関係を強化していくことが、地域住民のもつ潜在力を活かす一つの有力な方法になるだろう。

以上みてきたように、刈谷市は先進的産業都市としての個性と強みを備えている。今後のまちづくりにあたって、この点をうまく活かしていくことが求められる。同市の発展と、まちづくり・市民活動の動向には引き続き注目していきたい。

「刈谷市のまちづくりと市民活動に関する調査」報告書
(平成 22～24 年度科学研究費 [基盤研究 C] 課題番号 22530542)

研究代表者 丹辺 宣彦

2013 年 3 月 18 日

印刷 名古屋大学消費生活協同組合印刷部
(表表紙写真 東境地区・トヨタ車体本社工場付近の光景)